

# 平成20年(2008年)度 自己点検・評価報告書



ACCREDITED  
2008



学校法人 神谷学園  
東海学院大学短期大学部

## はじめに

東海学院大学短期大学部は、その前身は昭和38年に岐阜県下初の私立女子短期大学として創立された47年の歴史を持つ東海女子短期大学であります。初代の神谷みゆ子学長は、戦後間もない時期に後世の国際化と男女共同参画の時代をいち早く察知し、建学の精神に「国際的視野を備え、社会性、創造性および行動力豊かな女性の育成」を謳い上げました。半世紀の間、3万人を超す卒業生を教育し、社会に送り出す中で、社会や地域のニーズに対応すべく英国ケンブリッジ語学専門学校や2つの附属幼稚園の設立、四年制大学の創設、改組転換など様々の進歩を重ねて今日に至っております。

本学の長年の実績につきましては、地域や社会や学校関係者から合格点をいただいているとの漫然とした自覚のようなものはありましたが、しかし時代に適応した短期大学としての意義、役割、その方向性を改めて検討し、教育研究の更なる充実と発展につなげるために、1999年、2003年、2006年と3回の自己点検評価を行い、短期大学基準協会が示す10の評価領域、32の点検項目に沿って見直しや改善の努力を重ねて参りました。

このような経過の中、2004年に第三者評価を受けることを決定して以来、委員会や学内組織を中心に、同協会の10領域の各方面においてその評価基準に対応・適合するための点検・見直し・改善の作業に日夜明け暮れる中で、大小様々な問題点や今後の課題を浮き彫りにすることも可能となり、このことは本学の更なる進歩のための大きな成果につながったと痛感しております。今回の第三者評価は、本学にとりましてはまさに貴重な体験であり、このような機会を与えていただいた同協会、また関係者各位に感謝申し上げる次第であります。

また訪問調査の際にはご多忙な中、評価員の先生方に3日間に渡り教育施設のご視察のほか各科の教職員とご熱心に評価のための意見交換やご指導とご助言をいただき、学外からの評価の機会に慣れない教職員にとりましても誠に有益な機会になりましたことなど、深く感謝申し上げます。

2009年3月24日付けで同協会より「適格」との評価結果をいただきました。私どもは、今回の評価結果および事由を着実に受け止め、今後の本学の教育研究活動の一層の充実化と発展へと十二分に活かさせていただきたいと考えております。今後ご指導、ご鞭撻の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

東海学院大学短期大学部  
学長 神谷眞弓子

## 目 次

《東海学院大学短期大学部の特色等》	P 1
《Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》	P 1 1
《Ⅱ 教育の内容》	P 1 6
《Ⅲ 教育の実施体制》	P 3 1
《Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果》	P 4 2
《Ⅴ 学生支援》	P 6 0
《Ⅵ 研究》	P 7 2
《Ⅶ 社会的活動》	P 7 7
《Ⅷ 管理運営》	P 8 9
《Ⅸ 財務》	P 1 0 5
《Ⅹ 改革・改善》	P 1 1 1
《* * 将来計画の策定（自由記述）》	P 1 1 3
《巻末》	P 1 1 5
《外部評価》	P 1 2 0
《機関別評価結果》	P 1 2 1

## 東海学院大学短期大学部の特色等

## 《\* 東海学院大学短期大学部の特色等》

## (1) 短期大学を設置する学校法人（以下「法人」という。）の沿革（概要）及び短期大学の沿革（概要）。

本学の前身は、昭和20年開校の岐阜服装学院が、財団法人岐阜洋裁専門学院となり、本科及び研究科をもつことから始まり、36年学校法人神谷学園（前理事長・神谷一三）となり、38年県内初の私学高等教育機関として、東海女子短期大学が認可された。

現在、学園規模の再編改組中で、平成20年度より東海女子短期大学の名称を東海学院大学短期大学部に変更し、1学科・2専攻・1専攻科となった。この経過の概要は次の通りである。

- S. 38.1 東海女子短期大学の設立認可、家政科（入学定員50人）設置、初代学長神谷みゑ子が就任した。
- 39.1 家政科第2部（入学定員50人）増設認可される。
- 39.2 家政科第1部・第2部は中学校教諭2級普通免許状（家庭）取得課程として認定された。
- 39.3 家政科第1部を被服選修（30人）、食物選修（20人）に分離した。食物選修課程が栄養士養成施設として指定された。
- 40.1 被服選修を被服課程、食物選修を食物課程に名称変更し、家政科1部（入学定員50人）を被服課程（30人→45人）、食物課程（20人→35人）とする定員増が認可された。
- 41.1 被服課程（45人→50人）、食物課程（35人→130人 栄養士100人・食物30人）の定員増が認可された。
- 英文科第1部・第2部及び初等教育科（各50人）の設置が認可された。
- 41.3 英文科第1部・第2部は中学校教諭2級普通免許状、初等教育科は小学校及び幼稚園教諭2級普通免許状取得課程として認定された。
- 初等教育科が保母養成学校に認定された。
- 42.1 被服課程（50人→70人）、初等教育科（50人→80人）の定員増が認可された。
- 42.12 学科・専攻課程名及び学生定員を昭和43年4月1日より次のように変更許可。
- | 学科    | 旧専攻課程名 | 新専攻課程名 | 旧定員 | 新定員 |
|-------|--------|--------|-----|-----|
| 家政科1部 | 被服課程   | 被服専攻   | 70  | 70  |
|       | 栄養士課程  | 食物栄養専攻 | 100 | 100 |
|       | 食物課程   | 家政専攻   | 30  | 30  |
| 初等教育科 |        |        | 80  | 130 |
- 43.7 家政科1部・2部、英文科1部・2部及び初等教育科は司書教諭資格取得課程として認可された。
- 44.9 家政専攻を生活デザイン専攻への名称変更が認可された。
- 47.3 東海女子短期大学附属東海第一幼稚園の設立が認可された。
- 48.1 初等教育科の児童教育学科への名称変更、及び初等教育専攻（100人）、幼児教育専攻（50人）とする専攻分離、定員増が認可された。

- S. 48.2 司書の科目の単位が司書講習の相当科目の単位として許可された。
- 49.1 初等教育専攻は小学校教諭2級・幼稚園教諭2級の各普通免許状、幼児教育専攻は幼稚園教諭2級普通免許状取得課程として認可された。
- 50.4 海外語学研修校として東海女子短期大学ケンブリッジ校を開設した。
- 51.3 英文科第2部の廃止が認可された。
- 53.2 東海女子短期大学附属東海第二幼稚園の設立が認可された。
- 57.1 英文学科（50人→100人）、児童教育学科初等教育専攻（100人→150人）の定員増が認可された。
- 59.7 軽井沢研修会館が竣工した。
- 59.12 家政学科第2部の廃止が認可された。
- 60.12 期間を付して入学定員220人の増加（英文学科100、被服専攻50、食物栄養専攻50、生活デザイン20）が認可された。（平成12年3月まで）
- 61.1 栄養士養成施設の学生の定員（100人→150人）の変更が承認された。
- H. 2.12 幼児教育専攻の定員（50人→100人）の定員増が認可された。
- 4.9 ホッケー場が完成した。
- 6.3 総合図書館（東海情報コミュニケーションライブラリー）が竣工した。
- 7.4 二代理事長に神谷哲郎が就任した。
- 7.10 初代学園長に神谷みゑ子が就任した。  
二代学長に上野良光が就任した。
- 9.6 情報館が竣工した。
- 10.10 三代学長に高野卓哉が就任した。
- 11.4 昭和60.12.25に許可された入学定員のうち英文学科100人の定員減が認可された。
- 11.11 家政学科被服専攻を平成12年4月1日より生活学科衣生活専攻に名称変更することを許可された。
- 11.12 学科・専攻課程名及び学生定員を平成12年4月1日より次のように変更許可。
- | 学科   | 専攻課程   | 入学定員 | 収容定員 |
|------|--------|------|------|
| 生活学科 | 衣生活専攻  | 60   | 120  |
|      | 住生活専攻  | 40   | 80   |
|      | 食物栄養専攻 | 100  | 200  |
- 生活デザイン専攻は、平成12年4月1日募集停止。
- 11.12 生活科学専攻科が、入学定員30名、修業年限1年、平成12年4月1日に開設認可された。
- 11.12 期間を付した入学定員を次のように変更認可された。
- | 生活学科   | 12 | 13 | 14 | 15 | 16年度 |
|--------|----|----|----|----|------|
| 住生活専攻  | 20 | 16 | 10 | 5  | 0    |
| 食物栄養専攻 | 28 | 20 | 14 | 7  | 0    |
- 変更年次 第1年次  
変更時期 平成12年4月1日
- 12.12 人間福祉学科、入学定員80名、平成13年4月1日開設認可。

学科及び学生定員を次のように変更する。

	入学定員	収容定員
英文学科	90	180
児童教育学科 初等教育専攻	80	160
変更年次 第1年次		
変更時期 平成13年4月1日		

- H. 13. 2 英文学科を平成13年4月1日よりコミュニケーション学科に名称変更することを許可された。
13. 2 人間福祉学科が介護福祉士養成施設に指定された。
13. 3 四代学長に大森正英が就任した。
13. 4 第1寮をスポーツ寮に変更。
14. 4 生活学科衣生活専攻・住生活専攻を募集停止。生活学科食物栄養専攻を食物栄養学科に名称変更、生活学科の臨定廃止。
14. 4 第2寮をスポーツ寮に変更。
14. 12 専攻科福祉専攻、入学定員30名、修業年限1年、平成15年4月1日開設認可。
15. 3 生活科学専攻科を廃止。
15. 3 専攻科福祉専攻が介護福祉士養成施設に指定された。
15. 4 第3寮をスポーツ寮に変更。
16. 1 食物栄養学科、コミュニケーション学科、児童教育学科初等教育専攻の入学定員を平成16年4月より次のように変更することが許可された。
- |               |     |   |    |
|---------------|-----|---|----|
| 食物栄養学科        | 100 | → | 80 |
| コミュニケーション学科   | 90  | → | 70 |
| 児童教育学科 初等教育専攻 | 80  | → | 50 |
16. 7 5号館1階の学生食堂が「カフェテリアTOKAI」としてリニューアルされる。
16. 10 7号館1階に学習支援室が設置された。
16. 11 7号館5階に保育実習室「あそびの森」が竣工。
17. 3 校舎のバリアフリー工事が完成した。  
1号館の外壁塗装工事が完了した。
17. 4 食物栄養学科が栄養教諭二種免許状の取得可能な課程として認定される。
18. 3 1号館1階男子トイレ及び7号館1階男子・女子トイレのバリアフリー工事が完了した。
18. 4 人間福祉学科を介護福祉学科に名称変更した。
18. 4 五代学長に杉山道雄が就任した。
19. 4 六代学長に神谷真弓子が就任した。
20. 3 7号館及び新3号館エレベーター改修工事・バリアフリー工事終了。
20. 4 食物栄養学科・コミュニケーション学科・介護福祉学科を募集停止した。
20. 4 校名を東海学院大学短期大学部に変更し共学とした。

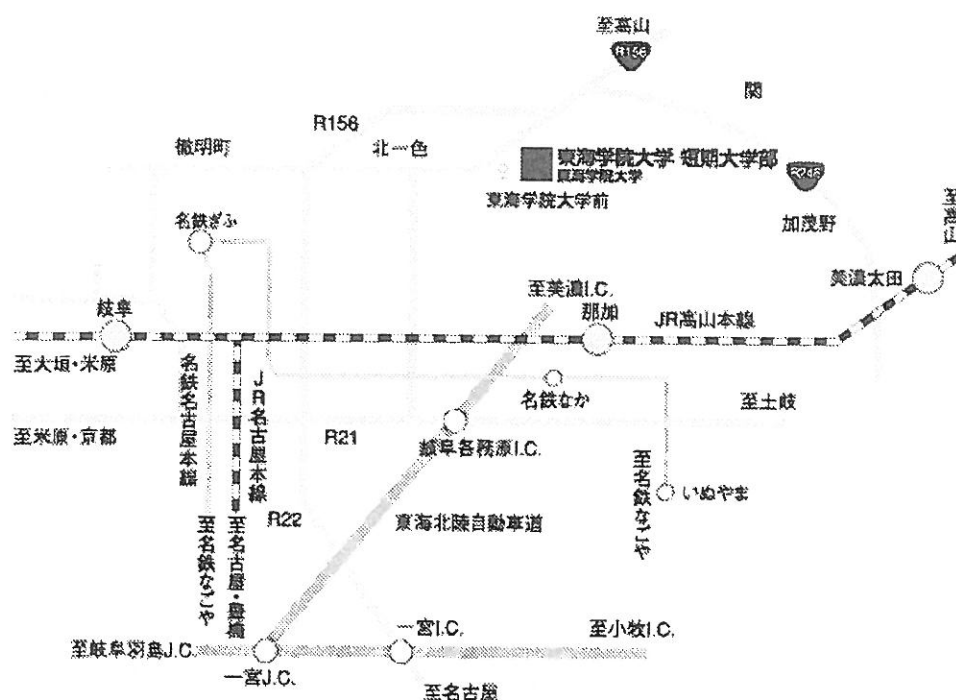
この間の特筆すべき事項として、昭和50年、現理事長神谷哲郎の尽力により英国教育科学省（当時）の認可を受け、英国ケンブリッジ市郊外に、語学研修校 Cambridge Academy of English（以下、本報告書ではCAEと呼ぶ）を開設したことがある。以降研修留学生在が派遣され、帰国後は語学力を生かして社会に貢献する人材として活躍し、その他45年以降に米国6大学との姉妹校盟約もあり、国際交流の実績を積んでいる。

また、44年から学内奨学生制度がスタートし、学業・人物の優秀者やスポーツ・音楽及び美術等に特技・特芸を持つ者の入学があり、各クラブでの中心的存在として活躍している。取り分け、平成3、4年の全日本学生選手権大会2連覇のバドミントン、平成5年から7年にかけて全日本及び大学王座優勝のホッケー両部を頂点として西日本学生・東海学生選手権での優勝実績を持つバレーボール、ソフトテニス、ソフトボール、硬式テニス部が主力の部として活動している。

東海情報コミュニケーション ライブラリー、情報館の2施設が竣工し、短期大学部・大学の共用施設として、前者は図書館本来の機能に、「集う・語らう」を併せて多目的に利用できる最適空間であり、短期大学部・大学の開催する地域への公開講座の会場としても利用され、後者はAVホール・インターネット アクセスブース・マルチメディア スタディールームに最新機器を設置して授業以外にも気楽に利用できる施設として多くの利用者を迎え、両者は回線で結ばれ文献検索を可能としている。

## （2）短期大学の所在地、位置（市・区・町・村の全体図）周囲の状況（産業、人口等）等。

1) 所在地：〒504-8504 岐阜県各務原市那加桐野町2丁目



## 2) 位置

岐阜県各務原市は岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置し、南に木曾川が東西に愛知県との境となって流れる。北部と東部は、関市、加茂郡坂祝町、西は岐阜市、南西部は羽島



郡笠松町、岐南町に隣接し、平成16年11月1日に羽島郡川島町と合併し、新各務原市が誕生した。

同市は、東海北陸自動車道・岐阜各務原インターから全国の高速自動車道へアクセスでき、市内にはJR高山線と名鉄各務原線、合わせて16の駅があり、それらは市電的性格をもっている。名古屋まで電車で30分、新幹線羽島駅まで車で20分、県庁まで車で20分という便利さである。

本学は各務原市の最西端に位置し、岐阜市には極めて近く、岐阜駅から8km（路線バスで20分）の場所に所在する。

### 3) 周囲の状況

各務原市の産業構造は、日本最古の飛行場（自衛隊岐阜基地）に由来して、航空機や自動車など輸送用機器の製造が中心の工業が盛んであるが、市内のあちこちに個性的な商店街が息づいている。

総人口は、約150,000人、世帯数約54,000世帯で、その内、外国人人口が4,200人、世帯数が約2,300を占め、地方の小都市をしては、国際化が進んでいる。

## (3) 法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、ALOの氏名、連絡先及びその略歴。なお、連絡先としては、TEL、FAX、E-Mail等を記載して下さい。

### 1) 理事長

氏名：神谷 哲郎

連絡先：TEL:058-264-7201

略歴	昭和50年3月～現在	学校法人神谷学園	評議員
	昭和54年4月	東海女子短期大学	講師
	昭和56年4月	東海女子大学	助教授
	平成3年4月～現在	東海女子大学	教授
	平成7年4月～現在	学校法人神谷学園	理事
	平成7年4月～現在	学校法人神谷学園	理事長

### 2) 学長

氏名：神谷 眞弓子

連絡先：TEL:058-264-7201

略歴	昭和59年6月～現在	東海女子短期大学	評議員
	昭和63年4月	東海女子短期大学	講師
	平成5年4月	東海女子短期大学	助教授
	平成6年4月	東海女子短期大学	教授
	平成15年4月～現在	学校法人神谷学園	法人本部事務局長
	平成16年4月～現在	学校法人神谷学園	理事
	平成19年4月～現在	東海学院大学	副学長
	平成19年4月	東海女子短期大学	学長
	平成20年4月～現在	東海学院大学短期大学部	学長

3) A L O

氏名：辻悦生

連絡先：TEL:058-382-1148

FAX:058-383-5455

E-mail:etsuji@tokaigakuin-u.ac.jp

略歴	昭和 60 年 4 月	東海女子短期大学	講師（兼務）
	平成 3 年 4 月	東海女子短期大学	助教授（兼務）
	平成 6 年 4 月	～現在	東海女子短期大学 教授（兼務）
	平成 7 年 4 月	平成 12 年 3 月	東海女子短期大学 渉外部長
	平成 12 年 4 月	平成 14 年 3 月	東海女子短期大学 学生部長
	平成 14 年 4 月	平成 16 年 3 月	東海女子短期大学 渉外部長
	平成 16 年 4 月		東海女子短期大学 教学部長
	平成 20 年 4 月	～現在	東海学院大学短期大学部 教学部長

(4) 平成14年度から20年度までの学科・専攻ごとの入学定員、収容定員、在籍者数、定員充足率を次ページの表を例に作成して下さい。廃止、募集停止等の学科を含む該当する期間内に設置されたすべての学科について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

平成14年度～20年度の設置学科、入学定員等

学科・専攻名		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	備考
生活学科 衣生活専攻	入学定員	【募集停止】							廃止
	収容定員	60							
	在籍者数	5							
	充足率%	8%							
生活学科 住生活専攻	入学定員	【募集停止】							廃止
	収容定員	56							
	在籍者数	11							
	充足率%	20%							
食物栄養学科 (生活学科 食物栄養専攻)	入学定員	100	100	80	80	80	80	【募集停止】	学部化
	収容定員	220	200	180	160	160	160	80	
	在籍者数	97	107	117	121	137	153	69	
	充足率%	44%	54%	65%	76%	86%	96%	86%	
コミュニケーション学科	入学定員	90	90	70	70	70	70	【募集停止】	廃止
	収容定員	180	180	160	140	140	140	70	
	在籍者数	49	55	50	61	68	47	15	
	充足率%	27%	31%	31%	44%	49%	34%	21%	
児童教育学科 初等教育専攻	入学定員	80	80	50	50	50	50	50	
	収容定員	160	160	130	100	100	100	100	
	在籍者数	88	90	81	72	53	36	43	
	充足率%	55%	56%	62%	72%	53%	36%	43%	
児童教育学科 幼児教育専攻	入学定員	100	100	100	100	100	100	100	
	収容定員	200	200	200	200	200	200	200	
	在籍者数	211	247	276	304	297	264	220	
	充足率%	106%	124%	138%	152%	149%	132%	110%	
介護福祉学科 (人間福祉学科)	入学定員	80	80	80	80	80	80	【募集停止】	学部化
	収容定員	160	160	160	160	160	160	80	
	在籍者数	52	80	70	71	71	66	35	
	充足率%	33%	50%	44%	44%	44%	41%	44%	

専攻科福祉専攻	入学定員		【新設】30	30	30	30	30	30	
	収容定員		30	30	30	30	30	30	
	在籍者数		11	10	9	15	8	15	
	充足率%		37%	33%	30%	50%	27%	50%	

- (5) 平成17年度～19年度に入学した学生の出身地別人数及び割合(10程度の区分)を毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

出身地別学生数(平成17年度～19年度)

出身地域	17年度		18年度		19年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
北海道	3	1.0%	3	1.0%	1	0.4%
東北	3	1.0%	1	0.3%	0	0.0%
関東	2	0.6%	3	1.0%	0	0.0%
信越・北陸	21	6.7%	11	3.6%	14	5.2%
東海	263	84.0%	276	89.3%	249	91.9%
近畿	14	4.5%	7	2.3%	3	1.1%
中国	1	0.3%	1	0.3%	1	0.4%
四国	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
九州・沖縄	2	0.6%	3	1.0%	3	1.1%
その他	3	1.0%	4	1.3%	0	0.0%
合計	313	100%	309	100%	271	100%

- (6) 法人が設置する他の教育機関の所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数をそれぞれ平成20年5月1日時点で作成して下さい。

1) 東海学院大学大学院

所在地 岐阜県各務原市那加桐野町5丁目68番地

入学定員、収容定員及び在籍者数(平成20年5月1日)

研究科	専攻(課程)	入学定員	収容定員	在籍者数
人間関係学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	7	14	17
文学研究科	人間文化専攻(修士課程)	募集停止	募集停止	1
合計		7	14	18

2) 東海学院大学

所在地 岐阜県各務原市那加桐野町5丁目68番地

入学定員、収容定員及び在籍者数(平成20年5月1日)

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数
総合福祉学部	総合福祉学科	募集停止	180	144
	総合文化学科	募集停止	募集停止	1
健康福祉学部	総合福祉学科	100	100	62
	食健康学科	80	80	35
人間関係学部	心理学科	110	480	412
	人間関係学科	募集停止	90	24
	子ども学科	80	240	235
合計		370	1170	913

3) 東海学院大学・東海学院大学短期大学部附属幼稚園  
入学定員、収容定員及び在籍者数（平成20年5月1日）

名称	所在地	学年別	入学定員	総定員	在籍者数
東海第一幼稚園	岐阜県岐阜市芥見6丁目270番地	年少(3歳児)	60	60	61
		年中(4歳児)	140	140	42
		年長(5歳児)	140	140	60
東海第二幼稚園	岐阜県岐阜市日野北4丁目	年少(3歳児)	40	40	44
		年中(4歳児)	60	60	39
		年長(5歳児)	60	60	36

4) Cambridge Academy of English (英国ケンブリッジ校、文部科学省管轄外)  
入学定員、収容定員及び在籍者数（平成20年5月1日）

名称	所在地	時期別	入学定員	在籍者数
Cambridge Academy of English	65 High Street Girton, Cambridge, CB3 0QD, England	春季コース	120	118
		夏季コース	312	未定
		秋季コース	120	未定
		冬季コース	120	未定

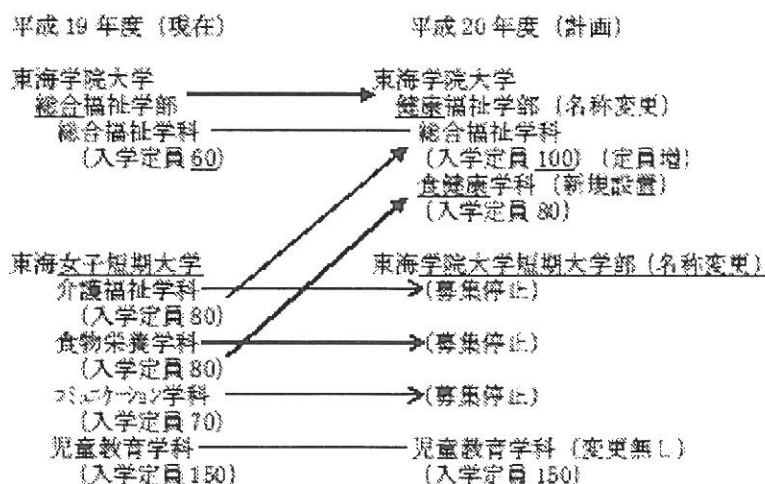
(7) その他

評価員が誤解しないように事前に知ってもらいたい事項や事情があれば、記述して下さい。

本学園は、平成19年度より学園規模の大学・短期大学の再編に取り組んでいるところである。

具体的には、併設の四年制大学である東海学院大学は、平成19年度より共学化し、大学名称を東海女子大学から東海学院大学に変更した。更に、平成20年度より、下記の図1のように大学・短期大学の学部学科の再編中である。それに伴い、東海女子短期大学は、東海学院大学短期大学部に名称変更し、共学の児童教育の1学科体制となる。移行期間中につき、平成19年度と平成20年度の体制に大きな差があり、本報告書での記載に苦勞をした。

図1 東海学院大学・東海女子短期大学学部学科の再編計画



また、本学園の海外教育施設であるCambridge Academy of Englishは、純粋に本学園の直営校であって、所謂、姉妹校や提携校ではないことを強調したい。

# I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

## 《 I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》

## 【建学の精神、教育理念について】

(1) 建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

本学の建学の精神は、昭和38年当短期大学設立時から現在まで終始一貫して「広く国際的な視野に立つ社会性、創造性と行動力豊かな女性の育成」と明確に示されている。この建学の精神は、教育組織などが改組転換(本報告書P1~3)されながらも脈々と継承され、本学の女子教育の根幹理念となっている。

本学の建学の精神は、日本女性の高等教育確立に情熱を抱いた本学の創始者である前理事長 神谷一三および前学園長 神谷みゑ子によって提唱されたものである。特に、神谷みゑ子は、本学設立前の昭和34年(当時の日本においては、海外旅行は一般的でなく、ごく限られた人しか出かけられなかった時代である)に、ヨーロッパ8ヶ国をいち早く研修し、その折、ヨーロッパ諸国の女性が男性と対等に生き活きと活躍している様に驚愕・感嘆するとともに、当時の日本人、特に日本女性の国際観や語学力の低さを痛感した。帰国後、元理事長 神谷一三とともに、今後の教育の理想像についてさらなる研鑽を積んだ。そして、両人は、日本が世界のリーダー国として活躍・発展するには、女性が国際的視野に立った思考力を持ち、かつ豊かな社会性および創造性を身につけた行動ができるような資質を養う事を教育理念とした高等教育機関設立が急務であることを確信し、当時の関係省庁に理解を求めながら、「広く国際的な視野に立つ社会性、創造性と行動力豊かな女性の育成」を建学の精神とした当短期大学の創立を成就した。

(2) 現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

本学では建学の精神を教育の根幹理念としながら沿革に記載のごとく社会の要望に沿った改組を実施した。英国ケンブリッジに語学研修校 Cambridge Academy of English (CAE) を開設、さらに最新の情報設備・機器の整備、4年制大学の併設などで、学生が個々の興味を活かしながら高い専門的知識を修得し実社会の要望に即した資格取得が出来るような環境を整えている。これによって、実社会から求められている即戦力を身につけ、心豊かで知性と気品高い女性を育成するという本学の教育理念が、学生たちの資質として確立されていくと考える。

「建学の精神」の主旨を教育に反映させるために、CAE等への留学・海外研修などを実施している。これは、留学生委員会が中心となり、多彩なプログラムを提案し全学生に広報するとともに綿密なガイダンスを実施するなどの積極的な活動で支えている。また、留学等に関する企画・運営内容は、各学科の会議や教授会で全教員が周知することができる。語学系学問を専門としない学科・専攻については、外国語科目領域で「英会話研修Ⅰ」・「英会話研修Ⅱ」・「英会話研修Ⅲ」を選択科目として開講している。なお、CAE等の研修は、本学および東海学院大学留学生委員会がCAEとの協議のもと設定されたカリキュラムを所定の期間履修し評価を受けるものである。これら各研修で取得した単位は、研修終了後、研修等の内容および評価を勘案し規定に沿って本学の単位に互換される。



## 【教育目的、教育目標について】

(1) 多くの短期大学が複数の学科・専攻（専攻科を含む。以下「学科等」という。）を設置しています。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います。（例えば、学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等）。ここではそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

本学は、4学科2専攻（食物栄養学科、コミュニケーション学科、児童教育学科初等教育専攻および幼児教育専攻、介護福祉学科）および1専攻科（専攻科福祉専攻）を設置している。これらのうち3学科及び1専攻科が公的資格の養成施設としての認可を受けている。

各々の学科等の教育目的・教育目標は、建学の精神を根幹理念としながら各資格に求められる知識・技能の習得および社会的な要求にそった専門性の高い人材養成を掲げている。

## 《食物栄養学科》

人々の健康の維持増進を主目的とした食の指導者に必要な資質を身につけた栄養士の養成を目指す。このために、専門的知識・技術を習得し、食に関する理解と関心を深めて、多様化する食生活に対応しうる食の指導者としての実力を身につけ、かつ複雑な人間関係の場にあっても困難に耐えうる力と豊かな人間性を有した人材を養成する。

## 《コミュニケーション学科》

IT革命が非常に速いペースで進んでいる現代社会に於いて、円滑なコミュニケーションを実現させるために必要と思われる知識技能の習得を目標とする。キーワードは、心理・文化・コンピュータである。これら3項目を主体として、カリキュラムが構成されている。

## 《児童教育学科初等教育専攻》

小学校教諭免許の取得を目指す。あわせて幼稚園教諭免許を取得することが望ましい。次代を担う子どもたちの健やかな成長に関わる重要な役割と心構えを認識させ、時代、社会を見通す鋭くやさしい目をそなえた、人間性豊かな教育者の育成を目標とする。また、初等教育者を志す者として必要な知識、技術を修得するとともに、個性および専門性を活かして、社会で活躍する女性や健康で教養豊かな家庭人の養成にもつとめる。

## 《児童教育学科幼児教育専攻》

幼稚園教諭および保育士の免許状・資格取得を主たる目標とする。特に、本専攻では、自己教育の可能性を拓く保育者の育成を目指し、専門的知識の修得と技能養成に努めている。また、地域や親をも支援できる能力を持ち合わせた保育者を社会に輩出することと、正しい生命観とモラルを有する教養ある人間性を育成することにも努力している。

## 《介護福祉学科》

高齢者や障害者で介護を必要とする人に対して、専門的知識と技術を適切に用いて介護を行い、医療、看護の専門職と連携を図り心身の健康の維持や回復を図ることが出来るようにする。また、介護を必要とする人の心を理解し、意思疎通をうまく行い、信頼関係

を築くことができるよう、感性豊かな人間性を身につけ、人間理解や人間尊重を重視した教育を実践する人間福祉を目指す。

#### 《専攻科福祉専攻》

介護福祉士の養成を目指す。保育士として培ってきた人の成長・発達の理論を基本に、障害や老化も人の営みの過程として捉え総合的な人間理解を目標としている。

#### (2) それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在はどうのような方法で学生や教職員に周知しているかを記述して下さい。

学生への対応としては、学生便覧・シラバス・履修科目一覧表などを配付し、ガイダンスやクラスアワー等で担任を中心とした教員の指導を通して解説・理解を深めさせている。さらに、各教育目標・目的の内容をより具体的に修得させるために、各学科・専攻で企画する講演会や講習会などを実施している(資料I-1)。

前述した教育目的や教育目標周知のための具体策は、当該学科会議などで検討を重ねて構築している。つまり、教職員は、これらの作業を通して教育目的や教育目標を周知でき、かつそれらの実施方法についても共有できる。

さらに、非常勤講師への対応としては、担当講師に各学科・専攻長が当該学科等の教育目標や依頼担当科目の位置づけ・教授目的などについて説明すると共に、事務担当部署(教務部)から担当科目のシラバス作成を依頼、また着任時には学生便覧、シラバス一覧表などを配付するという一連の過程を通して、教育目的や教育目標の周知を図っている。これら教職員の一連の働きかけによって、学生に教育目的や教育目標が共有されていくと考える。

#### 【定期的な点検等について】

##### (1) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等についても記述して下さい。

本報告書「東海学院大学短期大学部の特色等」(7) その他(P9)に記載通り、学園規模の再編中で設置学科を児童教育学科の一学科編成に改組した。

この改組は、主に下記の2点を勘案し実施された。

- ① 現在の日本社会においては上記【建学の精神、教育理念について】の(1)記載の精神が既に全うされたと考えられる
- ② 21世紀においては、高等教育機関に多様化・グローバル化した複雑な社会機構を担う良識ある知識人の育成が希求されると考えられる

この改組に先立ち、現在の「建学の精神」が、今後の短期大学教育に求められる理念を十分に包含し建学の精神としての的確かつ妥当であるかについて見直しをも視野に入れて中長期的視点から慎重に検討された。

この「建学の精神」の見直し手続きの概要は、下記の順になされた。

- ① 理事長の諮問機関「校名変更・共学化準備室会議」の事務部会が中心となり、検討項目に関係する部署等(含在学生、在学生の保護者、同窓会)の意見を勘案して検討案を作成する。

- ② 当該準備室会議に、①の事務部会案を諮り検討し、当該準備室会議案を作成する。
- ③ 教務委員会等関係委員会に②の当該準備室会議案を諮り、審議検討し関係委員会案を作成する。
- ④ 教授会において、③の関係委員会案を慎重審議し教授会案を作成する。
- ⑤ 理事会に④の教授会案を提出し、審議され成案化する。

これを受け、関係学科に於いて、教育目的・目標の見直し作業を実施した。これは、学科・専攻の教職員が主体となって当該学科・専攻等の教育の独自性を基盤としながら、社会的要求や学生の要望などに配慮しつつ多角的視野から見直し点検した。

なお、今回改組を伴わなかった学科専攻においても同様の点検を実施し、毎年新入生用の資料作成時に定期的に見直しを含めた検討がなされている。また、改善項目や改正項目は、上記の③～⑤の手順に準じて審議・成案化する。

(2) 建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会または短期大学教授会がどのように関与しているかを記述して下さい。

本学では、理事会審議事項については、上記(1)に記載した方法で理事会にて審議検討され、成案化される。

また、各学科・専攻などで構築可能な事項は、下記の手続き（図 I-1 参照）を経て、実施している。その概要を①～④に示す。

- ① 当該学科・専攻は、変更原案は関係事務部署（教学部教務課）を経て「教務委員会」（教務関係事項を審議する委員会）に提出する。
- ② 教務委員会は、変更原案について慎重に審議し、教務委員会としての原案を作成し、教授会に提案する。
- ③ 教授会は、この教務委員会原案について審議し、承認した事項について成案とする。この成案は、必要に応じて各関係機関に届け出されるとともに、学内の必要書類の記載事項変更を関係部署にて行う。
- ④ なお、平成20年度より短期大学設置基準が改正され、学科専攻ごとに教育目的を学則に定めることが必要になったため、教授会・理事会の議決を経て学則改正が行われたところである。

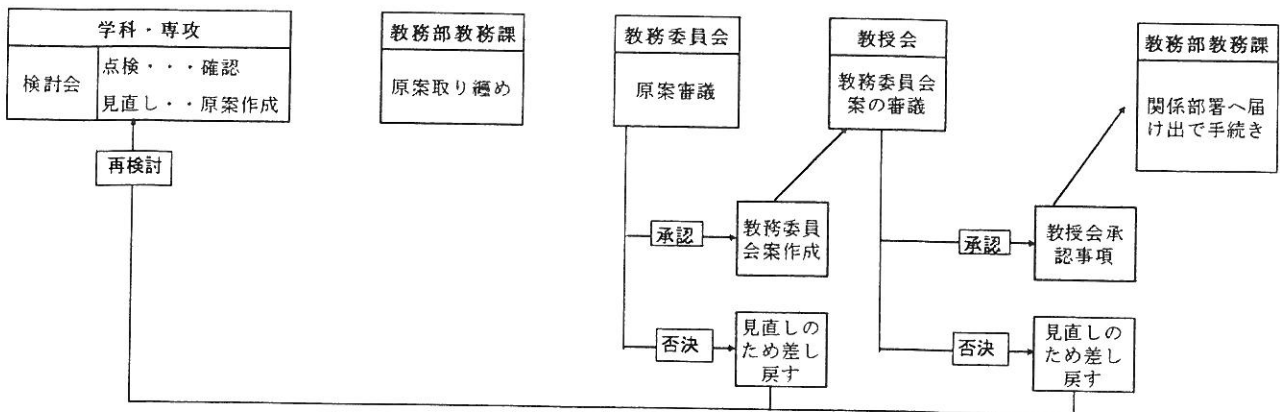


図 I-1 教育目標・目的・内容等の点検・見直しの手続き方法

【特記事項について】

(1) この《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述して下さい。また短期大学で独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述して下さい。

特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

<添付資料> 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標等についての印刷物

## Ⅱ 教育の内容

《Ⅱ 教育の内容》

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程を、下の表を例に作成して下さい。なお学科等に複数の履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

平成20年度に学科改組等を行った場合は、平成19年度の教育課程表を別途作成し、巻末に綴じて下さい。

表Ⅱ－1

平成20年度入学生 児童教育学科 初等教育専攻 教育課程表(全コース共通科目)

平成20年5月1日

科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備 考
	講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
教養科目	歴史学	○			2				○	31(1)	
	日本国憲法	○			2				○	19(1)	
	物理の世界				2		○			19(1)	
	生活と化学	○			2			○		9(1)	
	生活と経済	○			2				○	31(1)	
	自然と人間	○			2				○	15(1)	
	教養ゼミナール	○			2			○		15(1)	
	国際理解				2					—	
	コンソーシアム共同授業Ⅰ				2					—	
外国語	英語		○		2			○		20(2)	
	中国語		○		2				○	10(1)	
	英会話体験実習				2					—	
保体 健育	体育講義	○			1			○		27(1)	
	体育実技		○		1			○		27(1)	
小 計				6	20						
合 計					26						

専 門 科 目	国語	国語学概論	○			2		○		0(0)	
	音楽	音楽				2		○		13(1)	
	体育	生涯スポーツ論	○			2		○		17(1)	
	図工	美術工芸	○			2			○	5(1)	
	算数	数学	○			2		○		20(1)	
	生活	生活科学				2			○	0(0)	
	理科	自然科学	○			2		○		11(1)	
	家庭	家政学				2			○	0(0)	
	社会	社会科学				2			○	0(0)	
		教育情報処理 I		○		2				○	27(1)
		一般心理学	○			2			○		11(1)
		言語表現法(日本語表現)	○			2		○			13(1)
		人間関係論	○			2			○		13(1)
		ボランティア活動	○			2		○			20(1)
		教職論	○			2			○		28(1)
		教育原理	○			2			○		28(1)
		教育心理学	○			2			○		20(1)
		教育の方法と技術	○			2			○		33(1)
		総合演習	○			2		○			20(1)
		道徳教育の研究	○			1			○		20(1)
		特別活動論	○			1			○		21(1)
		生徒指導論	○			2			○		33(1)
		教育相談	○			2		○			33(1)
		幼児理解	○			2			○		19(1)
		教育実習(小)			○	4		○			33(1)
		実習概説	○			1			○		35(1)
		音楽		○		2		○			26(1)
		体育		○		2		○			14(1)
		図画工作		○		2			○		23(1)
		国語				2			○		30(1)
		算数	○			2		○			21(1)
		生活	○			2			○		15(1)
		社会	○			2			○		15(1)
	理科	○			2		○			28(1)	
	家庭	○			2			○		23(1)	
	コンソーシアム共同授業 II				2					—	
	小計				2	69					
	合計				71						

専 門 に 関 する 目 II	実習	教育実習(幼)			○	1		○		6(1)
	保 育 の 指 導 法	健康		○		2		○		26(1)
		人間関係		○		2		○		26(1)
		環境		○		2			○	29(1)
		言葉		○		2		○		28(1)
		表現(美術)		○		1			○	25(1)
	表現(音楽)		○		1				8(1)	
	小計				0	11				
合計				11						

司 書 教 諭	学校経営と学校図書館	○			2			○		11(1)
	学校図書館メディアの構成	○			2			○		19(1)
	学習指導と学校図書館	○			2			○		17(1)
	読書と豊かな人間性	○			2			○		12(1)
	情報メディアの活用	○			2			○		19(1)
小計				0	10					
合計				10						

ビ ジ ネ ス 科 目	ビジネス実務総論	○			2			○		13(1)
	ビジネス実務演習		○		2			○		14(1)
	社会心理学	○			2			○		18(1)
	簿記会計学		○		2			○		14(1)
	情報処理 I		○		2			○		20(1)
小計				0	10					
合計				10						

平成20年度入学生 児童教育学科 初等教育専攻 教育課程表(各コース専門科目)

【体育コース】

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考	
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任			
体育コース専門科目	スポーツ経営学(行政含)	○			2			○	16(1)		
	スポーツ生理学(医学含)	○			2			○	7(1)		
	スポーツコンディショニングⅠ				2		○		13(1)		
	スポーツコンディショニングⅡ				1		○		10(1)		
	実技Ⅰ/トレーニング		○		4		○		13(1)		
	実技Ⅰ/ダンス		○						○	13(1)	
	実技Ⅰ/太極拳								○	10(1)	
	実技Ⅰ/スキー		○					○		19(1)	
	実技Ⅱ/バドミントン		○		4		○		10(1)		
	実技Ⅱ/卓球								○	10(1)	
	実技Ⅱ/ゴルフ		○					○		17(1)	
	実技Ⅱ/ホウリング		○						○	17(1)	
小計				15	0						
合計				15							

レクリエーション	レクリエーション概論	○			2			○	7(1)	
	レクリエーション実技			○	1			○	13(1)	
	レクリエーション現場実習			○	1			○	17(1)	
	小計				0	4				
合計				4						

【心理学コース】

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
心理学コース専門科目	家族心理学	○			2			○	16(1)	
	社会心理学	○			2			○	18(1)	
	児童心理学	○			2			○	16(1)	
	青年心理学	○			2			○	13(1)	
	音楽療法		○		2		○		15(1)	
	臨床心理学	○			2		○		16(1)	
	心理学概論	○			2		○		15(1)	
小計				14	0					
合計				14						

手話	手話概論	○			2			○	7(1)	
	手話演習		○		1			○	4(1)	
	小計				0	3				
合計				3						



表Ⅱ-2

平成20年度入学生 児童教育学科 幼児教育専攻 教育課程表

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(75人)	備考	
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任			
教養科目	環境と経済	○			2		○		96(2)		
	日本国憲法	○			2			○	145(2)		
	物理の世界	○			2			○	27(2)		
	情報基礎		○		2		○		98(2)		
	自然と人間	○			2			○	67(1)		
	教養ゼミナール		○		2			○	98(4)		
	国際理解				2				—		
	コンソーシアム共同授業Ⅰ				2				—		
	H B M	英語		○		2			○	100(4)	
		英会話体験実習				2				—	
保 健 育	体育講義	○			1		○		150(2)		
	体育実技		○		1		○		98(2)		
				小計	6	16					
				合計		22					
教職に関する科目	教職論	○			2		○		98(2)		
	教育原理	○			2		○		146(2)		
	発達心理学	○			2			○	150(2)		
	保育内容の指導法	健康Ⅰ		○		1		○		98(2)	
		人間関係		○		2		○		147(2)	
		言葉		○		2		○		98(4)	
		環境		○		2			○	98(4)	
		表現Ⅰ		○		1		○		108(4)	
	表現Ⅱ		○		1		○		98(2)		
	健康Ⅱ		○		1		○		75(2)		
教育の方法と技術	○			2		○		147(2)			
臨床心理学				2			○	147(2)			
保育総合演習		○		2		○		145(2)			
実習概説	○			1		○		146(2)			
教育実習(幼)			○		4		○	146(4)			
専攻科目	音楽		○		2		○		97(2)		
	図画工作		○		2		○		148(4)		
	体育		○		2		○		147(2)		
	国語		○		2				83(3)		
専門科目	社会福祉	○			2		○		150(2)		
	社会福祉援助技術		○		2		○		148(2)		
	児童福祉	○			2			○	150(2)		
	保育原理			○	4			○	98(2)		
	看護原理				2			○	98(2)		
	教育心理学	○			2		○		98(4)		
	小児保健	○			4			○	99(1)		
	小児保健実習			○		1		○	150(2)		
	小児栄養		○		2			○	147(2)		
	精神保健	○			2			○	147(2)		
保育士養成科目	家族援助論	○			2			○	147(2)		
	乳児保育		○		2			○	98(4)		
	看護内容		○		1			○	146(2)		
	障害児保育	○			1			○	113(2)		
	保育内容総論	○			1		○		148(2)		
	保育実習指導				1		○		150(2)		
	保育実習Ⅰ			○		2		○	146(2)		
		(保)		○		2		○	146(2)		
		(施)		○		2		○	146(2)		
	保育実践活動		○		2		○		150(2)		
保育計画論	○			2			○	143(2)			
保育内容研究Ⅰ		○		1			○	35(1)			
保育内容研究Ⅱ		○		2		○		86(2)			
保育内容研究Ⅲ		○		2		○		20(1)			
音楽		○		2		○		120(2)			
幼児音楽Ⅱ		○		2		○		108(11)			
保育実習Ⅱ			(保)		2		○	146(4)			
保育実習Ⅲ			(施)		2		○	146(4)			
保育ゼミナールⅠ		○		1			○	146(8)			
保育ゼミナールⅡ		○		1			○	129(8)			
コンソーシアム共同授業Ⅱ				2				—			
				小計	16	75					
				合計		91					
司書資格科目	図書館概論	○			2		○		41(1)		
	図書館資料論		○		2			○	50(1)		
	情報サービス概説	○			2			○	50(1)		
	レファレンスサービス演習		○		2			○	50(1)		
	資料組織概説	○			2		○		62(1)		
	資料組織演習		○		2		○		62(1)		
	図書館サービス論	○			2		○		50(1)		
	児童サービス論	○			1			○	42(1)		
	資料特論	○			1			○	50(1)		
	専門資料論	○			1			○	50(1)		
	情報検索演習		○		2			○	50(1)		
	図書館経営論	○			1		○		41(1)		
	生涯学習論	○			1		○		42(1)		
	情報処理演習		○		1		○		66(1)		
	図書館演習・実習				2		○		66(1)		
					小計	0	24				
					合計		24				

(注) 保育士資格を取得するためには、保育士必修科目に加え保育士選択科目(保育実習Ⅱ・Ⅲは除く)のうち、6単位以上取得しなければならない。

表Ⅱ－3  
平成20年度入学生 福祉専攻科 教育課程表

		授業形態			単 位		教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任			
専 門 科 目	介護福祉士資格専門科目	老人福祉論Ⅰ	○			2			○		15(1)	
		老人福祉論Ⅱ	○			2			○		15(1)	
		リハビリテーション論	○			2				○	15(1)	
		老人・障害者の心理	○			2				○	15(1)	
		家政学概論	○			2				○	15(1)	
		家政学実習Ⅰ			○	1		○			14(1)	
		家政学実習Ⅱ			○	1				○	15(1)	
		介護概論Ⅰ	○			2		○			15(1)	
		介護概論Ⅱ	○			2		○			15(1)	
		介護技術Ⅰ	○			2		○			15(1)	
		介護技術Ⅱ		○		2		○			15(1)	
		形態別介護技術Ⅰ				2			○	○	14(2)	
		形態別介護技術Ⅱ		○		1			○		15(1)	
		形態別介護技術Ⅲ		○		1				○	15(1)	
	介護実習Ⅰ			○	2		○			15(1)		
	介護実習Ⅱ			○	3		○			15(1)		
	介護実習Ⅲ			○	3		○			15(1)		
	介護実習指導Ⅰ		○		1		○			15(1)		
	介護実習指導Ⅱ		○		1		○			15(1)		
	専門関連科目	カウンセリング論	○				2			○	15(1)	
ケアマネジメント論		○				2			○	14(1)		
地域福祉論		○				2		○		0(0)		
音楽療法		○				2		○		15(1)		
レクリエーション実技				○		2		○		0(0)		
ボランティア論		○				2		○		0(0)		
医療の基礎		○				2			○	15(1)		
データ処理演習			○			1		○		15(1)		
介護事務総論		○				2			○	15(1)		
介護事務演習			○			1			○	15(1)		
		小計			34	18						
		合計			52							

※ 募集停止中の食物栄養学科・コミュニケーション学科・介護福祉学科の教育課程表は、巻末に収録

(2) 教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について特に強調したいことがあれば記述して下さい。

1) 教養教育の取組み

教養科目については、平成3年の設置基準の大綱化以後、検討を重ねてきた。現在のところ旧設置基準の社会・人文・自然分野の科目も残しつつ「自然と人間」等の総合科目や海外語学研修者に単位を認定する「国際理解」、岐阜県下17の大学で組織するコンソーシアムの単位互換科目「コンソーシアム共同授業」を開講している。また、大学生としての

教養不足を補うため、新聞記事の読み方やレポート、手紙の書き方なども学ぶ「教養ゼミナール」を平成14年度より開講した。また、「英語」については、本学の建学の精神に基づき必修とし、「体育」についても学生の健康管理に鑑み、卒業必修単位が78単位と著しく多い介護福祉学科を除き、必修とした。これらにより本学教養教育は、幅広い教養を身につけさせるとした、短期大学設置基準の理念に沿ったものであると考えている。

2) 必修・選択科目のバランスについて

《児童教育学科初等教育専攻》

初等教育専攻は、卒業必修単位62単位中、必修科目は「体育コース」17科目23単位、「心理学コース」12科目22単位となっている。初等教育専攻の全開設科目が、90科目162単位であることを考えると必修科目の割合は大きくない。これは、小学校教諭免許取得を制度上、卒業必修としていないためであるが、実際は、教員の学習指導のもと、卒業する学生のほとんどが取得する結果となっている。

《児童教育学科幼児教育専攻》

幼児教育専攻は、卒業必修単位62単位中、必修科目が11科目22単位となっている。幼児教育専攻の全開設科目が、75科目135単位であることを考えると必修科目の割合は大きくない。これは、幼稚園教諭免許および保育士資格取得を制度上、卒業必修としていないためであるが、実際は、教員の学習指導のもと、卒業する学生のほとんどが取得する結果となっている。免許・資格の選択扱いは、与えられるものではなく自ら取得するものであるとの学生の意識づけに繋がっている。

《専攻科福祉専攻》

専攻科は、修了必修単位38単位中19科目34単位が必修と、必修科目の割合が大きい。これは、平成15年の専攻科設置申請時に、厚生労働省より介護福祉士養成施設である以上、介護福祉士の資格取得を修了要件にするようにとの指導に沿ったものである。必修の割合が大きいことは、専攻科への進学目的が、保育士資格保持者に限り1年で介護福祉士資格が修得できることにあるため、やむを得ないと考える。また、本学専攻科独自の科目として、介護福祉士資格科目とは別に10科目18単位を開講し、このうち4単位以上を選択必修としている。

3) 専門教育の内容、授業形態のバランス、専任教員の配置については、特になし。

(3) 当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述して下さい。

《食物栄養学科》

1. 栄養士免許
2. 中学校教諭2種免許（家庭）
3. 栄養教諭2種免許
4. 医療秘書実務士またはフードサイエンティスト
5. 学校図書館司書教諭

6. メディカルクラーク受験資格

《コミュニケーション学科》

1. 司書資格
2. ビジネス実務士
3. 情報処理士

《児童教育学科初等教育専攻》

1. 小学校教諭 2 種免許
2. 幼稚園教諭 2 種免許
3. 学校図書館司書教諭
4. ビジネス実務士
5. レクリエーション・インストラクター（体育コースのみ取得可能）

《児童教育学科幼児教育専攻》

1. 幼稚園教諭 2 種免許
2. 保育士資格
3. 司書資格

《介護福祉学科》

1. 介護福祉士
2. 介護保険実務士
3. 社会福祉主事
4. 園芸福祉士受験資格

《専攻科福祉専攻》

1. 介護福祉士
2. 介護保険実務士

(4) 選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等でどのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか等について記述して下さい。

入学時ガイダンスにおいて学生便覧、講義シラバスおよび開講・履修登録票を用いて学科別指導を実施した後、クラス単位に別れて2日間をかけ、2年間分の各個人履修登録シミュレートを学生個人において行う。その後、クラス担任（本学ではクラス担任制をとっている）が学生一人一人の2年間分履修登録表（2部作成）をチェックし、1部を学生が、1部を担任が保管するというシステムを確立している。さらに、各学期終了時（成績表配付時）に、取得単位と各自保管された履修登録表との照合・確認を促している。

また、選択科目においては、特に免許・資格科目にからむものを確実に履修できるように（例えば集中講義に移行させるなど）配置・工夫がなされている。

(5) 卒業要件単位数及びその他の卒業要件（必修単位の修得、学生納付金の納付等）を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

1) 卒業要件単位数

《食物栄養学科・コミュニケーション学科・児童教育学科》（学則第 26 条 2）

1. 教養科目については、10 単位以上
2. 外国語科目については、2 単位以上
3. 保健体育科目については、2 単位以上
4. 専門科目については、48 単位以上
5. 上記の合計が、62 単位以上であること

《介護福祉学科》（学則第 26 条 3）

1. 教養・外国語・保健体育科目から 8 単位以上
2. 専門科目については 70 単位以上
3. 上記の合計が 78 単位以上であること

《専攻科福祉専攻》（修了要件・学則第 50 条及び別表）

介護福祉士資格専門科目と専門関連科目の 2 区分から、介護福祉士資格専門 19 科目 34 単位の開設科目すべてと、専門関連 10 科目 18 単位の開設科目のうち 4 単位以上の計 38 単位以上修得すること。

2) その他の卒業要件

- ① 学則別表に記載する卒業必修科目の修得および 2 年以上の在学（学則第 26 条 1）
- ② 学納金の完納（学習の評価及び単位の認定についての内規）
- ③ 教授会の議を経て学長が卒業を認定（学則第 26 条の 2）

3) 卒業要件の周知方法

上記（3）および（4）の記述参照

(6) 教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば学科等の責任者（学科長、学科主任等。以下「学科長等」という。）が記述して下さい。

現状を記述するために、平成 20 年度に募集停止が決定している「食物栄養学科」「コミュニケーション学科」「介護福祉学科」を除く「児童教育学科」について記すものとする。

《児童教育学科初等教育専攻》

高齢化が進む現代にあって、体育コースにおいては、健康とスポーツを指導できる人材の育成を目指し「レクリエーション・インストラクター」の資格取得を導入。心理学コースにおいては、自己表現技術を向上させる手話技法（「手話概論」）を学び、障害者や高齢者の心が理解できる人材の育成を目指している。また、近年低迷している教員採用試験合格率向上のための学習強化を改善目標においている。

## 《児童教育学科幼児教育専攻》

現在、学びのポイントとして「考える力の育成」「コミュニケーション能力の育成」「基礎技能（ピアノ）の習得」を掲げ、カリキュラムの見直しを考えている。また、自己表現力の育成をはかるため「ペープサート劇」などの実践活動を、さらに、地域貢献活動のための子育て支援活動「あそびの森」を1年通して実施している。

## 【授業内容・教育方法について】

(1) シラバスあるいは講義要項を作成する際に配慮していること等を記述して下さい。

シラバス（授業計画）冊子は、入学時ガイダンスにおいて全学生に配付され、学生は事前に授業内容を熟知して講義にのぞんでいる。特に、選択科目においてシラバスの果たす役割は大きい。また、本学のHP上からも、シラバスを閲覧できるように配慮されている。

下記にその一部を掲載するが、授業の概要を示す十分な内容を有し、また学生に理解しやすい表現になっているかについても、各担当教員が内容入力をWeb上で入力・確認・編集ができる「SKY-Syllabus」ツールを活用することにより実現している。

「講義概要」「シラバス」項目の他にも「成績評価方法」「テキスト」「出版社」等の項目も明示できるようになっている。

表 II - 4

<b>講義概要</b>
本講義は、教育実践の場（教育現場）において役立つ教え方（方法論）及びメディア活用も含めた技術的側面について探求する。その具体的内容については、次（シラバス）に示すとおりである。
<b>シラバス</b>
1. 教育方法の理論① 2. 教育方法の理論② 3. 教育実践の分析：ケースⅠ 4. 教育実践の分析：ケースⅡ 5. 教育実践の分析：ケースⅢ 6. グループングによる授業実践：ロールプレイⅠ 7. グループングによる授業実践：ロールプレイⅡ 8. グループングによる授業実践：ロールプレイⅢ 9. グループングによる授業実践：相互評価 10. 教育メディアの分類 11. 教育メディアの役割 12. 教育メディアの有効利用：伝統的メディアの有効活用 13. 教育メディアの有効利用：情報機器の有効活用 14. 教育メディアの有効利用：プレゼンテーション技術
<b>成績評価方法</b>
レポート4本及び期末筆記試験による総合評価による。
<b>テキスト_題名</b>
『教育の方法・技術』
<b>著者名</b>
<b>出版社</b>
D-Siles.com
<b>価格</b>
1,900円
<b>備考</b>

(2) 学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等はどのように把握し受け止めているか記述して下さい。

#### 《食物栄養学科》

一部に態度・意欲のない学生はいるが、全体として、適切な状況と考えている。授業以外の各種プログラムに対しても積極的に取り組む学生が多く、毎年、学生の資質は向上している。

#### 《コミュニケーション学科》

コミュニケーション学科は、現在、2コース制で各1クラス。そして、1クラスの学生数が15名前後と、担任の目が届きやすい状況にあり、アットホームな雰囲気でクラス運営がなされている。それゆえ、概ね履修態度に問題はみうけられないが、毎年、1～2名、問題行動をとる学生もいることは事実で、担任間で継続的な指導を実施している。

#### 《児童教育学科初等教育専攻》

担当科目数が比較的多いため、学生の欠席、遅刻を含め履修態度を把握している。また、担任から適時、情報を得ている。

#### 《児童教育学科幼児教育専攻》

幼児教育専攻では、毎年95%以上の学生が幼稚園教諭2種免許と保育士資格を卒業と同時に取得する現状にある。そのためか、専門科目の受講態度・学習意欲等については一部の学生を除いて概ね誠実に取り組んでいる。しかし、クラスで1割程度の学生の受講態度に、私語や携帯電話のメールチェックなど問題が見受けられる。こういった問題のある受講態度に対しての学生指導については、専攻スタッフ全員が共通認識を持って厳しく対処している。また、講義内容についても現代の学生気質・資質を考慮し、教員各自が研究を重ね学習意欲の喚起を図っている。その成果は徐々にではあるが浸透し、受講姿勢・学習意欲の改善に反映している。

#### 《介護福祉学科》

介護福祉学科においては、全員が介護福祉士の資格を取得するという目的意識をもって入学しており、必修科目が多く配置された時間割も十分理解し、ほとんどの学生は、意欲をもって学習しているといえる。

#### 《専攻科福祉専攻》

本専攻科は短期大学をすでに卒業し、介護福祉士の資格を取得する目的で入学しているので、目的意識が明白である。短期大学を卒業後社会に出て、何年か現場経験を積んでから、介護福祉士の資格取得のために職場を捨てて入学してきた学生は、特に勉学意欲が旺盛であり、履修態度も真剣である。しかし社会に出ず、短大から専攻科に進学してきた学生の中には、介護福祉士の資格取得をめざして強い意志のもと進学した者はよいが、保育士としての就職ができなくてやむを得ず進学した者もあり、彼女たちの履修態度には問題がある。しかし、介護福祉実習を重ねていく

中で、次第に意識が高まり、資格取得に真剣に取り組んでいる。

【教育改善への努力について】

(1) 学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由等を記述して下さい。

平成3年の大学審議会答申「大学教育の改善について」とその後の法令等改正を鑑み、本学においても自己点検・評価の組織的な導入の必要性から平成4年度に「自己評価等検討委員会」を設置した。平成14年度に自己評価等検討委員会は全学的な授業改善、教育研究活動の改善のために第1回「学生による授業評価アンケート」を実施した。その後、毎年、年間1回、前期・後期交互に授業評価アンケートを実施してきている。回収されたアンケートは、本学教学部教務課が集計にあたり、集計結果は個々の担当教員に下表に示した形式の個表として配付・フィードバックされている。また、専任・兼任教員に対し定期的に「結果の考察」の提出を求め以降の教育改善に利活用するように努めている。

表 II - 5

### 授業についてのアンケート集計結果

科目名 \*\*\*論 授業形態 講義・演習 回答数 2  
 曜日・時限 月1 担当教員名 東海太郎

区分	アンケート項目	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	回答数計	評点 (10点法)
授業内容 実技等	1. 授業の内容はわかりやすかった。	1	1				2	8.8
	2. 関心が持てるような授業内容だった。	1	1				2	8.8
	3. この授業で用いられた配布資料、複製資料、テキストは役に立った。	1	1				2	8.8
	4. この授業によって実技や技能が身についた。	1	1				2	8.8
	5. 実習の目的に照らして、設備・機器などは適切であった。	1					1	10.0
	6. 安全性についての説明や配慮がされていた。	1					1	10.0
授業の進め方	7. 先生の話が聞き取りやすかった。	1	1				2	8.8
	8. 板書の仕方やOHP使用など、内容理解への配慮があった。	1	1				2	8.8
	9. 学生が質問や意見を述べられるような配慮があった。	1	1				2	8.8
	10. 先生は授業がスムーズに進むように配慮していた。	1	1				2	8.8
	11. 先生の熱意が感じられた。	1	1				2	8.8
学自身	12. 私語や携帯電話などで、周囲に迷惑をかけたことは無かった。	1	1				2	8.8
	13. 課題が期限内にしっかり提出した。	1	1				2	8.8
	14. 予習・復習をしっかりとした。	1	1				2	8.8
総合	15. わからない点は積極的に解決する努力をした。	1	1				2	8.8
	16. 総合的に判断して、この授業は満足できた。	1	1				2	8.8
計		13	13	0	0	—		8.8

※ 講義・演習系授業は、アンケート項目4～8を計から除いてあります

アンケート区分別評定平均 (10点法)

区分	評定平均
IA 授業内容について (全科目共通)	8.8
IB 授業内容について (実技・実験・実習のみ)	
II 授業の進め方について	8.8
III あなた自身(学生の授業態度)について	8.8
IV 総合評価について	8.8

※ 講義・演習系授業は、アンケート項目4～6を集計から除いてあります

※ 授業内容: 講義系 = IA, 実技系 = AVERAGE (IA + IB)



(2) 短期大学全体の授業改善（ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動等）への組織的な取り組み状況について記述して下さい。また短期大学の責任者（以下「学長等」という。）は授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

平成10年10月、大学審議会は「各大学は、個々の教員の教育内容・方法の改善のため、全学的にあるいは学部・学科全体で、それぞれの大学等の理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修（FD）の実施に努めるものとする」という、いわゆるFD活動への取り組みを促進する答申を行った。本学においては、それへの取り組みの第一歩として、というより「FD」とはいかなるものかを問うために、翌年、当時、名古屋大学教育学部長であった日比裕氏に講演を依頼し、当時危惧されていた「短期大学の生き残り戦略」も含め学習会を実施した。これには、併設大学である東海女子大学（平成19年4月より「東海学院大学」に改名）教職員も参加した。それ以降、各セクションにおいて個々のFDへの取り組み、単発的な組織的取り組み（例えば、情報系教員数名によるFD教材共同開発プロジェクト：『ビジュアルテキスト』の開発・制作・出版等）は見受けられたが、全学的に共通した活動内容の理解と関心を深めること、また、組織的な体制を確立して活動を促進する基盤形成に取り組むということとはなかった。

平成18年度に入り、新たに全学的なFDへの取り組みを図る機運が高まっていくなかで、同年12月、ほぼ全教員出席のもと、「第1回FD講習会」が当時の学長自身講師をつとめるなか開催された。講習会では特に後半「学習意欲のあまりない学生への対処法」「学生理解のためのコミュニケーション手段の模索」について熱心に討議された。年間に1回以上のFD講習会開催を念頭に19年度は、同じく12月に情報系教員（コミュニケーション学科長 教授）によるタイトル「“プレゼンテーション”の現代的諸相－パワーポイント考－」、特に学生の知識定着のためのプレゼンテーション技術についてFD講習会が実施された。

尚、本学においては、全学的な授業改善や教育研究活動の改善のための施策は「自己評価等検討委員会」に一元的にゆだねられており（本学「自己評価等検討委員会規定」第6条（5）に記載）、この自己評価等検討委員会によりFD活動に関する審議・教授会への提案・運営がなされてきている。

「授業改善の現状」については、前述の「学生による授業評価アンケート」調査分析結果の全教員へのフィードバック、上述のFD講習会の実施のほか、数年前より学生が自由に投稿できる「意見箱」を常設して広く学生達の悩みや思い、訴えを聞くようにつとめている。「意見箱」については自由な記述ができる分、無理な注文や度を越えた願いもみうけられるが、特に講義や教員への不満には見逃すことができないものもある。当該学生・教員双方から事情を聴取し問題の解決を図りながら、そこにも授業改善のためのヒントが少なからず埋もれていると感ずることがある。今後、さらに世の中や学生自身の価値観が多様化していくなか、教育の質、サービスの向上について一層の努力が求められる。

(3) 担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、または兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

《食物栄養学科》

教科目間での重複、主な教授項目等を話し合い、可能な限り教員間で調整している。なお、兼任教員に対しては、担当依頼当初に教科内容の説明をし、シラバス作成を依頼している。

## 《コミュニケーション学科》

日本人教員（専任）の内、事務職兼任教員が2名いるため全員そろってのオフライン会議が設けにくく、したがって、学科長が各教員個別に連絡・調整・意見交換を行っている。また、外国人教員に関しては担当教員を2名固定し、この2名により連絡を密にとるよう努力している。さらに、兼任講師については、授業内容の相談・学生の授業態度等の情報を学科長に直接フィードバックするよう配慮している。

## 《児童教育学科初等教育専攻》

専攻会議を定期的に行っている。また、教務委員会などの情報は、文書での閲覧やE-mailで送信して共有している。とりわけ、E-mailでは研究室・自宅・出張先（国内・海外）にて絶えずチェックしている。

## 《児童教育学科幼児教育専攻》

幼稚園教諭・保育士養成を目標に、目的的人間像として、「自己教育の可能性を拓く保育者」の育成を掲げ、専攻教員が共通認識を持って目標達成に資する授業研究・改善に取り組んでいる。また、事務局兼務教員に関してもクラス担任の担当や実習の訪問指導・大学祭研究発表の支援等に深く関わり、幼児教育専攻教員としてなんら変わる事のない職務を共有しており、意思の疎通や協力体制については問題ないと考える。

また、平成20年3月24日に幼児教育専攻内の専任・兼任教員による打ち合わせの場を設け、保育を取り巻く現状、学生の気質、授業運営等について話し合った。

## 《介護福祉学科》

専任教員においては、月1～2回の学科会議の中で盛んに意思の疎通を行っている。兼任講師（非常勤講師）においては、専門科目（介護）においては教員間で時間をとって行われている。しかし他教科については、あまり打合せが行われていないのが現状である。そこで、新年度が始まる前に、年に1度の介護福祉学科の打合せ会を行なうことにした。

## 《専攻科福祉専攻》

専任教員間では常に情報交換し協力体制が整っているが全体としては、個々の科目内での到達目標に向っているだけで精一杯なのが現状である。現在、新カリキュラム検討時期なので、科目間の連携や協働ができるよう検討を始めている。

## 【特記事項について】

(1) この《II 教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取組み等、学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

## 1) イギリス・ケンブリッジ校（CAE）留学制度

本学直営の海外研修施設であるCambridge Academy of English (CAE) における研修制度であり、留学期間中は現地の家庭にホームステイする。イギリスにおいて専門分野の見聞が広められるだけでなく、現地での習慣、文化、歴史等も生活の中で自然に吸収すること

が可能である。また、下記プログラム（2007年度事例）に参加する場合は、授業は全て公欠扱いとなる。

表 II - 6

プログラム名	留学期間	対象	担当部署
1年留学	2006年3月25日出発～2007年3月18日帰国	全学科	担当者室 学生課 (第2事務局)
6カ月留学	2006年9月23日出発～2007年3月18日帰国		
3カ月留学(春)	2006年3月25日出発～6月18日帰国		
3カ月留学(秋)	2006年9月23日出発～12月17日帰国		
3カ月留学(冬)	2007年1月2日出発～3月18日帰国		
7週間研修	2006年7月29日出発～9月17日帰国		
ヨーロッパ研修	2007年2月～3月の3週間 ※2週間のCAE語学研修と1週間のヨーロッパ観光旅行		

また、コミュニケーション学科では、毎年1名の「CAE英語特別奨学生」を選定。語学力に長け、品行方正と認められた学生を、学園側が英国までの往復渡航費とCAE授業料全額を負担し語学研修留学を推奨している。

## 2) インターンシップ

平成14年度より開始した「インターンシップ(科目名『オフキャンパスワークショップ』、コミュニケーション学科共通)」は年を追う毎に受講生も増加し、エントリー企業の業種もサービス業、NPO法人、行政機関等多岐にわたってきている。

就職前教育として、事前に現場(実社会)を知ることで、実務へのイメージが明確となり、目的意識を確実にもてるようになった。また、卒業までに履修すべき課題等を確認する機会にもなっている。

## 3) 岐阜県内17大学の単位互換協定

本学を含む岐阜県内の17の大学・短期大学・高専は平成15年4月に単位互換協定を締結し、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜(平成19年度までは国際ネットワーク大学コンソーシアムと呼称)を組織した。半期ごとにテーマを決め、有名講師を招き15回の授業を複数の講師で担当する「共同授業科目」と各大学が提供する「単位互換科目」を学生は、無料で受講することができる。また、年間開設70～80の単位互換科目のうち約2割の科目はeラーニングにて授業が行なわれ、大学間を移動しなくても授業を受けられる仕組みを構築した。本学では、専攻科を除き修得単位を卒業要件単位として認定している。

(2) 特別の事由や事情があり、この《II教育の内容》の評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。  
特になし。

〈巻末資料〉平成20年度募集停止学科の平成19年度教育課程表

(食物栄養学科・コミュニケーション学科・介護福祉学科)

〈添付資料〉1. 学生便覧等、学習等について学生に配布している印刷物

〈参考資料〉1. シラバスあるいは講義要項

2. 選択科目の履修について記載している印刷物
3. 学生による授業評価票
4. F D活動の組織（F D委員会等）についての規程

### Ⅲ 教育の実施体制

≪Ⅲ 教育の実施体制≫

【教員組織について】

(1) 現在の専任教員等の人数表を作成して下さい。

専任教員の編成は下表のとおりであり、各学科とも定員に対する必要専任教員数について適正な整備がなされ、短期大学設置基準の規定を充足している。

表Ⅲ－1  
専任教員等の人数

平成 20 年 5 月 1 日現在

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で 定める教員数		助手	(ハ)	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	(イ)	(ロ)			
食物栄養学科			1		1					募集停止
コミュニケーション学科		1	1		2					募集停止
児童教育学科	初等教育専攻	3	2	2	7	4				
	幼児教育専攻									
	専攻科福祉専攻	8	1		9	8				学長含む
介護福祉学科	2		2	1	5					募集停止
小 計	13	4	6	1	24	12				
(ロ)	3				3		3			
合 計	16	4	6	1	27	12	3			

【注意】

1. 上表の(イ)とは短期大学設置基準第 22 条別表第 1 のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。
2. 上表の(ロ)とは設置基準第 22 条別表第 1 のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。
3. 上表の助手とは、助手として発令されている教職員を言う。
4. 上表の(ハ)とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう(例えば副手、補助職員、技術職員等)。

(2) 短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書(①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名、④その他)を提示していただきます。したがって個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

訪問調査時に提示する。

(3) 教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

採用については、就業規則および学園の教職員任用規程に定められており、この規程に基づいて組織される主任教授会にて審議され、教授会に提案の上、承認後、教職員の任用となり、理事長が任命する。

主任教授会規程には、「教職員の人事に関すること」の審議事項があり、人事に関する採用・昇任・異動等を含み、教授会に提案する為の原案作成がなされる。

選考基準としては、教員選考規程が整備されており、所属学科長の推薦書および教育研究業績に基づいて慎重に審議されている。

なお、昇任については、給与規則に定められており、適切に運用されている。

また、任期を定めて任用される教員「任期付教員」に関する規程があり、個別雇用契約を毎年度行っている。

(4) 教員の年齢構成について現状を記載して下さい。

教員の年齢構成は表の通りである。50歳以上は66.7%となっており、50歳代の占める割合が多く、40歳代は22.2%、30歳代は11.1%、29歳以下が0%と少なく、決してバランスの取れた構成とはいえない。短期大学部の学科の改組転換により、今後の人事計画に於いては、併設の東海学院大学との連携を密にして考慮していくことが課題であり、計画に基づいて進めているところである。

表Ⅲ－2  
専任教員等の年齢構成表（短期大学部全体で作成）

平成20年4月1日現在

区分	年齢ごとの専任教員数(助教以上)						平均年齢	助手等の平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下			
合計人数(27人)	0	3	15	6	3	0	51.7		
割合	0.0%	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%			

[注意]1.上表の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員(副手、補助職員、技術職員等)を含む。

(5) 専任教員は、(a) 授業、(b) 研究、(c) 学生指導、(d) その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか、また上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを学長等が記述して下さい。その際、過去3ヶ年(平成17年度～19年度)程度の教員の担当コマ数(担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む)、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

専任教員は、所属する学科のカリキュラムに基づき、教員個人の専門性に工夫を織り込みそれぞれの分野を担当している。

また、学生指導やその他の教育研究上の業務を積極的に行うとともに、教員間や事務局との連携を十分に取り合いながら意欲的な取り組みをしている。

表Ⅲ－3  
専任教員の授業担当コマ数・業務・研究業績

学科名	氏名	職名	授業担当コマ数						主たる担当業務	研究業績
			H17年度		H18年度		H19年度			
			授業	集中	授業	集中	授業	集中		
食物栄養学科	山澤 和子	教授	12		12		14		学科長、自己評価等検討委員・教務委員・入試委員・芸術祭委員・生涯学習委員	学会発表 7回 海外学会 1回
	平光 美津子	教授	13		13		13		図書館委員・芸術祭委員	
	寺嶋 昌代	教授	11 (2)		9 (1)		9 (2)		生涯学習委員	学会発表 2回 海外学会 1回
	尾木 千恵美	講師	14		14		16		カリキュラム検討委員・学生生活委員・紀要編集委員	学会発表 1回
	鷺見 孝子	講師	13		13		13		教育実習等委員・留学生委員	学会発表 2回
	大森 正英	教授	2 (5)						H17年度 学長	学会発表 2回 海外学会 1回
	杉山 道雄	教授			2				H18年度 学長	海外学会 1回
	山内 加代子	助手								
	古賀 裕子	助手								学会発表 3回

	内田 美佐子	助手																		
コミュニケーション学科	今井 昌彦	教授	9		8		11							学科長、自己評価等検討委員・教務委員・入試委員・生涯学習委員	学会発表 3回					
	辻 悦生	教授	5		6		6							教学部長、自己評価等検討委員・教務委員・カリキュラム検討委員・入試委員・学生生活委員・教育実習等委員・芸術祭委員・生涯学習委員						
	下内 充	准教授	11 (2)		13 (2)		13 (1)							学生生活委員・紀要編集委員・留学生委員	学会発表 1回 海外学会 1回					
	熊崎 雅夫	講師	3		3		3							自己評価等検討委員・教務委員・カリキュラム検討委員・入試委員・図書館委員						
	マーク・ボージャ	講師	13		14		12													
児童教育学科	天野 博江	教授	4	1	4	1	4	1						総務部長、自己評価等検討委員・教務委員・カリキュラム検討委員・入試委員・芸術祭委員・生涯学習委員						
	神谷 眞弓子	教授	5 (1)		3 (2)	2	4 (2)							H19年度 学長、自己評価等検討委員・入試委員						
	大森 由美子	教授	13		11		13							芸術祭委員	学会発表 4回					
	安藤 雅夫	教授	11 (1)		12		12							専攻主任、自己評価等検討委員・教務委員・入試委員・紀要編集委員・生涯学習委員	学会発表 1回 海外研修 1回					
	若杉 雅夫	教授	13		13		13 (1)							学科長、専攻主任、自己評価等検討委員・教務委員・入試委員・生涯学習委員						
	篠田 美里	教授	14		13		13 (1)							カリキュラム検討委員・紀要編集委員						
	長谷部 和子	教授	15		13		13							学生生活委員・留学生委員	学会発表 2回					
	松尾 良克	教授	8	1	8	1	8	1												
	伊藤 功子	教授	8	1	7	1	7	1						入試委員・芸術祭委員						
	神谷 かつ江	教授	13		13		13							図書館委員・紀要編集委員	学会発表 2回					
	杉山 喜美恵	教授	14		14		14							教育実習等委員・生涯学習委員	学会発表 6回					
	三羽 佐和子	教授	12		12		12							図書館委員・芸術祭委員	海外研修 1回					
	児玉 孝乃	准教授	3 (4)	4	3 (4)	4	3 (4)	4						カリキュラム検討委員・図書館委員						
	木戸 久二子	准教授	7		11		12							カリキュラム検討委員・入試委員・学生生活委員						
	小林 和典	准教授	12	1	12	1	13	1						教育実習等委員	海外研修 3回					
	尾藤 伸治	講師	3		7		7							学生生活委員・留学生委員	海外研修 6回					
生寫 亜樹子	講師	12		12	1	12 (1)	1						学生生活委員							
窪田千恵子	教授	14																		
瀬地山葉矢	講師	12		12																
介護福祉学科	桑原 信治	教授	12 (1)	1	10	1	13	1						学科長、自己評価等検討委員・教務委員・入試委員・生涯学習委員						
	本間 恵美	教授	9		8		8							専攻科長、自己評価等検討委員・教務委員・カリキュラム検討委員・入試委員・学生生活委員・芸術祭委員・生涯学習委員						
	曾我 千春	講師	13		9 (3)		11 (3)							カリキュラム検討委員・芸術祭委員						
	木戸 美代	講師	5		13		7							教育実習等委員						



木俣 光江	講師	8 (2)	8 (2)	8 (2)	紀要編集委員	
森川 洋	講師		10	12	学生生活委員	学会発表 2回
遠藤 幸子	講師			11 (1)	図書館委員	
浅井 タツ子	助教			10	留学生委員	学会発表 1回
佐分 行子	助教授	5 (2)	14 (2)			学会発表 1回
堀場 純矢	講師	9 (1)				学会発表 1回
真鍋 智江	講師	7	5			
大野 佳代子	特任教授	12	12	12		
常勤教員数		42	41	39		
兼任(非常勤)教員数		98	100	99		

※授業担当コマ数は年間コマ数を示す。( )内数字は、併設大学の年間担当コマ数を示す。

(6) 助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか、また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

食物栄養学科に必要な3人の助手が配置され、関係科目についての実験・実習補助や授業の補助にあたっている。また、平成19年度に、食育関連諸分野の教育研究および地域貢献に資することを目的として「地域食育サポートセンター」が設立され、ここでの自主的な取り組みの姿勢は、学生指導の要になっている。

【教育環境について】

(1) 校舎・校地一覧表を作成して下さい。

表Ⅲ－４  
校舎・校地一覧表

平成 20 年 5 月 1 日現在

区 分	収容 定員	校 舎			校 地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
東海学院大学短期大学部	560人	7,100㎡	11,055㎡	3,955㎡	5,600㎡	15,055㎡	9,455㎡
〃 体育館兼講堂			2,588㎡				
併設 東海学院大学	1,170人	8,164㎡	11,079㎡	2,915㎡	11,700㎡	67,268㎡	55,568㎡
〃 体育館兼講堂			2,967㎡				
その他 共用			6,827㎡				
東海学院大学と 共用の校舎			4,385㎡				
図書館			0㎡			26,518㎡	
ホッケーグラウンド							
計			38,901㎡			108,841㎡	

※基準面積とは設置基準で定める面積とします。

〔注意〕 1. この項には図面（全体図、校舎等の位置を示す配置図、校地間の距離・校地間の交通手段等を含む）を準備しておいて下さい。

2. 主要校地については訪問調査の際にご案内いただきます。

(2) 校舎について、まず設置基準第31条の規定による短期大学全体の基準面積（基準面積を算出する計算式を含む）を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。さらに校舎の

配置図、用途（室名）を示した各階の図面を準備しておいて下さい。なお主要校舎については訪問調査の際にご案内いただきます。

設置基準第31条より、2以上の分野についてそれぞれ学科を置く短期大学に該当することから、

ア.設置基準第31条別表第3イによる同一分野に属する学科の収容定員の100人までの欄の基準校舎面積が最大である分野の学科

○児童教育学科（収容定員：300人）

および専攻科福祉専攻（収容定員：30人） 3,100 m<sup>2</sup>

○食物栄養学科（収容定員：80人） 2,000 m<sup>2</sup>

イ.上記ア以外の分野に属する学科

○コミュニケーション学科（収容定員：70人） 1,000 m<sup>2</sup>

○介護福祉学科（収容定員：80人） 1,000 m<sup>2</sup>

よって、校舎基準面積は、7,100 m<sup>2</sup>（3,100 m<sup>2</sup>+2,000 m<sup>2</sup>+1,000 m<sup>2</sup>+1,000 m<sup>2</sup>）である。

なお、東海学院大学の校舎基準面積は8,164 m<sup>2</sup>である。

（3）教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内LAN、LL教室及び学生自習室の整備状況（機種、台数等を含む）について記述して下さい。またその使用状況（使用頻度等）についても記述して下さい。

パソコン教室は情報館内に3教室あり、DBS(データベースステイ)ルームはギガビットイーサネットで接続され、遠隔教育ホールにおいては無線LANが整備されている。MMS(マルチメディアステイ)ルームはマルチメディアに対応し、キーボード、タブレット、デジタルカメラ、Webカメラ等が整備されている。また、学習支援室に1台、就職資料室に3台、図書館に17台のパソコンが学生用に整備されており、ほぼ全ての研究室や事務局に整備された学内LANと相まって、インターネットをはじめとした情報資源を活用することができる。

表Ⅲ－5  
パソコン教室等の使用状況

教室	機種	台数	平成19年度の稼働率
DBSルーム	Windows XP	41	前期40%、後期55%
	Windows NT	20	
MMSルーム	Windows XP	3	前期5%、後期5%
	Windows Vista	2	
OASルーム	Windows XP	41	前期55%、後期60%
	Windows 98	2	
LL教室	ブース	56	前期50%、後期50%

（4）授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム（管理の状況、整備計画等を含む）について、その概要を記述して下さい。なお機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明いただきます。

講義に使用する教室には、高輝度プロジェクター、DVD、VTR、モニターテレビ等を組み合わせ適所に設置している。ピアノ練習室には毎年調律を実施している65台のピアノが整備されており、また、LL教室には英会話の練習に最適なカセットテープの再生機器が各机

に備え付けられている等、それぞれの授業を行うにふさわしい施設を用意している。授業用の機器・備品は使用する講義室・実習室などの利用状況から検討し、授業などに支障のないように整備をしている。なお、実態と詳細については訪問調査時に説明する。

(5) 校地、校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所について記述して下さい。訪問調査の際にご案内いただき、ご説明願います。

安全性については、エレベーター、電気設備、空調機および消防設備など専門の業者による点検を定期的実施し予防保全を行なっている。また、近年問題となっているアスベストを含んだ耐火材等の調査を実施した結果、アスベストが使用されていないことが確認された。なお、校舎の耐震性診断については今後の検討としている。

非常災害時等の安全対策として、各教室等に避難経路を掲示しているほか、所轄の消防署と連携し防災訓練を毎年実施している。なお、災害発生時には、学生のみならず地域住民の避難及び一時退避場所として、各務原市や岐阜市から指定を受けている。

障害者への対応としては、スロープ、階段手摺り、障害者用トイレ、車椅子対応のエレベーター等バリアフリー整備が実施済みである。

運動場等施設についてはテニスコート3面の他、体育館西側の芝生部分には鉄棒・バスケットゴール・ハンドボールゴール・ゴルフ練習用の防球ネットがあり多目的に使用している。また、岐阜市芥見にはホッケーグラウンド26,518㎡を有している。

体育館は鉄筋一部3階建ての2,588㎡で、1階に体育アリーナ、クラブ部室、シャワー室を、2階には研究室2室およびシャワー室を配する構造である。また、6号館1階にはトレーニングルームを配している。

学生の休息場所として7号館1階に学生ホールが整備され多くの学生が自習室及び談話室として利用するとともに、就職課、就職資料室、学習支援室と隣接しているため、学生の積極的な自己啓発を促すことにも役立っている。また、学生食堂として5号館1階にカフェテリアTOKAIが設置されており、平成16年度にリニューアル工事を実施したこともあり非常に好評を得ている。

環境整備の一環として毎年 樹木の剪定を実施しており、緑に囲まれた環境を維持しつつ、台風等の際の安全性も確保している。

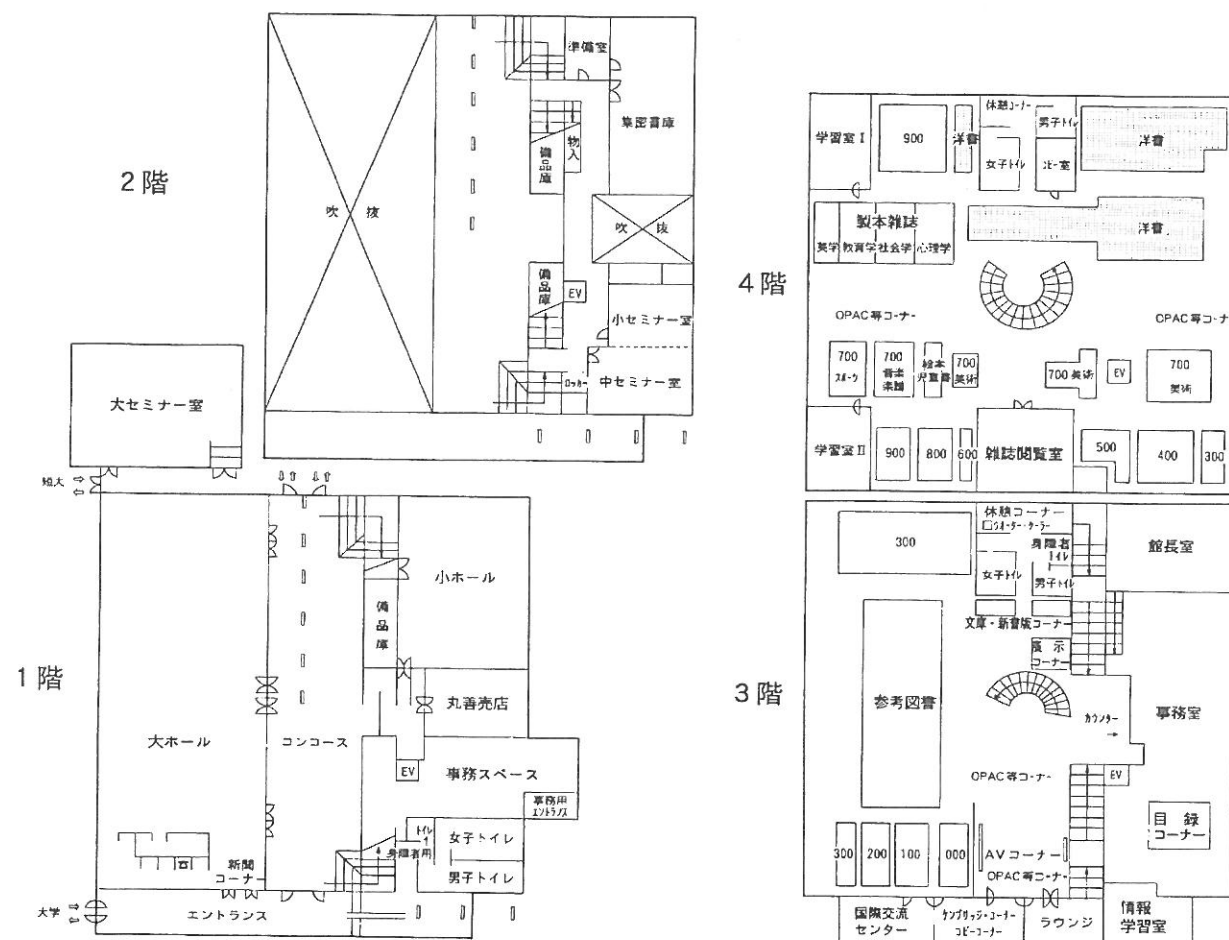
実験等により発生する廃棄物については、専門の処理業者に処分を委託している。

喫煙については、敷地内禁煙とすることにより、喫煙者および受動喫煙による非喫煙者の健康に配慮している。

【図書館・学習資源センター等(以下「図書館」という。について)】

(1)図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等 廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお図書館等には訪問調査の際ご案内いただきます。

1)図書館配置図



図Ⅲ-1

平成20年度の男女共学化を機に名称変更した東海学院大学・東海学院大学短期大学部附属図書館(通称「東海ライブラリー」)は、1994(平成6)年9月に短期大学と大学の図書館を統合し、独立館の形で共用利用図書館として大学敷地内にオープンした。総面積4,734㎡の鉄筋・鉄骨コンクリート4階建て、外壁は総レンガ造りの独立館である。「学ぶ」「集う」「語らう」の3つの基本理念により運営し、総座席数341席を有し、全館バリアフリーを可能にした施設である。1階の大ホールは、ステージ、音響設備を配備し、併設する大セミナー室はIT機器を備えている。2階の中小セミナー室は、分離可能な施設である。すべての施設は、公開講座、生涯学習、講演会、各種イベントなど多目的に利用され、地域・一般の学外者に積極的に開放している。

## 2) 図書館施設一覧

表Ⅲ－6

(平成20年5月1日現在)

施設面積 (専有延床面積)	4,734 m <sup>2</sup>	鉄筋・鉄骨コンクリート4階建	
1F	座席数 56	大ホール	多目的施設(講演、コンサート、展示等)、新聞閲覧架・閲覧棚、ミキシングルーム、ステージ
		大セミナー室 (別棟)	主に講義用、講演、公開講座、研究会等 視聴覚機器を設置(PC、AV機器、テレビ等)
2F	54	中・小セミナー室	グループ学習用、講義、会議、ゼミ用等
		書庫	雑誌バックナンバー、ウイーディング資料等
3F	32	開架閲覧室	0類～377の分類資料を併架
		カウンター 事務室	コピー室(コピー機2台)、トイレ等 BDS装置(図書紛失防止装置)
	4	ラウンジ	グループAVブース
	12	展示コーナー	新刊・話題図書、推薦図書コーナー
	25	AVコーナー	検索用端末機6台、AV機器8台
	6	ケンブリッジ・ コーナー	英国ケンブリッジ校関係資料・写真等展示 ビデオ視聴可能テレビ1台
		国際交流センター	(管理は別)
	7	情報学習室	検索用端末機7台(主にグループ学習用)
4F	101	開架閲覧室	378～9類和書、0類～9類洋書を併架、 検索用端末機4台、コピー室(コピー機1台)、 トイレ等
		12	雑誌閲覧室
	32	学習室I・II	グループ学習用、講義用
その他	合計 341席	1F荷解き室	雑誌バックナンバー、保存新聞架
		1F丸善売店	テキスト、文房具等
		図書館南中庭	藤棚下自由会話席、テーブル13台、椅子52席
書架棚総延長	6.21 km		

## 3) 図書館座席数

座席数は、閲覧室と用途別の利用スペースごとに確保し、総数は341席である。平成20年5月1日現在の在籍学生総数(大学・短大部)1,312名に対し、3.8人に一席が利用可能座席数である。十分な座席数を保有しているものと考えられる。

## 4) 年間図書館予算

表Ⅲ－7

	短大	大学	合計
平成17～19年度(同額)	8,400,000円	10,850,000円	19,250,000円

短大の年間図書館予算額は、840万円(平成16年度より3割の予算節減、以後現状維持)である。平成19年度の学科別「資料購入費」は、約646万円、総予算の約77%を配分している。図書館の必要経費には約184万円、総予算の約22%で執行している。学生リクエストについては、実績ベースで10万円、約1%を執行している。

5) 購入図書等選定システム、図書等廃棄システムについて

資料購入選定については、図書館委員会において了承された予算配分により、講義関連資料、学習・研究・教育資料等を学部学科の教職員（兼任含む）により選定・選書し、資料の充実を図っている。基本資料などは、図書館が補充している。

図書等の廃棄については、教職員に対し「長期貸出点検・更新願い」（年度末実施）を義務付けている。点検結果を受けて、3年以上にわたる紛失・亡失等の資料、利用価値の低下した資料の除籍について適宜廃棄を行っている。現在、資料収集、寄贈資料、廃棄に関するシステム等の規定化をすすめている。

6) 司書数について

司書の数（短大）は3名（兼務1名・兼任(非常勤)1名）であるが、大学所属の司書2名（兼任(非常勤)1名）とあわせて計5名で業務にあたっている。

7) 情報化の進捗状況と図書館システムについて

現行図書館システム（LUINAS/NC）の維持管理の不具合により、平成20年度中に、新図書館システムに移行予定である。現行システムに加わる機能は ①多言語対応、②Eメール管理機能、③検索機能の強化（携帯電話対応・資料検索）、④マルチメディア対応の情報提供、⑤図書館ポータル提供等、情報ニーズを網羅したシステムに移行する計画である。移行に伴い利用者サービスの更なる提供の強化を図ることが可能となる。

(2) 図書館に備えられている蔵書数(和書、洋書、学術雑誌数、AV 資料数等)の表を作成して下さい。

1) 図書館蔵書数(所蔵)一覧

表Ⅲ－8

平成20年5月1日現在

区分	和書	洋書	学術雑誌	視聴覚資料
冊(種)	約 221,000 冊	約 52,000 冊	約 3,700 種	約 6,600 点

(大学との合計冊数・種数)

2) 平成17年度～平成19年度年間受入資料内訳

表Ⅲ－9

(平成20年5月1日現在)

資料	区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
図書(冊)	和書(内洋書)	2,961 (85)	3,701 (80)	4,007 (190)
視聴覚資料 (点数)	ビデオ	93	37	30
	DVD	57	90	176
	CD-ROM	9	14	4
	紙芝居	2	120	14
	その他	0	76	34
	計	161	337	258
学術雑誌	計(洋雑誌)	326 (41)	328 (34)	331 (38)
新聞	計(洋新聞)	15 (4)	15 (4)	15 (4)

(大学との合計冊数・種数)

(3)図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館利用は活発かを、図書館等の責任者(図書館長等)が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

#### 1) 参考図書数

表Ⅲ-10

短大部・大学総冊数	約 13,000 冊 (内洋書約 2,900 冊)	平成 20 年 5 月 1 日現在
-----------	---------------------------	-------------------

参考図書は全蔵書の6%の保有である。基本的な参考図書は継続的に購入している。紙媒体から電子媒体への変更も多く、教職員には、費用対効果の観点で購入を徹底している。またWeb版での提供、検索が加速している中、学生には、参考図書を利用する学習・調査・レポート作成の重要性についても指導を行っている。

#### 2) 一般図書等の整備について

年間の図書購入冊数は、平成17年度約2,900冊、平成18年度約3,600冊、平成19年度は約4,000冊を受け入れている。学習・教育・研究資料を中心に選書し、効果的な利用促進のため図書館委員、教職員、図書館が連携し資料の充実に努めている。また、レファレンスにより学生の満足を得る資料の補充にも配慮している。

#### 3) 図書館利用の活性化に向けて

学生の年間入館者数は、30,965人/28,281人/32,598人(平成17年度/平成18年度/平成19年度)となっている。1日平均117人/110人/120人の利用である。短大の館外貸出利用総数は、986人/1,922冊(平成17年度)、970人/1,902冊(平成18年度)、921人/1,752冊(平成19年度)であり、1日平均3.7人/7.3冊、3.7人/7.2冊、3.4人/6.4冊の利用となっている。大学との合計は、1日平均12.2人/24.2冊、12.6人/25.1冊、13.3人/25.6冊と年毎に増加している。大ホールの飲食の開放、各種企画・展示・講習会、魅力あるAV資料の購入、情報の提供など学生にアピールしている。更なる利用者サービスの向上を推進していきたい。

(4)図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

学内への情報発信は、新入生対象OPAC検索、図書館ツアー、卒論・レポート作成等の利用者講習会、「Tokai Library News」の発行、教職員推薦図書「い・りーぶり」の設置、教職員の著書コーナー、話題図書・資格関連コーナー、学科・図書館職員による企画・展示コーナー等を設けるとともに、HP上でも発信を行っている。

他の図書館との連携については、平成17年度の私立大学図書館協会西地区部会東海地区協議会の研究会幹事校として1年間運営に携わった。平成18年度は私立短期大学東海・北陸地区図書館協議会の会長校として1年間活動し、岐阜県大学図書館協議会の幹事校として活動を行った。平成19年度も引き続き協力し連携している。

学外利用者が毎年増加するなど、図書館の地域開放も定着してきている中、今後は地域の図書館と連携した企画などを推進していく必要があるものと考えている。

【特記事項について】

(1) この《Ⅲ教育の実施体制》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動等、努力していることがあれば記述して下さい。

1)外国人教員の採用

専任講師として、米国籍の男性教員が1名在籍しており、主にコミュニケーション学科の授業を担当している。ここでは、円滑なコミュニケーション能力を実現させる為に、特に外国人教師と日本人教師がチームを組んで行う授業（Team Teaching）を行っており、コース専門科目「コミュニカティブ・イングリッシュ」に於いては少人数教育が行われ、英語によるコミュニケーション能力を重視したカリキュラムが展開されている。

(2) 特別の事由や事情があり、この《Ⅲ教育の実施体制》の評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

- 〈参考資料〉
1. 教員の個人調書（①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名等）
  2. 教員選考基準を示した規程等
  3. 校舎、校地に関する図面
  4. 図書館等の規程



## IV 教育目標の達成度と教育の効果

## 《IV教育目標の達成度と教育の効果》

## 【単位認定について】

- (1) 次の「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。  
 なお、この表は平成19年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

## 単位認定の状況表

平成19年度卒業生の単位認定の状況は、表IV-1～表IV-6に示すとおりである。

表IV-1 食物栄養学科の単位認定の状況表

(平成19年度卒業生)

授業科目名	授業形態	履修人数	主な単位認定の方法	単位取得状況			最終の評価			
				本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
英語	演習	156	筆記試験	95.5	4.5	100	42.3	32.7	25	0
体育講義	講義	77	期末の筆記試験	100	0	100	71.4	20.8	7.8	0
体育実技	実技	79	レポート等、活動状況	100	0	100	93.7	2.5	3.8	0
歴史学	講義	77	期末の筆記試験	100	0	100	36.4	42.9	20.8	0
日本国憲法	講義	77	出席状況、筆記試験	98.7	0	98.7	58.4	33.8	6.5	1.3
社会と自然	講義	77	平常点、レポート提出	88.3	9.1	97.4	58.4	10.4	28.6	2.6
生活と化学	講義	77	期末の筆記試験	64.9	35.1	100	19.5	42.9	37.7	0
情報基礎	演習	75	検定試験等(総合評価)	100	0	100	77.3	22.7	0	0
教養セミナー	講義	77	平常点、レポート提出	97.4	2.6	100	70.1	20.8	9.1	0
生活経営論	講義	23	出席状況、レポート提出	95.7	4.3	100	56.5	30.4	13	0
保育学	講義	21	出席、試験、総合評価	85.7	14.3	100	4.8	57.1	38.1	0
住生活論Ⅰ	講義	11	期末の筆記試験	100	0	100	81.8	18.2	0	0
衣生活論Ⅰ	講義	21	期末の筆記試験	100	0	100	61.9	33.3	4.8	0
解剖生理学	講義	79	レポート・筆記試験	84.8	15.2	100	46.8	21.5	31.6	0
解剖生理学実験	実験	78	出席、レポート提出	100	0	100	93.6	5.1	1.3	0
生化学	講義	79	平常点、筆記試験	87.3	12.7	100	44.3	38	17.7	0
栄養指導論	講義	158	期末の筆記試験	98.6	11.4	100	58.2	20.9	20.9	0
臨床栄養学	講義	79	期末の筆記試験	89.9	10.1	100	12.7	50.6	36.7	0
臨床栄養学実習	実習	78	総合評価	84.6	5.1	89.7	28.2	52.6	9	10.3
食品衛生学実験	実験	78	出席、態度レポート提出	78	0	100	78.2	10.3	11.5	0
公衆衛生学	講義	79	期末の筆記試験	98.7	0	98.7	38	32.9	27.8	1.3
食品衛生学	講義	79	期末の筆記試験	83.5	16.5	100	39.2	27.8	32.9	0
調理学実習Ⅱ	講義	79	期末の筆記試験	81	19	100	65.8	34.2	0	1.2
給食管理実習Ⅰ	実習	78	出席状況・課題提出	70.1	22.3	92.4	76.1	14.8	1.5	7.6
給食管理実習Ⅱ	実習	78	校外実習の評価	89.7	2.6	92.3	46.2	38.5	7.7	7.7
調理学	講義	79	期末の筆記試験	93.7	6.3	100	30.4	38	31.6	0
調理学実習Ⅰ	実習	79	記録ノート、試験	79.7	19	98.7	30.4	68.4	0	1.3
栄養指導実習	実習	78	実習課題の提出	72.4	27	99	66.3	6.6	6.1	1
社会福祉概論	講義	79	期末の筆記試験	73.4	25.3	98.7	30.4	21.5	46.8	1.3
運動生理学	講義	78	期末の筆記試験	94.9	3.8	98.7	46.2	25.6	26.9	1.3
医療と健康	講義	78	期末の筆記試験	96.2	0	96.2	15.4	29.5	51.3	3.8
食品学Ⅰ	講義	79	期末の筆記試験	100	0	100	60.8	39.2	0	0
食品学実験Ⅰ	実験	78	出席、レポート	66.6	33.4	100	93.6	2.6	3.8	0
食品学Ⅱ	講義	79	出席、筆記試験	98.7	1.3	100	67.1	21.5	11.4	0
食品学実験Ⅱ	実験	78	出席、レポート	97.4	0	97.4	84.6	10.2	2.6	2.6
基礎の栄養学	講義	79	期末の筆記試験	77.2	22.8	100	12.7	38	49.4	0
栄養学実験Ⅰ	実験	79	出席、レポート	65	33.8	98.8	84.4	10.5	3.9	1.2
ライフステージの栄養学	講義	79	出席、筆記試験	77.2	21.5	98.7	29.1	39.2	30.4	1.3
ライフステージの栄養学実習	実習	75	献立作成、試験	77.3	1.9	79.2	29.3	39.1	10.8	20.8
健康と食物	講義	79	期末の筆記試験	87.3	12.7	100	58.2	26.6	15.2	0
公衆栄養学概論	講義	79	期末の筆記試験	86.1	0	86.1	65.8	17.7	2.5	13.9
栄養の情報処理実習	実習	79	課題提出、出席	54.4	32.9	87.3	54.4	31.6	1.3	12.7
給食経営管理論	講義	79	期末の筆記試験	78.5	8.9	87.3	30.4	29.1	27.8	12.7
食品の加工と品質管理	講義	59	期末の筆記試験	98.3	0	98.3	74.6	16.9	6.8	1.7

食品の加工と品質管理実習	実習	59	試験、レポート、出席	98.3	0	98.3	83.1	8.5	6.8	1.7
食品の分析	実験	24	レポート	100	0	100	66.6	25	8.3	0
課題研究	実習	24	レポート、試験	100	0	100	83.3	8.3	8.3	0
食の安全性	講義	26	レポート	100	0	100	73.1	15.4	11.5	0
和洋菓子のクッキング	実習	65	実習記録、態度	92.3	6.2	98.5	41.5	56.9	0	1.5
学校栄養教育論	講義	23	期末の筆記試験	91.3	4.3	95.7	87	8.7	0	4.3
教育心理学	講義	31	期末の筆記試験	93.5	0	93.5	51.6	41.9	0	6.5
家庭科教育法	講義	12	期末の筆記試験	100	0	100	100	0	0	0
道徳教育の研究	講義	30	期末の筆記試験	90	0	90	46.7	30	13.3	10
特別活動論	講義	25	期末の筆記試験	100	0	100	36	32	32	0
生徒指導論	講義	26	期末の筆記試験	100	0	100	80.8	19.2	0	0
実習概説	講義	30	期末の筆記試験	90	0	90	43.3	33.3	13.3	10
教職論	講義	38	期末の筆記試験	97.4	0	97.4	73.7	23.7	0	2.6
教育原理	講義	30	期末の筆記試験	93.3	0	93.3	73.3	20	0	6.7
教育相談	講義	25	期末の筆記試験	100	0	100	48	48	4	0
教育実習(中学校)	実習	10	実習校の評価	100	0	100	40	50	10	0
総合演習	演習	25	レポート、出席	92	0	92	56	32	4	8
栄養教育実習	実習	22	実習校の評価	100	0	100	4.5	77.3	18.2	0
実習概説(栄養)	講義	22	筆記試験、総合評価	100	0	100	31.8	68.2	0	0
教育課程編成論	講義	38	期末の筆記試験	97.4	0	97.4	97.4	0	0	2.6
メディア教育論	講義	38	期末の筆記試験	97.4	0	97.4	97.4	0	0	2.6
学校経営と学校図書館	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	33.3	66.7	0	0
学校図書館メディアの構成	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	0	100	0	0
学習指導と学校図書館	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	100	0	0	0
読書と豊かな人間性	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	33.3	66.7	0	0
情報メディアの活用	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	100	0	0	0
医療秘書実務	講義	37	出席、筆記試験	100	0	100	29.7	43.2	27	0
医療事務総論	講義	41	出席、筆記試験	90.2	7.3	97.6	46.3	19.5	31.7	2.4
医療事務演習	演習	40	出席、試験	100	0	100	30	25	45	0
医療秘書実務実習	実習	37	実習病院の評価	100	0	100	75.7	21.6	2.7	0

表IV-2 コミュニケーション学科の単位認定の状況表

<共通科目>

(平成19年度卒業生)

授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況			最終の評価			
				本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
歴史学	講義	31	期末試験	93.5	0.0	93.5	74.2	19.4	0.0	6.5
文学	講義	30	課題提出・定期試験	93.3	6.7	100.0	53.3	23.3	23.3	0.0
日本国憲法	講義	30	定期試験	100.0	0.0	100.0	36.7	46.7	16.7	0.0
社会と自然	講義	18	レポート提出自己点検テスト	88.9	0.0	88.9	44.4	44.4	0.0	11.1
生活科学	実技	29	レポート提出	96.6	0.0	96.6	41.4	37.9	17.2	3.4
生活と経済	講義	31	レポート・平常点	87.1	6.5	93.5	54.8	29.0	9.7	6.5
コンソーシアム共同授業I	講義	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仏語	演習	30	筆記試験	83.3	3.3	86.7	40.0	23.3	23.3	13.3
英語	講義	30	平常点・筆記試験	86.7	13.3	100.0	36.7	40.0	23.3	0.0
体育講義	講義	30	筆記試験	96.7	3.3	100.0	63.3	16.7	20.0	0.0
体育実技	実技	30	レポート・活動状況	100.0	0.0	100.0	66.7	26.7	6.7	0.0
コミュニケーション論	講義	30	筆記60点・出席等	76.7	23.3	100.0	16.7	23.3	60.0	0.0
異文化間コミュニケーション	講義	30	筆記60点・出席等	96.7	0.0	96.7	23.3	33.3	40.0	3.3
海外事情	講義	30	平常点・筆記・課題	96.7	0.0	96.7	16.7	53.3	26.7	3.3
日本語表現	講義	31	出席・課題・試験	74.2	19.4	93.5	38.7	35.5	19.4	6.5
人間関係論	講義	30	筆記試験	96.7	0.0	96.7	90.0	6.7	0.0	3.3
職場の心理学	講義	30	筆記試験	96.7	0.0	96.7	33.3	50.0	13.3	3.3
情報処理(演習)	演習	60	総合演習課題実技	100.0	0.0	100.0	88.3	11.7	0.0	0.0
世界の英語	講義	3	レポート・試験総合評価	66.7	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3
日本文化論	講義	2	定期試験・出席等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
基礎英作文I	講義	31	筆記60点・出席等	93.5	0.0	93.5	19.4	29.0	45.2	6.5
英会話	講義	52	筆記試験	90.4	0.0	90.4	40.4	30.8	19.2	9.6
海外通信	講義	26	課題・筆記試験	76.9	19.2	96.2	19.2	46.2	30.8	3.8
インターネット・イングリッシュ	講義	4	出席等・筆記試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
英語ローディングI	講義	3	筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
行動科学入門	講義	13	出席等・筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報処理学概論	講義	16	平常点・レポート	87.5	0.0	87.5	62.5	25.0	0.0	12.5
コンピュータリテラシーI	講義	60	作品(プログラム)	100.0	0.0	100.0	98.3	1.7	0.0	0.0
情報科学概論	講義	3	筆記試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ビジネス実務総論	講義	29	筆記試験	96.6	0.0	96.6	65.5	31.0	0.0	3.4
ビジネス実務演習	演習	56	筆記試験	94.6	0.0	94.6	21.4	23.2	50.0	5.4
簿記会計学	講義	59	筆記試験	98.3	0.0	98.3	42.4	39.0	16.9	1.7
事務管理	講義	30	筆記試験	96.7	0.0	96.7	80.0	16.7	0.0	3.3

プログラム言語 I	技術	60	検定試験・レポート	98.3	0.0	98.3	76.7	13.3	8.3	1.7
プログラム言語 II	技術	30	定期試験	100.0	0.0	100.0	83.3	6.7	10.0	0.0
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト一般	講義	49	模擬試験・レポート	95.9	0.0	95.9	67.3	24.5	4.1	4.1
マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト上級	講義	32	模擬試験・レポート	100.0	0.0	100.0	65.6	18.8	15.6	0.0
オフキャンパス・ワークショップ	講義	19	研修先の評価	63.2	0.0	63.2	47.4	15.8	0.0	36.8
英会話海外実習	実習	0	研修先の評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<英語コミュニケーションコース専門科目>

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な 単位認定の 方法	単位取得状況			最終の評価			
					本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
英語 コミュニケーション コース 専門科目	コミュニケーション・イングリッシュ I	演習	30	出席・筆記試験	73.3	20	93.3	43.3	23.3	26.7	6.7
	コミュニケーション・イングリッシュ II	演習	30	出席・筆記試験	93.3	0	93.3	43.3	30	20	6.7
	コミュニケーション・イングリッシュ III	講義	2	期末の筆記試験	50	0	50	50	0	0	50
	トピック・スタディ	講義	0	出席・筆記試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	観光英語	演習	6	出席・筆記試験	50	0	50	50	0	0	50
	英語音声学	演習	15	出席・筆記試験	80	20	100	33.3	13.3	53.3	0
	基礎英作文 II	演習	30	出席・筆記試験	90	0	90	40	23.3	26.7	10
	英語リーディング I	演習	30	出席・筆記試験	100	0	100	23.3	63.3	13.3	0
	TOEIC対策講座	演習	10	出席・筆記試験	70	0	70	10	40	20	30
映画の英語	演習	8	出席・筆記試験	87.5	0	87.5	25	25	37.5	12.5	

<情報コミュニケーションコース専門科目>

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な 単位認定の 方法	単位取得状況			最終の評価			
					本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
情報 コミュニケーション コース 専門科目	情報ネットワーク入門	講義	8	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0
	情報整理法	講義	15	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	80.0	6.7	13.3	0.0
	情報メディア論	講義	30	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	80.0	13.3	6.7	0.0
	ビジネスとコミュニケーション	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	ビジネスと法律	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	57.1	42.9	0.0	0.0
	システム・アドミニストレーター I	演習	30	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	80.0	10.0	10.0	0.0
	システム・アドミニストレーター II	講義	13	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	84.6	15.4	0.0	0.0
	セキュリティシステム論 I	講義	13	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	69.2	15.4	15.4	0.0

IV-表3 児童教育学科初等教育専攻の単位認定の状況

<共通科目>

(平成19年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人数	主な 単位認定の 方法	単位取得状況			最終の評価			
					本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
教養科目	歴史学	講義	17	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	88.2	11.8	0.0	0.0
	日本国憲法	講義	19	期末の筆記試験	94.7	0.0	94.7	36.8	52.6	5.3	5.3
	物理の世界	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	73.7	26.3	0.0	0.0
	生活と化学	講義	1	期末の筆記試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	生活と経済	講義	16	期末の筆記試験	93.8	0.0	93.8	68.8	18.8	6.3	6.3
	自然と人間	講義	6	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	教養セミナー	講義	18	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0
	国際理解	演習	0	研修先の評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外国語	英語	演習	38	出席、試験総合評価	92.1	7.9	100.0	26.3	36.8	36.8	0.0
	中国語	演習	0	出席、試験総合評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	英会話体験実習 I	演習	0	研修先の評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	英会話体験実習 II	演習	0	研修先の評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	英会話体験実習 III	演習	0	研修先の評価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

保健体育	体育講義	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	89.5	10.5	0.0	0.0	
	体育実技	実技	19	レポート、実技試験	100.0	0.0	100.0	84.2	15.8	0.0	0.0	
専門科目	国語学概論	講義	0	テスト、出席状況	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	音楽	演習	12	出席、習得状況	100.0	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	
	生涯スポーツ論	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0	0.0	
	美術工芸	講義	3	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	数学	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	89.5	10.5	0.0	0.0	
	生活科学	講義	0	平常点、試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	自然科学	講義	0	出席、レポート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	家政学	講義	0	レポート、出席	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	社会科学	講義	0	期末の筆記試験	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	教育情報処理 I	演習	38	レポート、実技試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	一般心理学	講義	10	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	言語表現法(日本語表現)	講義	10	期末の筆記試験	90.0	0.0	90.0	70.0	20.0	0.0	10.0	
	人間関係論	講義	10	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	90.0	10.0	0.0	0.0	
	ボランティア活動	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	教職科目に関する専門教育科目 I	教職論	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		教育原理	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	47.4	47.4	5.3	0.0
		教育心理学	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		教育の方法と技術	講義	18	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	77.8	22.2	0.0	0.0
		総合演習	演習	30	出席、レポート	53.3	10.0	63.3	36.7	26.7	0.0	36.7
		道徳教育の研究	講義	19	期末の筆記試験	94.7	0.0	94.7	94.7	0.0	0.0	5.3
		特別活動論	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	94.7	0.0	5.3	0.0
		生徒指導論	講義	19	期末の筆記試験	94.7	0.0	94.7	94.7	0.0	0.0	5.3
		教育相談	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	94.7	0.0	5.3	0.0
		幼児理解	講義	17	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	70.6	23.5	5.9	0.0
		教育実習(小学校)	実技	19	実習先の評価	100.0	0.0	100.0	15.8	73.7	10.5	0.0
		実習概説	講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	63.2	31.6	5.3	0.0
		教科教育法(音楽)	講義	18	期末の筆記試験	94.4	5.6	100.0	33.3	61.1	5.6	0.0
		教科教育法(体育)	演習	13	総合評価	100.0	0.0	100.0	92.3	7.7	0.0	0.0
教科教育法(図画工作)		演習	8	出席、課題とレポー	100.0	0.0	100.0	87.5	12.5	0.0	0.0	
教科教育法(国語)		講義	18	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	61.1	27.8	11.1	0.0	
教科教育法(算数)		講義	18	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0	
教科教育法(生活)		講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
教科教育法(社会)		講義	14	期末の筆記試験	85.7	14.3	100.0	64.3	35.7	0.0	0.0	
教科教育法(理科)		講義	19	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	68.4	26.3	5.3	0.0	
教科教育法(家庭)	講義	4	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0		
教職に関する専門教育科目 II	教育実習(幼)	実習	12	実習先の評価	100.0	0.0	100.0	0.0	83.3	16.7	0.0	
	保育内容の指導法 健康	演習	35	実技ノート、実技試験	97.1	0.0	97.1	80.0	17.1	0.0	2.9	
	保育内容の指導法 人間関	演習	16	出席、筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	保育内容の指導法 環境	演習	17	総合評価	100.0	0.0	100.0	41.2	41.2	17.6	0.0	
	保育内容の指導法 言葉	演習	17	テスト、課題	100.0	0.0	100.0	58.8	23.5	17.6	0.0	
	保育内容の指導法 表現	演習	13	作品提出、出席	100.0	0.0	100.0	53.8	46.2	0.0	0.0	

<体育コース専門科目>

	授業科目名	授業形態	履修人数	主な 単位認定の 方法	単位取得状況			最終の評価			
					本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
体育コース 専門科目	スポーツ経営学(行政含)	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	57.1	42.9	0.0	0
	スポーツ指導論	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	57.1	42.9	0.0	0
	スポーツ生理学(医学含)	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	71.4	28.6	0.0	0
	体育学演習	演習	7	レポート	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	実技 I / トレーニング	演習	7	出席、態度、レポート	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	実技 I / ダンス	演習	7	出席、平常点	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	実技 I / ユニホック	演習	7	出席、態度、レポート	100.0	0.0	100.0	85.7	14.3	0.0	0
	実技 I / スキー	演習	7	実技試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	実技 II / バドミントン	演習	7	出席、平常点	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0
	実技 II / ゴルフ	演習	7	出席、態度、レポート	100.0	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0	0
実技 II / ホッケー	演習	7	出席、講義、実技試験	100.0	0.0	100.0	42.9	57.1	0.0	0	
レクリエーション インストラクター	レクリエーション概論	講義	7	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	42.9	28.6	28.6	0
	レクリエーション実技	実技	14	出席、実技試験	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0
	レクリエーション現場実習	実技	7	事業参加、学内審査	71.4	0.0	71.4	42.9	28.5	0.0	28.6

## 〈心理学コース専門科目〉

種別	授業科目名	授業形態	履修人数	主な 単位認定の 方法	単位取得の状況			最終の評価			
					本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
心理学 コース 専門科目	家族心理学	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	91.7	0.0	8.3	0.0
	社会心理学	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	児童心理学	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	91.7	0.0	8.3	0.0
	青年心理学	講義	12	期末の筆記試験	91.7	8.3	100.0	83.3	8.3	8.3	0.0
	音楽療法	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	50.0	41.7	8.3	0.0
	臨床心理学	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	91.7	0.0	8.3	0.0
	心理学概論	講義	12	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
手話	手話概論	講義	4	期末の筆記試験	100.0	0.0	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0
	手話演習	演習	4	態度、出席	75.0	0.0	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0

表IV-4 児童教育学科幼児教育専攻の単位認定の状況

(平成19年度卒業生)

授業科目名	授業 形態	履修人 数	主な 単位認定の 方法	単位取得状況			最終の評価			
				本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
経済学	講義	135	出席、態度、レポート	96.3	2.2	98.5	88.1	6.7	3.7	0.7
英語	演習	270	出席、試験	94.8	4.1	98.9	27.4	30.4	41.1	1.1
体育講義	講義	135	出席、筆記試験	97	1.5	98.5	68.9	21.5	8.1	0.7
体育実技	実技	134	出席、レポート、実技試験	100	0	100	59.8	33.6	6.8	0.8
日本国憲法	講義	135	出席、筆記試験	88.9	9.6	98.5	33.3	37.8	27.4	1.5
物理の世界	講義	18	出席、レポート	77.8	0	77.8	61.1	0	16.7	22.2
自然と人間	講義	130	平常点、試験	95.4	3.1	98.5	64.6	19.2	14.6	1.5
情報基礎	演習	274	出席、課題作成	93.1	4.4	97.4	79.2	10.6	7.7	2.6
教養セミナー	講義	135	平常点、作文	97.8	0.7	98.5	89.6	6.7	2.2	1.5
児童福祉	講義	136	レポート	96.3	0.7	97.1	39.7	43.4	14	2.2
小児保健	講義	274	レポート、筆記試験	96.7	1.1	97.8	5.5	44.9	47.4	1.5
小児保健実習	実習	137	出席、態度、課題	97.8	0	97.8	75.9	16.1	5.8	2.2
精神保健	講義	136	受講態度、レポート	97.8	0	97.8	70.6	24.3	2.9	0.7
小児栄養	演習	136	出席、レポート、試験	97.8	0	97.8	68.4	27.2	2.2	2.2
養護内容	演習	135	出席、試験、提出物	90.4	8.1	98.5	11.9	85.9	0.7	1.5
幼児美術	演習	273	出席、全課題提出	96.7	0	96.7	67	23.8	5.9	1.5
発達心理学	講義	135	期末の筆記試験	94.8	3.7	98.5	60.7	31.1	6.7	1.5
教育実習(幼稚園)	実技	134	実習先の評価	97	0	97	17.2	66.4	13.4	3
教育心理学	講義	135	出席、定期試験	97.8	1.5	99.3	63	32.6	3.7	0.7
保育内容総論	演習	135	出席、レポート、試験	96.3	0	96.3	17.8	45.2	33.3	3
保育実習Ⅰ(保育園)	実技	135	実習先の評価	98.5	0	98.5	15.6	69.6	13.3	1.5
保育実習Ⅰ(施設)	実技	136	実習先の評価	96.3	0.7	97.1	35.3	57.4	4.4	2.9
保育実習Ⅱ(保育園)	実技	92	実習先の評価	94.6	0	94.6	33.7	54.3	6.5	2.2
保育実習Ⅲ(施設)	実技	41	実習先の評価	92.7	0	92.7	46.3	41.5	4.9	0
保育原理	講義	274	レポート、筆記試験	94.2	4.4	98.5	62.8	21.9	13.9	1.5
実習概説	講義	134	出席、課題、実習記録	90.3	5.2	95.5	71.6	18.7	5.2	2.2
教育原理	講義	135	出席、レポート	94.1	1.5	95.6	80.7	10.4	4.4	3.7
幼児体育	演習	271	学習態度、実技	97.4	0	97.4	44.6	45	7.7	1.8
保育総合演習	演習	181	出席、提出物	72.9	1.1	74	52.5	17.7	3.9	0.6
幼児音楽Ⅰ	演習	273	実技試験	97.1	1.5	98.5	38.1	55.3	5.1	1.1
幼児音楽Ⅱ	演習	265	課題による実技テスト	95.1	2.6	97.7	26.4	65.7	5.7	1.9
幼児音楽Ⅲ	演習	229	課題による実技テスト	90	0	90	35.4	51.1	3.5	2.6
教職論	講義	136	レポート、筆記試験	85.3	13.2	98.5	30.1	34.6	33.8	1.5
保育内容の指導法 健康Ⅰ	演習	135	課題レポート提出	99.3	0	99.3	46.7	31.1	21.5	0.7
保育内容の指導法 健康Ⅱ	演習	135	総合評価	94.8	3.7	98.5	57.8	36.3	4.4	0.7
保育内容の指導法 表現Ⅰ	演習	135	レポート、実技、	98.5	0	98.5	51.1	25.2	22.2	1.5
保育内容の指導法 表現Ⅱ	演習	136	出席、レポート、	95.6	3.7	99.3	34.6	40.4	24.3	0.7
教育の方法と技術	講義	134	出席、レポート、試験	96.3	1.5	97.8	68.7	24.6	4.5	0.7
臨床心理学	講義	135	出席、筆記試験	97	0	97	57	25.2	14.8	2.2
国語	講義	19	出席、課題、テスト	73.7	10.5	84.2	47.4	15.8	21.1	15.8
保育セミナーⅠ	演習	136	出席、レポート、試験	96.3	1.5	97.8	77.2	14.7	5.9	2.2
保育セミナーⅡ	演習	136	出席、レポート、	94.9	0	94.9	66.2	22.8	5.9	3.7
保育内容の指導法 人間関係	演習	269	出席、レポート、試験	90.3	2.6	92.9	37.9	34.9	20.1	5.9
保育内容の指導法 言葉	演習	271	課題、筆記試験	94.1	4.1	98.2	43.2	46.1	8.9	1.8

保育内容の指導法 環境	演習	272	課題レポート、試験	97.4	1.1	98.5	30.5	49.6	18.4	1.5
社会福祉	講義	136	総合評価	97.8	2.2	100	31.6	52.9	15.4	0
社会福祉援助技術	演習	271	出席、発表、試験	92.6	2.2	94.8	57.6	26.2	11.1	5.2
養護原理	講義	136	出席、小テスト	90.4	8.8	99.3	48.5	26.5	24.3	0.7
家族援助論	講義	136	出席、レポート、試験	97.1	0	97.1	61.8	26.5	8.8	2.9
乳児保育	演習	272	レポート、提出物	98.5	0.4	98.9	34.9	34.6	29.4	1.1
障害児保育	演習	136	出席、筆記試験	97.8	0	97.8	67.6	22.1	8.1	2.2
保育実習指導	演習	137	出席、課題提出物	93.4	2.9	96.4	78.8	10.2	7.3	3.6
保育実践活動	演習	272	出席、発表	98.2	0.4	98.5	77.6	19.5	1.5	1.5
保育計画論	講義	135	出席、レポート、試験	79.3	17.8	97	7.4	40.7	48.9	3
保育内容研究Ⅰ	演習	22	作品、研究発表	81.8	0	81.8	68.2	13.6	0	18.2
保育内容研究Ⅱ	演習	7	現場の発表、企画運営	85.7	0	85.7	85.7	0	0	14.3
保育内容研究Ⅲ	演習	8	出席、受講状況	75	0	75	62.5	12.5	0	25

表Ⅳ-5 介護福祉学科の単位認定の状況

(平成19年度卒業生)

授業科目名	授業形態	履修人数	主な単位認定の方法	単位の取得状況			最終の評価			
				本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
英語	演習	54	期末の筆記試験	79.6	20.4	100	13	29.6	57.4	0
スポーツと健康	講義	27	出席、筆記試験	100	0	100	74.1	25.9	0	0
スポーツ実習	実技	21	レポート・実技試験等	100	0	100	81	19	0	0
日本国憲法	講義	21	出席、筆記試験	76.2	23.8	100	14.3	14.3	71.4	0
生活と化学	講義	3	期末の筆記試験	100	0	100	100	0	0	0
情報基礎	演習	22	各セクションで課す問題	100	0	100	95.5	4.5	0	0
生活と経済	講義	6	出席、レポート	100	0	100	100	0	0	0
人間関係論	講義	27	出席、筆記試験	96.3	0	96.3	85.2	11.1	0	3.7
歌謡セミナー	講義	3	平常点、作文	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉概論Ⅰ	講義	27	出席、レポート、試験	100	0	100	63	14.8	22.2	0
社会福祉概論Ⅱ	講義	27	出席、レポート、試験	96.3	3.7	100	33.3	29.6	37	0
老人福祉論Ⅰ	講義	27	出席、定期試験	96.3	3.7	100	85.2	7.4	7.4	0
老人福祉論Ⅱ	講義	27	出席、定期試験	74.1	25.9	100	51.9	22.2	25.9	0
障害者福祉論	講義	27	出席、レポート、試験	100	0	100	33.3	63	3.7	0
リハビリテーション論	講義	27	出席、レポート、試験	96.3	0	96.3	77.8	18.5	0	3.7
社会福祉援助技術	講義	27	出席、レポート、試験	100	0	100	25.9	59.3	14.8	0
社会福祉援助技術演習	演習	27	出席、レポート、試験	96.3	3.7	100	29.6	14.8	55.6	0
レクリエーション活動援助法Ⅰ	演習	27	課題レポート・筆記試験	100	0	100	81.5	14.8	3.7	0
レクリエーション活動援助法Ⅱ	演習	27	課題レポート・筆記試験	88.9	0	88.9	55.6	33.3	0	11.1
老人・障害者の心理Ⅰ	講義	27	期末の筆記試験	100	0	100	51.9	37	11.1	0
老人・障害者の心理Ⅱ	講義	27	期末の筆記試験	92.6	7.4	100	59.3	25.9	14.8	0
家政学概論Ⅰ	講義	27	出席、筆記試験	100	0	100	29.6	70.4	0	0
家政学概論Ⅱ	講義	29	出席、筆記試験	75.9	10.3	86.2	31	31	24.1	13.8
家政学実習Ⅰ	実習	31	課題の内容実習態度	64.5	3.2	67.7	25.8	29	12.9	32.3
家政学実習Ⅱ	実習	29	課題の内容、態度	96.6	0	96.6	51.7	34.5	10.3	3.4
医学一般Ⅰ	講義	27	期末の筆記試験	44.4	44.4	88.9	7.4	14.8	66.7	11.1
医学一般Ⅱ	講義	27	期末の筆記試験	59.3	29.6	88.9	33.3	11.1	44.4	11.1
医学一般Ⅲ	講義	27	期末の筆記試験	88.9	0	88.9	18.5	40.7	29.6	11.1
精神保健	講義	27	出席、筆記試験	100	0	100	18.5	25.9	55.6	0
介護概論Ⅰ	講義	27	出席、レポート、試験	92.6	7.4	100	25.9	33.3	40.7	0
介護概論Ⅱ	講義	27	出席、レポート、試験	88.9	11.1	100	18.5	66.7	14.8	0
介護技術Ⅰ	演習	28	課題レポート、実技試験	85.7	10.7	96.4	64.3	21.4	10.7	3.6
介護技術Ⅱ	演習	29	出席、レポート、試験	89.7	3.4	93.1	65.5	10.3	17.2	6.9
介護技術Ⅲ	演習	27	出席、レポート、試験	96.3	0	96.3	33.3	44.4	18.5	3.7
形態別介護技術Ⅲ	演習	27	筆記・実技試験	96.3	0	96.3	37	55.6	3.7	3.7
介護実習Ⅰ	実習	28	出席、実習記録	82.1	10.7	92.9	10.7	60.7	21.4	7.1
介護実習Ⅱ	実習	27	出席、実習記録	92.6	0	92.6	18.5	48.1	25.9	3.7
介護実習Ⅲ	実習	27	出席、試験	92.6	0	92.6	14.8	55.6	22.2	7.4
介護実習指導Ⅰ	演習	27	出席、実習記録レポート	100	0	100	14.8	59.3	25.9	0
介護実習指導Ⅱ	演習	27	出席、実習記録レポート	100	0	100	51.9	14.8	33.3	0
介護実習指導Ⅲ	演習	27	出席、課題、実習記録	92.6	0	92.6	18.5	29.6	44.4	7.4
形態別介護技術ⅠA	演習	27	出席、実習記録	100	0	100	92.6	3.7	3.7	0
形態別介護技術ⅠB	演習	27	出席、実習記録	100	0	100	51.9	33.3	14.8	0
形態別介護技術ⅡA	演習	26	試験、出席、提出物	88.5	11.5	100	38.5	26.9	34.6	0
形態別介護技術ⅡB	演習	26	出席、卒論提出報告	88.5	11.5	100	38.5	26.9	34.6	0
卒論セミナー	演習	4	出席、実習記録	100	0	100	100	0	0	0
家族心理学	講義	20	出席、レポート、試験	100	0	100	80	20	0	0
臨床心理学	講義	3	出席、レポート、試験	0	0	0	0	0	0	0

カウンセリング論	講義	2	出席、レポート、態度	100	0	100	100	0	0	0
ケアマネージメント論	講義	23	出席、レポート、試験	91.3	0	91.3	56.5	21.7	13	8.7
地域福祉論	講義	6	出席、発表、態度	100	0	100	100	0	0	0
児童福祉論	講義	8	レポート	87.5	0	87.5	12.5	62.5	12.5	12.5
ボランティア論	講義	21	出席、ボランティア活動参加	100	0	100	57.1	9.5	33.3	0
データ処理演習	演習	27	各セッションの課外課題	92.6	0	92.6	92.6	0	0	7.4
介護事務演習	演習	27	出席、定期試験	88.9	0	88.9	22.2	29.6	37	11.1
音楽療法	講義	21	出席、レポート、実践	90.5	0	90.5	28.6	57.1	4.8	9.5
介護事務総論	講義	27	出席筆記試験	96.3	3.7	100	81.5	11.1	7.4	0
児童福祉士養成講座	演習	27	レポート提出実習態度	100	0	100	92.6	7.4	0	0

表IV-6 専攻科福祉専攻の単位認定の状況

(平成19年度卒業生)

授業科目名	授業形態	履修人数	主な単位認定の方法	単位取得状況			最終の評価			
				本試 %	再試等 %	計 %	優 %	良 %	可 %	不可 %
老人福祉論Ⅰ	講義	8	出席、定期試験	100	0	100	87.5	12.5	0	0
老人福祉論Ⅱ	講義	8	出席、定期試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
リハビリテーション論	講義	8	出席、レポート、試験	100	0	100	100	0	0	0
老人・障害者の心理	講義	8	出席、レポート、試験	100	0	100	87.5	12.5	0	0
家政学概論	講義	8	出席、筆記試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
家政学実習Ⅰ	実習	8	課題提出、実習態度	100	0	100	37.5	50	12.5	0
家政学実習Ⅱ	実習	8	筆記試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
介護概論Ⅰ	講義	8	出席、レポート、試験	100	0	100	50	12.5	37.5	0
介護概論Ⅱ	講義	8	出席、レポート、技術試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
介護技術Ⅰ	演習	8	単元毎の技術試験	100	0	100	37.5	62.5	0	0
介護技術Ⅱ	演習	8	単元毎の技術試験	100	0	100	37.5	62.5	0	0
形態別介護技術ⅠA	演習	8	出席、試験	100	0	100	25	75	0	0
形態別介護技術ⅠB	演習	8	出席、筆記試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
形態別介護技術Ⅱ	演習	8	出席、筆記試験	100	0	100	12.5	62.5	25	0
形態別介護技術Ⅲ	演習	8	筆記・実技試験	100	0	100	62.5	37.5	0	0
介護実習Ⅰ	実習	8	実習先の評価	100	0	100	25	75	0	0
介護実習Ⅱ	実習	8	実習先の評価	100	0	100	50	37.5	12.5	0
介護実習Ⅲ	実習	8	実習先の評価	100	0	100	50	37.5	12.5	0
介護実習指導Ⅰ	講義	8	出席、技術試験	100	0	100	25	62.5	12.5	0
介護実習指導Ⅱ	講義	8	実習記録、研究課題	100	0	100	37.5	37.5	25	0
カウンセリング論	講義	5	出席、態度、レポート	100	0	100	100	0	0	0
ケアマネージメント論	講義	7	出席、レポート、試験	100	0	100	42.9	28.6	28.6	0
地域福祉論	講義	1	出席、発表内容	100	0	100	100	0	0	0
音楽療法	講義	7	出席、レポート、実践	100	0	100	42.9	57.1	0	0
ボランティア論	講義	7	ボランティア活動等	100	0	100	100	0	0	0
医療の基礎	講義	8	出席、試験	100	0	100	50	37.5	12.5	0
データ処理演習	演習	8	出席、提出課題	100	0	100	100	0	0	0
介護事務演習	演習	8	出席、定期試験	100	0	100	37.5	25	37.5	0
介護事務総論	講義	8	出席、試験	100	0	100	75	12.5	12.5	0

(2) 学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

#### 《食物栄養学科》

単位認定方法・単位取得状況・評価の現状において、担当教員の責任において学則にそって単位認定等が行われている。なお、各種資格取得に要する科目の単位認定は特に慎重に対応しているのが現状である。

#### 《コミュニケーション学科》

専門科目については、講義形式でありながら実践的な技術を伴う科目も少なくない。語学系および情報機器操作を含む科目が多く存在する。語学系科目については、リスニング・スピーキングの場面において既存スキルの差が顕著であり、どうしても筆記試験で点数をフォローする、また、日本語があまり理解できない外国人講師による講義の場合、日本人



講師も入ってティーチングスタイルをとるなどして学生の理解向上に努めるよう努力している。情報系科目においては、3年前より高等学校の独立科目として「情報(A・B・C)」が導入されたことにより、平成18年入学生より一気に情報リテラシー・スキルが向上しており、すべての情報系科目において内容の見直しを図るための講師会議を開いている。例えば民間による検定試験の3級～2級レベルの内容を今までは想定してカリキュラムを組んでいたものを、2級～1級に引き上げるなどの対策を講じている。

#### 《児童教育学科初等教育専攻》

単位認定の方法では、ほとんどの講義の認定方法が筆記試験で、実技は実技試験であり、妥当な認定方法と思われる。単位の取得状況は、一部不可となっている科目もあるが、選択科目であるため卒業要件を満たしている。教員の評価の現状は、全般的に見て「優」の割合が高いが、各教員の責任で厳密に採点した結果であるため問題はないと考える。

#### 《児童教育学科幼児教育専攻》

児童教育学科幼児教育専攻の単位認定方法は、講義科目に関しては基本的に筆記試験と出席率が主となり、付随してレポート提出等できめ細かく評価している。演習・実技科目については、作品提出、出席率・発表・活動実績、実技試験、レポート提出等でそれぞれの科目の目的にあった適切な評価方法がとられていると考える。

※ 幼児教育専攻は卒業後保育者として専門職に就く者の割合が多いことから、誠実に取り組む姿勢を培うため、単位認定に関しては出席率も重要視している。

単位の取得状況については、ほぼ9割の科目で本試験を受けた学生が単位を取得している。この取得状況は、教科担当教員の熱心な指導と学生が卒業や免許・資格取得に関して真剣に取り組んでいる結果であると考えられる。

担当教員による評価の現状は、優・良・可の比率から見ると科目によって大きな差が現われている。優の評価が9割近い科目から1割を切る科目もあり、内容の違いや担当者の教科目に対する捉え方と学生指導の取り組み方によって差が生じていると考えられる。評価は、科目担当者が責任を負うものであり、それぞれの担当者の裁量に信頼をおいている。

#### 《介護福祉学科》

介護福祉学科では、卒業認定と介護福祉士資格取得が卒業要件となっているため、単位の認定は厳格に行われている。単位認定の方法において、筆記試験、レポート課題、実技、出席状況などと総合評価を行っている。どの認定方法が適切なのかは一概にはいえないが、基本的に各担当教員の責任において適切に行われていると考える。

評価については、必修科目、選択科目、科目の特性において、若干のばらつきがあるが、各授業教員の裁量に任されているので、適正な評価を自己責任で行うことが必要であると考える。

#### 《専攻科福祉専攻》

単位認定方法では、講義科目は筆記試験により、実技科目は実技試験やレポートと授業態度・出席状況などを考慮して総合的に評価されている。施設実習は施設での評価をもと

に、施設間格差を是正して担当教員が評価しており、いずれも適正なる評価ができていると受け止めている。単位取得状況は、1科目を除きすべて本試験となっており、評価の現状をみると、可が少なく優の比率が高い。学生の授業態度から高く評価されているものと思われる。

(3) 学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

単位認定の方法については、講義、演習、実技関係とも「筆記試験、提出物、出席状況、授業への参加の態度などについて総合評価する」としている教員が多く、それぞれ独自性はあるものの担当教員の考え方に基づいて単位認定が行われている。平成17～18年度は、単位認定や成績評価について科目間にかなり差が見受けられたため、19年度からは是正を図っている。また、学力関係の奨学生として入学した学生の入学後の成績を調査した結果、必ずしも他の学生の模範となるべき成績で無い者も見受けられたため、平成20年度入学生から成績が下位の者は2年進級時に奨学生としての身分を見直すこととした。

#### 【授業に対する学生の満足度について】

(1) 各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

II教育の内容【教育改善への努力について】で記載したように、自己評価等検討委員会は平成14年度より毎年「授業についてのアンケート」を最後の授業時に実施し、各教員は、フィードバックされた集計結果を、授業改善の参考にしている。各教員に対しては、定期的に結果の考察の提出を求めている。また教育課程や教職員に対する満足度なども調査した「学生生活に関するアンケート」を平成16年9月に実施した。その結果を各学科にフィードバックし、各学科で意見交換し授業の改善を図っている。

(2) 担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

平成16年度に実施した「学生生活に関するアンケート」調査結果を、平成17年度に各学科で検討した。その検討した結果、課題を記述する。平成18年12月には、3学科の4年制大学への移行および廃止の方針が示され、短期大学をとりまく厳しい社会環境があるとはいえ、結果として要望に応え切れなかった点もあると考える。

#### 《食物栄養学科》

授業について全般的に授業内容を理解できていない学生が多い。十分に理解を深められるよう授業内容および方法を見直す必要がある。しかし、一方では栄養士実力試験の内容を理解出来るレベルの授業が必要と考える。現在、関連科目間での教授内容の再検討、授業外支援の充実などを実施する方向で調整している。

#### 《コミュニケーション学科》

調査結果について、学科として緊急かつ誠実に取り組むべき課題は、次の4点が挙げられる。「学科の学習内容について」、「就職・進学に有利だと思ってこの学科を選んだ」、「もっと資格がとれるように、科目を増やして欲しい」、「総合的に現在の学生生活に満

足している」。また、他に学生が自由に記述した事柄についても早急に改善すべき重要な課題がある。

#### 《児童教育学科初等教育専攻》

学習内容、就職、進学、資格等についての項目はいずれも満足度が高かったのに対して、教員についての項目はあまり満足度が高いとは言えない。今後は各教員が学生からの質問、要望を受ける時間をもっと増やすようにして学生とのコミュニケーションをさらに密にするよう心がけたい。

#### 《児童教育学科幼児教育専攻》

幼児教育において、「学科・コースの学習内容は期待通りである」は満足度が高い。実践的教育に重点を置いている専攻の教育理念が学生に認知されていると言っているだろう。更に各教員が実践的教育に対する授業研究を推し進めることの必要性を確信した。

また改善、検討しなければならない点は「質問・要望などを教員に話す機会が十分ある」「授業以外にもっと教員に接したいと思う」項目について、資格関係で120単位を取得しなければならない現状ではクラスアワーを設けることも困難である。解決策として、月に一回支援室の時間帯を使い対応するか、時間を決めて研究室を開放する方法を検討している。

#### 《介護福祉学科》

介護福祉学科の学生はどのような学習をするのかよく知っており、学習内容、資格取得についても、比較的高い認識を持っている。「質問・要望など教員と話す機会が十分ある」では他学科と比べて多少教員との対話機会等が多い傾向にある。しかし、対人介護技術の習得という学科の特性から考えて、教員との対話の機会はさらに多く取られるべきで教員の側から学生への対話交流を促す手立てを講じる必要がある。

#### 《専攻科福祉専攻》

学科・専攻については、期待通りであると満足度が高い。授業に関してもほぼ満足していると思われる。クラブ活動について、入部している学生が少ないので比率では評価できない。クラブ活動には関心も期待も少ないが、これは専攻科の特色から止むを得ないことである。専攻科においては、総合的に概ね満足していると捉えられる。

#### (3) 学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

学生の授業評価から見て、実習、実技、演習系の授業に対する満足度は高く、授業に対する期待も大きい。しかし、講義系の授業は、いわゆる「ゆとり教育」の影響などで、最近では入学してくる学生の基礎学力に大きな幅があり、評価についても分かれるところである。このため平成16年度に学習支援室を設置し、学生の学力に応じた特別補講を実施している。今後も、学生の学力向上の為に、さらにきめ細かい指導が必要と思われることから、委員会・学科で検討していかねばならないと感じている。

## 【退学、休学、留年等の状況について】

(1) 過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の退学、休学、留年等の数を、次の表を例にして学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

表IV-7 各学科、過去3カ年の全学科の退学者等一覧表

(平成20年3月31日)

〔1〕全学科	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	338	325	279	
うち退学者数	21(6.2%)	25(7.7%)	18(6.5%)	
うち休学者数	2(0.6%)	3(0.9%)	0	
休学者の内の復学者数	1(0.3%)	1(0.3%)	0	
留年者数	2(0.6%)	2(0.6%)	0	
卒業生数(同比率)	316(93.5%)	298(91.7%)	—	
〔2〕食物栄養学科	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	59	81	74	
うち退学者数	2(3.4%)	2(2.5%)	6(8.1%)	
うち休学者数	0	0	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
留年者数	0	1(1.2%)	0	
卒業生数(同比率)	57(96.6%)	78(96.3%)	—	
〔3〕コミュニケーション学科	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	39	31	17	
うち退学者数	2(5.1%)	2(6.5%)	2(11.8%)	
うち休学者数	0	0	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
留年者数	0	0	0	
卒業生数(同比率)	37(94.9%)	29(93.5%)	—	
〔4〕児童教育学科(初教)	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	33	20	17	
うち退学者数	0	1(5.0%)	2(11.8%)	
うち休学者数	0	0	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
留年者数	0	0	0	
卒業生数(同比率)	33(100%)	19(95.0%)	—	
〔5〕児童教育学科(幼教)	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	153	149	125	
うち退学者数	7(4.6%)	16(10.7%)	5(4.0%)	
うち休学者数	1(2.2%)	3(2.0%)	0	
休学者の内の復学者数	0	1(33.3%)	0	
留年者数	1(2.2%)	1(33.3%)	0	
卒業生数(同比率)	145(94.8%)	132(88.6%)	—	
〔6〕介護福祉学科	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	45	29	38	
うち退学者数	8(17.8%)	4(13.8%)	3(7.9%)	
うち休学者数	1(2.2%)	0	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
留年者数	1(2.2%)	0	0	
卒業生数(同比率)	37(82.2%)	25(86.2%)	—	
〔7〕専攻科福祉専攻	17年度入学	18年度入学	19年度入学	備考
入学者数	9	15	8	
うち退学者数	2(22.2%)	0	0	
うち休学者数	0	0	0	
休学者の内の復学者数	0	0	0	
留年者数	0	0	0	
卒業生数(同比率)	7(77.8%)	15(100%)	8(100%)	

- (2) 退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者（復学者を含む）及び留年者に対する指導（ケア）の現状について学科等ごとに記述して下さい。  
各学科の退学者の理由の割合は表IV-8の通りである。

表IV-8

退学理由	食物 栄養	割合 (%)	コミュニ ケーション	割合 (%)	児童 教育	割合 (%)	介護 福祉	割合 (%)	専 攻 科	割合 (%)
進路変更	5	71	3	60	11	39	4	36	0	0
健康上の理由	1	14	0	0	2	7	0	0	2	100
家庭の事情	0	0	1	20	5	18	1	9	0	0
自己都合による	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0
就学意欲の低下	0	0	0	0	3	11	2	18	0	0
学費未納（除籍）	0	0	0	0	1	4	1	9	0	0
その他	1	14	1	20	6	21	2	18	0	0
合計	7	100	5	100	28	100	11	100	2	100

(※児童教育学科は初等教育専攻、幼児教育専攻の数)

本学では、クラスごと1・2年生ともに担任制を採用している。退学を考え始めた学生には、保護者及び学生本人との話し合いを行い、退学以外の選択肢がないかどうか相談にのる。退学もやむを得ないと判断した場合は、退学願いに本人および保護者に捺印を求め、担任は意見書を添付し退学手続きをとる。休学者については、担任が継続して連絡をとり、できるだけ復学するよう指導する。留年については、休学による在学期間不足、または出席日数不足、試験・実習等の結果が不良による卒業単位未修得が理由である。授業への欠席が目立ち始めた学生については、科目担当が直接指導するとともに担任に連絡し、担任からも注意しているが、退学や休学または留年にいたる学生を皆無にするのはなかなか困難な状況である。

- (3) 退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

#### 《食物栄養学科》

本学科の場合、やむを得ない事情での退学者がほとんどである。しかし、年々該当する学生が減少していることは、学生の目的意識向上が修学困難とされる諸条件を払拭している可能性も考えられる。今後とも教員がともに支えあって、退学などが出ないような支援を行っていく考えである。

#### 《コミュニケーション学科》

他学科と比較して、決して退学者が少ない方とは言い切れない現状を重く受け止めている。最大の理由は、他学科のような「主たる目的意識」の欠如にあると考えている。例えば食物栄養学科における「栄養士免許」や、児童教育学科における「小免」「幼免」「保育士資格」等、国家試験レベル資格の取得という『専門職意思』に匹敵するモチベーションを今後どのように学生達にもたせ根付かせていくべきか、コミュニケーション学科として取り組んでいかなければならない。

#### 《児童教育学科》

初等教育専攻では、17年度にゼロである。これは(1)本学が担任制度を設置し、担任が個別に学生指導をするため、学生は担任に相談しやすい雰囲気にあること、(2)担任以外

の初等教育教員も学生の相談をうけることが多い(3)クラスにまとまりがあり、学生間の繋がりが密であること(4)初等教育の理念・目的にしたがって入学する学生が比較的多い、などの理由が考えられる。

幼児教育専攻の過去3年間の退学者と休学者の割合を見ると、退学者については18年度(10.7%)を除いていずれも5%以内に止まっている。また、休学者は一人ないし三人と最少人数で移行している。この数値については、多くの在籍者を数える状況から見ると低い値と考える。しかし、保育者へのニーズが高まっている社会の現状からか、幼稚園教諭免許と保育士資格を取得すれば将来に憂いがないと漠然と考え進学する学生や、自らが選んだ進路ではなく、親の意思によって幼児教育に進学した学生の割合が多くなっていると考えられる。そのためか、前述したように18年度に関しては、過去の数値から見ても例の無い、一割を超える退学者を出した。この状況を改善する為、専攻教員が共通認識の下、目的意識を持たない学生に対して、保育に携わる魅力や意義を着実に伝え、保育者としての具体的な将来像を示した。その努力の成果か、19年度の退学者は、5名(4.0%)と減少している。

#### 《介護福祉学科》

介護福祉学科は、他学科と比較して退学率が高い。介護福祉学科は、介護福祉士の養成課程であるため資格取得が卒業要件になっている。このことは入学前に説明しており、入学してくる学生は、全員が将来介護職の現場で働きたいという目的意識をもって入学してくる。しかし、介護福祉士(介護実習等)の勉強を進めていく内、自分は介護職には向いていないと考え進路変更をする。これは自らの意思で退学しているので本人の意思を尊重して見守っていききたい。また、学業についていけなく単位が取得できない＝退学に繋がっている。休学、留年においても同様な理由である。しかしこの現状を重く受け止め、学科で退学等に関して再検討をしていかなければならないと考える。

#### 《専攻科福祉専攻》

専攻科の退学者は17年度に2名あった。将来、介護の現場で働きたいという強い意志を持って入学してくる学生ばかりではなく、幼児教育を目指していたものの進路に迷いを感じて介護福祉の道に進もうと進路変更してきた者もいる。退学した2名は、この迷いの中から専攻科を選択したのであるが、介護福祉士の勉強を進めていく内に、やはりこの道は自分に不向きだと思い始め、身が入らなくなっていき、無理をしようとして体調に異変が現れた。専攻科は介護福祉士の養成課程であるため、資格取得が修了要件になっている。短期大学は卒業しているのに、学生本人は退学することに無念さを感じていないようであり、進路について真剣に考え、自分の進む道を見出せたのであれば、本人の意志を尊重し、見守っていききたいと思う。

18年度も保育関係に就職できなくて専攻科に入学してきた学生がいたが、介護福祉士の勉強にしっかり取り組み、退学することなく全員修了できた。17年度との違いは、進学動機はどうか、心身ともに健康体であったことである。17年度に退学した学生は腰痛やアレルギーがあるなど介護職には向かない身体だったためで残念である。

(4) 学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

退学、休学、留年については、心を痛める深刻な問題である。退学者は平成19年度入学生については、1年生が多くを占めている。休学、留年を含めてドロップアウトする理由として経済的理由も多いが、授業についていけない、人間関係上の問題などの理由もあり、教員のきめ細かい生活学習指導を通じてドロップアウトを減らす努力をしていきたい。

#### 【資格取得の取組みについて】

(1) 《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(3)(7ページ)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等)を学科等ごとに示して下さい。

各学科の資格取得状況は、IV-表9～IV-表14に示す。

表IV-9 資格取得状況(食物栄養学科) (平成20年3月現在)

卒年度	卒業生数	中学校教諭二種 免許状(家庭)	栄養教諭二種 免許状	栄養士	フードサイエンティスト	医療秘書 実務士	図書館 司書教諭
17	59	12 (20%)	-	57 (97%)	18 (31%)	26 (44%)	3 (5%)
18	57	5 (9%)	14 (25%)	57 (100%)	17 (30%)	31 (54%)	1 (2%)
19	77	10 (13%)	22 (29%)	72 (94%)	23 (30%)	33 (43%)	3 (4%)

表IV-10 資格取得状況(コミュニケーション学科) (平成20年3月現在)

卒年度	卒業生数	ビジネス事務士	情報処理士	司書資格
17	22	20 (91%)	21 (95%)	5 (23%)
18	37	30 (81%)	27 (73%)	10 (27%)
19	30	24 (80%)	29 (97%)	7 (23%)

表IV-11 資格取得状況(児童教育学科初等教育専攻) (平成20年3月現在)

卒年度	卒業生数	小学校教諭二種 免許状	幼稚園教諭 二種免許状	学校図書館司 書諭	ビジネス 事務士	レクリエーション インストラクター
17	38	38 (100%)	31 (86%)	11 (29%)	13 (34%)	17 (45%)
18	33	32 (97%)	29 (89%)	15 (45%)	13 (39%)	14 (42%)
19	19	18 (95%)	17 (89%)	10 (53%)	9 (47%)	5 (26%)

表IV-12 資格取得状況(児童教育学科幼児教育専攻) (平成20年3月現在)

卒年度	卒業生数	保育士資格	幼稚園教諭二種免許状	司書資格
17	149	145 (97%)	142 (95%)	48 (32%)
18	147	136 (93%)	138 (94%)	51 (35%)
19	136	131 (96%)	130 (96%)	49 (36%)

表IV-13 資格取得状況(介護福祉学科) (平成20年3月現在)

卒年度	卒業生数	介護福祉士	介護保険実務士	社会福祉主事
17	21	21 (100%)	21 (100%)	21 (100%)
18	37	37 (100%)	26 (70%)	37 (100%)
19	25	25 (100%)	25 (100%)	25 (100%)

表IV-14 資格取得状況(専攻科福祉専攻) (平成20年3月3日現在)

卒年度	卒業生数	介護福祉士	介護保険実務士
17	7	7 (100%)	7 (100%)
18	15	15 (100%)	15 (100%)
19	8	8 (100%)	8 (100%)

(2) 今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

平成21年度より児童教育学科にピアヘルパー受験資格課程を導入する予定である。

#### 【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

(1) 学科等ごとに専門就職(当該学科等で学習した分野に関連する就職)の状況(専門就職数、割合等)について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

本学過去3年間の学科別専門就職数は、下記表IV-15に示す通りである。全学科平均では、過去3年間を通じ56%前後であるが、学科によりかなり変動が見られる。70%前後で推移している幼児教育専攻を除き学科の設置目的を達成しているとは、いえないところも

あり、課題となっている。

表IV-15 学科別専門就職状況表

学科別専門就職状況表

年度 学科/専攻	平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	卒業生数	専門就職者数	割合(%)	卒業生数	専門就職者数	割合(%)	卒業生数	専門就職者数	割合(%)
食物栄養	59	34	57.6%	57	31	54.4%	77	51	66.2%
コミュニケーション	22	14	63.6%	37	26	70.3%	29	17	58.6%
初等教育	38	12	31.6%	33	11	33.3%	19	6	31.6%
幼児教育	149	100	67.1%	145	102	70.3%	133	94	70.7%
介護福祉	21	13	61.9%	37	25	67.6%	25	11	44.0%
専攻科福祉専攻	7	6	85.7%	15	14	93.3%	8	7	87.5%

(2) 卒業生に対する就職先（専門就職に限らない）及びその他の進路先（編入先等）からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

《食物栄養学科》

本学科の卒業生に対する専門職従事者は60%前後であり決して高率とは言えないが、昨今の学生の気質として事務職希望が多い中、この数値は学科教育の特徴を反映できていると考えている。本学科は複数の資格取得のための科目を開講しており、教育系、医療系、食品系企業等へ積極的な広報活動を実施することに加え、学生に対して資格を活かす就職活動の啓蒙教育などの方策を行っていく必要性を痛感している。ただ現実の問題として、本学科の主資格である栄養士については、求人時期が遅いこと、管理栄養士養成施設卒業生の栄養士業務従事者数の増加など、免許を活かす事が出来る場面が縮小化してきている。今後の教育で某かの特化施策により、学生が自信を抱いて就職活動できる環境を構築することに繋がると痛感している。

《コミュニケーション学科》

本学科は「退学、休学、留年の現状」の所でも述べたように、大目標（国家試験レベルの資格取得）が存在しない分、コミュニケーション学科では細かなオフィスワーク向けの民間検定試験を受験することができる科目が多く設定されている。いわゆる「OL志向」の学生がほとんどであるコミュニケーション学科においては、地元一般企業への就職に強い学科というイメージをカリキュラムにも反映し学生募集を強化してきた結果として、他学科に比べて高い一般企業への就職率64.2%（過去3年間平均）を示現していると考えられる。

ここ2・3年のスパンで見てもコミュニケーション学科全体の就職率は他学科をうわまわっており、さらに言えば「オフキャンパスワークショップ（インターンシップ）」の導入で、地元企業への事前のアピールが功を奏しているのではないかと想像する。（これについては、今後、検証をしていく必要がある）



## 《児童教育学科初等教育専攻》

初等教育専攻では、就職先、進路先からの具体的な評価資料がないため、一般的な記述はできないが、小学校や幼稚園で教員として能力を発揮している者、実業団のスポーツ関係で活躍している者、一般企業、進学で励んでいる者など、各方面からは、好意的に見られていると判断している。

## 《児童教育学科幼児教育専攻》

毎年就職課と協力して次年度の求人依頼と卒業生の就業状況調査を兼ね、過去に採用された幼稚園や保育所を重点的に訪問している。訪問先での評価は概ね良好であり、また、勤務年数も長期に渡って継続している卒業生が多かったことから、専攻が掲げている目的人間像「自己教育の可能性を拓く保育者」育成の成果が現れつつあると考える。

## 《介護福祉学科》

就職先の評価については、正確な調査は行っていないが、福祉施設関係の職場に関してのみ現場（県内）への実習訪問の際、卒業生の評価は概ね良好である。その評価を元に教育内容やカリキュラムの検討にも僅かながら結果が反映されていると考える。しかし専門外の就職・進学者への就職先へ訪問等の調査はされてなく、今後は項目内容を検討して調査を実施する必要がある。

## 《専攻科福祉専攻》

就職先はほとんどが介護施設である。就職先での評価について、正確な調査は行っていないが、実習指導などでの訪問の際に伺った様子では、概ね良好であると受け止めている。ただ、施設によっては卒業生に対する苦情を寄せられる所もあり、実情を調べてみると、働いている現場に問題があるように思えた。一般的に介護の分野は労働環境としての問題点が多々あり、どのような所でも対応できるような、幅広い人間性を養っておくことも必要であると思われる。

現在は行っていないが、卒業生に対する調査を就職先で行い、身につけておくべき知識・技術・態度・感性について、養成教育の見直しをしていきたい。

## 《学長》

全体的に、就職課が中心となつての就職先（専門職に限らない）及びその他の進路先（編入先）への卒業生の追跡調査の実態はないが、就職においては、毎年多くの企業から求人が来ていることから、良い評価を得ていると考える。しかしより客観的資料を得るためには今後取り組むことが必要である。

(3) 卒業生に対して「学生時代についてのアンケート（卒業後評価等）」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

平成18・19年度は、卒業生対し卒業式前日の登校日に学生生活全般についてのアンケー

トを実施した。平成19年度アンケート結果（卒業生298名に対し、当日登校・回答したのは267名）について記述する。1.「学生生活2年間を振り返って」の各項目においては、全体の90%前後の学生が、“とても満足”または“概ね満足”であると回答している。特に担任の指導では、94.7%と満足度は高い。2.「卒業後に短大に望むこと」についての項目1. 社会人に必要な知識・技術等についてのスキルアップ講座開設は、“非常に望む”“やや望む”63.4%、項目2. 同窓会活動の充実60.8%、項目3. 学科の行事などにおいては52.4%、項目4. 教職員とのメールで連絡を取り合うことにおいては51.7%の回答である。全体的にどの項目も50～60%であり、今後、事務局、学科において検討課題と言える。

卒業生との接触、同窓会等あまり活発に行われていない。定期的な接触は年1回送付の同窓会通信のみである。学科単位で卒業時にメールアドレスを登録し、学科や担任と連絡を取り合っているところもあるが、大学としては、イベントや生涯学習などの案内を送付する程度で、連携がとれているとまでは言えない。今後、大学と卒業生との連携を図れるよう努力していかなくてはならないと考える。

（4）卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

#### 《食物栄養学科》

本学科の卒業生は、栄養の職域以外で活躍している者が多い。これらの卒業生の評価は、種々多様であるものの概ね良好であると判断している。特に、専門職域では、リーダーとして活躍している者も多く、社会的評価は高いと認識している。

しかし昨今では、栄養士の実務が調理師と大差ない事が多く、調理技術向上のための教育充実を望む声も聞こえている。

#### 《コミュニケーション学科》

毎年、一部ではあるけれども、同じ製造業者からの求人があることを鑑みると、それなりの評価を受けていると卒業生達を評価したい。ただ、今後は、できるだけ広範にわたる卒業生や就職先への意見聴取を実施することにより、英文～コミュニケーションと続いてきた学科の廃止にあたってのまとめとしたい。

#### 《児童教育学科（初等教育専攻）》

前述した項目と関連するが、学生は社会から期待されている。本専攻は、小学校教員養成機関であるため、社会的責任がある。そのため質のいい教員を育て、社会に送り出す大学として一層の努力が必要であると考えている。

#### 《児童教育学科（幼児教育専攻）》

開設以来、長きに渡って多くの卒業生を保育業界等に送り出してきた歴史と伝統を誇っている。さらに、その中には幼稚園・保育所の施設長や主任を務める者も多く、本学卒業生は高い社会的評価を得ていると考える。

## 《介護福祉学科》

最初の1期生を出して（平成14年3月）7年目である。まだ社会の評価を得るには時間を要する。しかし特別に福祉現場からの苦情等は何ら聞こえてこない。そして毎年多くの福祉関係からの求人があることから見てそれなりの評価を受けていると考える。

## 《専攻科福祉専攻》

専攻科福祉専攻では、卒業生の数がまだ30名不足のため、社会での評価というより認知がされていないのではないかとと思われる。第1期生の中には、進学して社会福祉士の資格を取得し、福祉現場で活躍を始めている者がいるし、介護福祉士としての経験を年々積み重ねている者がいるので、社会において次第に認知され、良い評価が得られるようになるものと期待している。

## 《学長》

先にも述べたが、就職先からの卒業生に対する評価は、「求人票定期採用があるかないか」、また、「充足的採用で本学からしか採用しない」等である。人物的には明るく、素直で指導しやすいとよく聞く。編入先からの評価は、指定校推薦の枠がある案内がくるとか、本学学科に関係なく全国から案内がくることで、卒業生の評価は把握できない状況である。しかし今後において、アンケート調査を就職先・編入先をお願いをし、卒業生の評価や問題等を本学の教育改善への材料としていかななくてはならないと考える。

## 【特記事項について】

(1) この《IV教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

特記事項なし。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特記事項なし。

- 〈参考資料〉
1. 「学生の満足度」の調査票の様式
  2. 専門就職先からの卒業生に対する評価についての文書や資料
  3. 卒業生アンケートの調査票等

## V 学生支援

## 《V 学生支援》

## 【入学に関する支援について】

(1) 入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学案内等の印刷物を添付して下さい。

建学の精神は本学のホームページ、学園案内の冒頭に明記されており、入学案内TOKAIでは学長からのメッセージの中に謳われている。

本学の入学案内は、教育目的・教育目標が専攻・コースごとに明記されており、カリキュラム、取得可能な資格や学びのポイントの記載により、学生生活がどのように展開されるかがわかりやすい。キャンパスライフの年間スケジュールの記載や、卒業生の活躍現場の様子の記載から、本学の求める学生像が高校生にイメージしやすくしてある。

(2) 入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法（推薦、一般、AO入試等）をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物を参考資料としてご準備下さい。

入学志願者に対しての告知方法としては募集要項があり、入試種別毎に募集人数、選考方法等を詳細に記載している。インターネット上のホームページにも入試についての説明を掲載している。また、各高校内で実施される進路説明会、校外で実施される進路ガイダンスに参加し、志願者に直接説明するようにしている。本学では年5回のオープンキャンパスを実施しており、その時に入試関係についての個別相談に対応している。

(3) 広報及び入試事務についての体制（組織等）の概要を記述して下さい。また入学志願者、受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

広報は主に入試広報センター入試広報課の職員4人（常勤2人・兼任2人）が中心となり、全教職員が広報活動に従事している。入試広報課職員は高校訪問、高校内外進路説明会、オープンキャンパス、バス見学会などを企画運営し、教員は、出前講義、オープンキャンパス、体験学習会などを担当している。願書受付、入学手続きなど、入試事務は入試広報課が行っている。入学志願者や高校等からの問い合わせには、全て入試広報課が対応している。問い合わせの方法としてはフリーダイヤル、メール等の方法も取り入れている。

(4) 願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。入学願書等を参考資料としてご準備下さい。

平成20年度入学試験（2007年度実施）の日程は以下の通りである。

表 V-1 平成20年度入学試験の日程

入試区分	出願期間	試験日	合格通知日	選考方法
指定校推薦	10/15～10/30	11/3	11/9	面接と書類審査
第1回推薦（A方式） （B方式）	10/15～10/30	11/3	11/9	面接と書類審査 国語総合、面接、書類審査
第2回推薦	11/12～11/20	11/24	11/30	

専門学科等推薦	I 期	10/15～10/30	11/3	11/9	面接と書類審査
	II 期	11/12～11/20	11/24	11/30	
AO 試験	I 期	10/10～10/17	10/21	10/26	出願時に「自己紹介書」を提出し、予備面談を受ける。面接と書類審査を総合評価して選考する
	II 期	11/26～12/4	12/8	12/14	
	III 期	1/28～2/5	2/9	2/15	
	IV 期	2/25～3/4	3/8	3/13	
スポーツ推薦		11/12～11/20	11/24	11/30	面接と書類審査
スポーツ奨学生		11/12～11/20	11/24	11/30	面接と書類審査
一般試験	I 期	1/16～1/29	2/2	2/7	学科試験の結果と書類審査を総合評価する
	II 期	2/13～2/27	3/2	3/7	
社会人試験	I 期	11/12～11/20	11/24	11/30	面接と書類審査
	II 期	1/16～1/29	2/2	2/7	
	III 期	2/13～2/27	3/2	3/7	
卒業生リカレント	I 期	11/12～11/20	11/24	11/30	面接と書類審査
	II 期	1/16～1/29	2/2	2/7	
	III 期	2/13～2/27	3/2	3/7	
専攻科	I 期	10/15～10/30	11/3	11/9	面接と書類審査
	II 期	11/12～11/20	11/24	11/30	
	III 期	1/16～1/29	2/2	2/7	
	IV 期	2/13～2/27	3/2	3/7	

上表の通り多様な入試があるが、いずれも願書受付から出願書類の確認、データの入力までを入試広報課が行い、教員が試験監督・面接等行う。可否に関しては入試委員会で資料を精査して原案を作成し、可否判定教授会にて決定し、受験者には郵送で通知している。

多様な資質を持った者を評価できるよう、入学者選抜については様々な選抜方法による試験を行っているが、入試委員会作成の実施要領に基づき、全教職員の統一した意志の下に公正かつ正確に実施している。また可否についても適正に判定をしている。

- (5) 合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物等があれば参考資料としてご準備下さい。

入学一次手続き者に対し、2月下旬に「入学にあたって」の冊子を郵送している。これには入学するまでの心構えと、入学式からガイダンスの日程・案内が記載されている。その他、学生生活を迎えるにあたっての諸説明等を記載し、安心して入学できるよう配慮している。また、質問票を用意しており、提出された質問に対してはそれぞれの担当部署が電話にて回答をする仕組みになっている。

- (6) 入学後（入学直前を含む）、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

入学後ガイダンスは3日間の日程で行い、1日目は学科ごとに学科長の挨拶、教員紹介

のあと、専攻別に教務面・学生生活面の事柄についての説明、2日目はクラス写真撮影、健康診断、図書館の活用法説明、禁煙指導やクラス役員決めを行う。3日目は消費者センターによる消費者被害防止セミナー受講の後、学生会主催による親睦会に参加し、学生生活に溶け込みやすくしている。スポーツ奨学生、奨学金受給生、アパート下宿生に対しては、該当者だけ特別のガイダンスを行い、心構えや注意事項の確認をしている。

なお、平成20年度については、入学予定者全員を対象に先輩の話やグループ討議を内容とした「入学前オリエンテーション」を実施した。

### 【学習支援について】

(1) 入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

入学時のガイダンスにおいて、学生便覧、シラバス（授業計画）、開講・履修登録表、時間割表を配付し、担任が説明を行っている。

学生便覧には教務関係として、教育課程の説明・卒業要件・免許資格取得の要件並びに履修要項・履修方法・授業について・試験について・成績評価と単位認定・資格関連の実習について・免許資格の申請について記載されており、それをもとに説明している。

開講・履修登録表は2年間の履修科目の一覧である。取得可能な資格について説明し、資格取得に必要な選択科目を確認し、開講・履修登録表に記入させる。これを本人と担任が1枚ずつ持つことになっており、学期ごとの単位修得などの指導に役立てている。実際の履修登録はマークシートにより学期毎に行っている。

1週間の時間割表には、教官名・教室番号とともに資格取得との関係から必修・選択の別が分かるようマークを付してあり、学期毎に配付している。

(2) 学習や科目選択のための印刷物（学生便覧等を除く）があれば参考資料としてご準備下さい。

シラバス（授業計画）はインターネットで公開しているが、冊子として印刷したのもも年度始めに配付している。教育実習や保育実習などについては、それぞれに実習の手引きを作成し、実習の目的・心得などを記載して対象学生に配付している。

(3) 基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

学習支援が必要な学生のために、学生ホールの一角に「学習支援室」を設置している。学習支援室では講義でわからなかったことの質問をはじめ、レポートの書き方や、就職筆記試験対策など、何でも相談が出来るようになっている。運営は協力を申し出た教員の都合により担当時間を決め、学習支援室で来室する学生を待つようにしている。

学科ごとの専門科目については、それぞれの研究室が必要に応じて支援している。

(4) 学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組みや体制があれば記述して下さい。

クラス担任制をしいており、クラス担任は学習に関する指導と助言に当たることになっている。学科により指導時期は異なるが、学期毎に担任による個人面接を行っている。ク

ラス担任による指導と助言が有効に機能しない場合は、所属の学科長・専攻主任による指導と助言を受けさせることになっている。所属の教員による学科会議において、担任は学習上・生活上問題のある学生について報告し、関係教員全員で対応するようにしている。

(5) 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行ってれば、記述して下さい。

TOEICやワープロ検定、パソコン検定、漢字検定などへの挑戦を勧めたり、救急救命士やメディカルクラーク等の資格が取得できるよう、その支援をしている。個人的に指導を求め、研究室を訪れる学生にはそれに応えている。

#### 【学生生活支援体制について】

(1) 学生生活を支援するための組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を示して下さい。

学生の生活支援については主に教学部学生課が、肉体的・精神的な健康に関する支援は保健室・学生相談室が担当している。

教職員の組織としては、学生生活委員会を設けている。委員は各学科・専攻に所属する教員から各1名と、教学部・総務部・渉外部から各1名で構成されており、学生会担当部会（学生会を陰で支えるよう指導・助言を行う）と生活指導担当部会（マナー講座・防犯講習の計画実施、意見箱対応、学園環境の改善点検討、美化活動、学生寮などについて、教職員が主体的に指導する）の2つの担当部会に分かれ活動している。各担当部会では課題について検討し、委員会で審議・実践し、学生生活の支援をはかっている。

(2) クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事（学園祭、短大祭等）の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

##### 1) クラブ活動

併設の東海学院大学と合同で活躍しているものが多く、体育系9、文化系8のクラブがある。それぞれに教員が顧問となり支援している。活動の状況は下表の通りである。

表V-2 平成19年度 クラブ活動状況一覧

(人)

クラブ名	全部員数	短大生部員	活動日	活動場所
バドミントン	17	9	月～日（木除く）	短大・四大体育館
バレーボール	15	10	火～日	短大・四大体育館
ホッケー	27	0	月～日（火除く）	ホッケーグラウンド
ソフトテニス	25	5	火～日	短大テニスコート
ソフトボール	28	4	火～日	大学グラウンド
硬式テニス	9	2	日～金	大学テニスコート
剣道	15	11	月～土	体育館
卓球	9	8	火・木・金	体育館
バスケット	9	6	火・木16:30～18:00	体育館
ワンダーフォーゲル	12	8	水(週)・日(月1)	部室・山岳地帯
ユネスコ学生	13	13	水	部室



みるクック	7	7	月・金16:30～19:00	第2調理室
児童文化研究会	30	30	金 16:30～	531教室
着付け	4	2	木	短大礼法室
ブラスバンド	10	3	月・水・金16:30～18:00	大学331教室
茶華道	5	5	月15:00～・16:30～	短大礼法室
国際交流	9	9	金 16:30～	222教室

## 2) 学生会

学生会執行部・代議員会・大学祭実行委員会などの組織があり、学生会長を中心に活動している。学生会がより活発に活動できるよう、学生生活委員会・学生課が支援している。学生会の大きな行事には年度初めの親睦会、大学祭、謝恩会がある。大学祭は大学祭実行委員会が中心となり、東女祭として委員会企画・各学科企画の多彩な催し物とクラス単位で出店する模擬店がある。毎年その年のテーマを掲げており、17年度は「粹」、18年度は「ビバ!! 東女」、19年度は「華麗なるエピローグ」であった。学生の力を結集し、参加者みんなで楽しみながら学生生活の思い出を作る機会となっている。

## 3) 学園行事

毎年11月に東海芸術祭を開催している。17年度は「黒坂黒太郎 コカリナコンサート」、18年度は「ファンタスティックコンサート」、19年度は「ピースランドコンサートとフライドプライド・ジャズライブ」を学外のホールで開催し、全員が参加した。学園行事としてこのような場を提供することにより、貴重な体験ができ教育効果を上げている。

### (3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお訪問調査の際にご案内いただきます。

#### 1) 休息のための施設・空間

学生ホールを7号館1階に設置している。7号館は最も使用頻度が高い教室棟で、バス停からも近く、便利な場所である。各種飲み物の自動販売機やテレビが設置されており、くつろぐことができる。その他には第2事務局前のロビーにソファを設置し、休息空間として利用している。ここは周囲が各種の連絡や催し物の掲示板となっており、学生が毎日一度は訪れる場所であり、時間にゆとりのある時は語らいの場として利用している。

#### 2) 保健室

学生ホールに隣接する3号館1階にある。保健室には保健師1名が常駐し、ベッド3床と治療台が設置してあり、学生の怪我や体調不良の対応に当たっている。応接セットもあり、学生は病気のときだけでなく、いろいろな話をしに訪れている。保健室の奥には保健相談室を設け、プライバシーを護りながら精神的な相談にも応じている。

#### 3) 食堂

学生食堂は給食センターが委託で営業しており、午前11時頃から午後2時頃まで開かれている。メニューは390円の日替わりランチを始め、どんぶり物、麺類など、毎日数種の中

から選択できるようになっている。またテイクアウトの弁当も販売している。食堂内の席数は220席、外のベンチ席24席の計244席を用意している。

#### 4) 売店

図書館の1階に購買部として、教科書・参考書・文房具などを販売している。教科書を扱っている本屋が営業しているため、営業時間は午前10時から午後4時までとなっている。

(4) 短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）の概要を示して下さい。

##### 1) 学生寮

一般学生対象の寮が2棟、収容人数82名、スポーツクラブ生対象が3棟、収容人数98名であり、併設の東海学院大学と共用している。食事は給食センターの委託で朝食・夕食を提供している。寮監が常時滞在し、健康管理・寮生の相談など、共同生活が円滑に進められるよう心がけている。夜間は警備会社による警備がかかるよう、安全性には特に配慮している。各部屋・廊下に非常用懐中電灯を備え、200食分の非常食を保管し災害に備えている。

##### 2) アパート

特に斡旋はしていないが、近隣の入居可能な物件を冊子にまとめ「下宿案内」として紹介している。冊子記載の内容について、年に一度大家に問い合わせ、情報交換をしている。

##### 3) スクールバス

通学の便宜を考え、岐阜駅線、那加・犬山線、美濃加茂線、池田・北方線、多治見線の5路線のスクールバスを運行している。岐阜駅線は朝の通学時は5～10分おきの5本と途中の時間帯を含み往路7本、下校時は3～5分おきの4本と途中の時間帯を含み復路9本運行している。他の路線は朝夕の登下校時のみの運行で、1日24便が運行されている。

##### 4) 学生駐輪場・駐輪場

206台収容できる学生駐輪場を大学正面に完備している。利用学生には学生駐輪場利用許可証を発行し、任意保険加入の必要性を指導している。自転車通学者は自動車が出入りしない東門を利用するようにしており、東門近くに屋根つきの駐輪場を設置している。所定の場所以外での駐輪を禁止し、事故防止と学内活動の妨げにならないよう配慮している。

(5) 平成19年度の日本学生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

日本学生支援機構の奨学金の種類には、無利子で定額の第一種奨学金と、有利子で貸与金額が選択できる第二種奨学金があり、貸与人数は次表のとおりである。

表 V-3 平成19年度 日本学生支援機構奨学金 取得状況 (人)

	第一種 奨学金	第二種奨学金					合計
		10万	8万	5万	3万	計	
1年生	19	6	6	17	2	31	50

2年生	22	5	7	14	6	32	54
計	41	11	13	31	8	63	104

本学独自の奨学金制度はないが、入試区分の奨学生制度による学費減免がある。これには成績優秀で向学心旺盛な学生は授業料を半額免除する特別奨学生制度と、スポーツにおいて抜群の戦績を修め、入学後も活躍が期待できるものはそのランクに応じ授業料および教育充実費等が全額あるいは半額免除になるというスポーツ奨学生制度がある。

#### (6) 学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

##### 1) 健康管理

保健室勤務の保健師が中心になり健康管理を行っている。健康診断は1・2年生とも学年始めのガイダンス日程の中で、全員が受診するようにしている。当日欠席した学生は、校医にて受診するよう指導しているので、100%の受診率である。再検査を要すると判定されたものに対しては、医療機関において精密検査を受けるよう指導している。診断の結果は、学生健康カードに記録し、保健室にて保管されている。

##### 2) 学生相談室

学生相談室では、メンタルケアやカウンセリングを心理系教員2名が週2回、当番制で行っている。相談対象は問題のある一部の特別な学生ということではなく、全ての学生を対象として、様々な悩みに応えていくことを基本としている。相談内容は、修学上の事柄、対人関係、進路、家庭の問題、経済的な悩み、インターネット上のトラブル、性格や心理的な問題など広範囲にわたっている。医学的な対応が必要と認められた場合は、校医を紹介し治療を受けさせるとともに、保健室と連携を保ちながら心理的サポートに務めている。

#### (7) 学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

学生個々の記録としては、学生身上調査書・学籍簿・学生健康管理カード・就職登録カードなどがある。学生身上書は、在学中はクラス毎にファイルして総務部で保管管理し、記載事項の変更などは総務部で対応している。卒業後は資料室に移し、施錠の上、永久保存している。学籍簿は取得単位・成績をコンピュータに入力し、部外者が操作できない教務システムに保存し、教務課が管理している。学生健康管理カードは、健康診断の結果を記入し保健室で保管している。検査で異常が認められた学生の健康指導はこのカードをもとに実施される。検査機関から検査データの一覧表がフロッピーディスクで学生課に届けられているので、健康診断証明書はこれによって発行している。進路（就職）登録カードは就職課が作成・保管し、希望に応じた就職ができるよう就職活動の支援に役立てている。卒業後はシュレッダーにかけ廃棄している。

#### 【進路支援について】

(1) 下の進路状況表を例に、過去3ケ年（平成17年度～19年度）の就職状況等を学科等ごとに記載して下さい。また進路一覧表等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

表 V-4 平成 17 年度～19 年度の進路状況表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

食物栄養学科	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	59 人	57 人	77人
b 就職希望者数 b/a	52人 88.1 (%)	50人 87.7 (%)	75人 97.4 (%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	31人 59.6(%)	22人 44.0 (%)	37人 49.4 (%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	21人 40.4 (%)	28人 56.0 (%)	34人 45.3 (%)
e 就職未定者 e/b	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	4人 5.3 (%)
f 進学・留学希望者数 f/a	2人 3.4 (%)	0人 0.0(%)	1人 1.3 (%)
g その他 g/a	5人 8.5 (%)	7人 12.3 (%)	1人 1.3 (%)
コミュニケーション学科	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	22 人	37 人	29 人
b 就職希望者数 b/a	20人 90.9 (%)	34人 91.9 (%)	25人 86.2 (%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	17人 85.0 (%)	12人 35.3 (%)	11人 44.0 (%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	3人 15.0 (%)	19人 55.9 (%)	13人 52.0 (%)
e 就職未定者 e/b	0人 0.0(%)	3人 8.8 (%)	1人 4.0 (%)
f 進学・留学希望者数 f/a	0人 0.0(%)	2人 5.4 (%)	2人 6.9 (%)
g その他 g/a	2人 9.1 (%)	1人 2.7 (%)	2人 6.9 (%)
児童教育学科	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	187 人	178 人	152 人
b 就職希望者数 b/a	152人81.3 (%)	148人 83.1 (%)	124人 81.6(%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	117人 77.0 (%)	72人 48.7 (%)	54人 43.5(%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	35人 23.0 (%)	73人 49.3 (%)	67人 54.0 (%)
e 就職未定者 e/b	0人 0.0(%)	3人 2.0 (%)	3人 2.4 (%)
f 進学・留学希望者数 f/a	25人 13.4 (%)	19人 10.7 (%)	24人 15.8 (%)
g その他 g/a	10人 5.3 (%)	11人 6.2 (%)	4人 2.6 (%)
介護福祉学科	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	21 人	37 人	25 人
b 就職希望者数 b/a	15人 71.4 (%)	35人 94.6 (%)	17人 68.0(%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	15人 100 (%)	20人 57.1(%)	9人 52.9(%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	0人 0.0(%)	14人 40.0 (%)	8人 47.1(%)
e 就職未定者 e/b	0人 0.0(%)	1人 2.9 (%)	0人 0.0(%)
f 進学・留学希望者数 f/a	4人 19.0 (%)	2人 5.4 (%)	7人 28.0(%)
g その他 g/a	2人 9.5 (%)	0人 0.0(%)	1人 4.0 (%)
専攻科福祉専攻	17年度	18年度	19年度
a 卒業者数	7 人	15 人	8 人
b 就職希望者数 b/a	6人 85.7 (%)	15人 100.0 (%)	8人 100 (%)
c うち学校で斡旋した就職者数 c/b	5人 83.3 (%)	9人 60.0 (%)	4人 50.0 (%)
d うち自己開拓分の就職者数 d/b	1 人 16.7 (%)	6人 40.0 (%)	4人 50.0 (%)
e 就職未定者 e/b	0 人 (%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)
f 進学・留学希望者数 f/a	1 人 14.3 (%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)
g その他 g/a	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)	0人 0.0(%)

(2) 学生の就職を支援する組織や体制（教員組織、事務組織のいずれも）の現状を記述して下さい。

事務組織として就職課があり、就職課職員3名（兼務教員1名、事務職員1名、兼任職員1名）が配置されている。就職課では就職手引の作成、就職ガイダンス等の企画運営をし、クラス担任が協力する形で支援を行っている。就職ガイダンスは、12月、4月、7月に、活動の時期に合わせた内容で、学科または専攻別に開催している。1年次終了前に就職希望調査を行い、それに基き、2年次4月から就職個人面談を順次行っている。

就職のための資格としてはワープロ検定と自動車運転免許が有力であり、ワープロ検定試験は学内で受験できるよう、また運転免許については、提携自動車学校が本学内で入学相談・受付を実施し、送迎バスを学内に乗り入れるなど、便宜を図っている。

就職試験対策としては、放課後の特設就職対策講座、および外部講師による就職のためのマナー講座を実施している。学習支援室では個人対象に就職試験対策を実施している。

(3) 就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

就職支援室としては、7号館1階に就職課事務室と就職資料室がある。就職課においては、他事務局と異なり昼休憩時間中も窓口を開放し、いつでも相談等に応じる体制を整えている。就職資料室には過去5年分の求人票を業種別・県別にファイルし、わかりやすく配架して、自由に閲覧できるよう開放している。

就職情報等は、全学生に公平・平等を原則に掲示にて提供している。就職手引きには、就職指導について、就職に際してのポイント、就職活動の手順等を記載し、全員に配付し常用させている。

(4) 過去3ケ年（平成17年度～19年度）の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

大学卒業生の就職が厳しい状況の中で本学は高い内定率を保ち、専門性を生かした職に就く者が多いことから、就職状況は良好と思われる。全国平均より高い就職率は、就職課とクラス担任が一体となって学生の就職活動を支援していることと、社会にとって有為な人材を育てることに力を注いでいる成果であると受け止めている。

#### 《食物栄養学科》

就職内定率はほぼ100%に近く、自己開拓率が例年高い。栄養士として就職するものは30%位であるが、取得した他の資格も合わせると60～70%の学生が専門の道に進んでいる。本学科の学生は自らの進路を自らの意志と努力で切り開いていこうとする積極性と資質を有する優秀な人材が多いと考えられる。この姿勢は、実社会で高く評価されると考える。

#### 《コミュニケーション学科》

就職希望率は高く、就職率においても問題はないといつてよかろう。ほとんどの学生が事務職を希望している状況から、オフィスワーク（ビジネス実務・PCスキル等）に主眼をおいたカリキュラム構成を確立している。就職先については、事務職系統に就くケースがやはり圧倒的に多く、学習の成果が生かされているものと思える。

## 《児童教育学科》

近年の厳しい求人状況にも拘らず、就職率は3年間通じて何れも90%を越し、短期大学としては高い就職率を示していると考えられる。さらに、就職先も児童教育学科の専門性を活かし幼稚園、保育所、福祉施設、小学校等の専門職に就職希望者の70%以上の学生が就いている。専門性と就職が一致する点では、医師・看護師に次ぐものがあると自負している。

## 《介護福祉学科》

就職希望者のうち75～85%が専門職（介護職）に就職している。また毎年、四年制大学に進学し社会福祉士の資格をめざす者がいる。入学時より専門職に就く進路が明確になっているため就職率は高いが、フリーター志向の学生も徐々に増加の傾向もみられ、さらに1年次から就職活動への意識や実践をフォローし、成果に結びつくよう努力の必要がある。

## 《専攻科福祉専攻》

専攻科の特徴として、福祉の道に進む者もいるが、保育士と介護福祉士の資格を活かして保育現場に就職する者も多い。いずれにしてもほぼ全員が専門分野に就職しており、取得した資格が十分に活かされていると思う。

（5）過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の進学（四年制大学、専門学校等）及び海外留学の実績についてその支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

四年制大学・専門学校等への進学について、募集要項が届いているものに関しては就職課掲示板にて情報を提供している。本学併設の四年制大学への編入学については学内で説明会を行っている。専攻科についても体験談を聞かせるなど積極的に進学を呼びかけている。海外留学については、ポスター掲示をする程度である。

表V-5 平成17年度～19年度 進学・留学状況表

	17年度	18年度	19年度
進学者数 (人)	32	23	34
四年制大学(人)	12	13	18
短期大学 (人)	0	1	0
専攻科 (人)	15	7	14
専門学校 (人)	5	2	2
海外留学者数 (人)	0	0	0

## 【多様な学生に対する支援について】

（1）過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の留学生・社会人・帰国子女・障害者・長期履修学生・科目等履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はそれぞれどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

表 V-6 多様な学生の受け入れ状況（平成17年度～19年度）

種 別	17年度	18年度	19年度	計
留学生 (人)	0	0	0	0
社会人 (人)	9	8	4	21
帰国子女 (人)	0	0	0	0
障害者 (人)	0	0	1	1
長期履修学生 (人)	0	0	0	0
科目等履修生 (人)	7	4	7	18

※社会人：入学年度の4月1日現在満23歳以上で、高等学校卒業またはそれと同等以上の学力を有する者であること

留学生については、希望者があれば受け入れは可能であるが、現在はいない。

社会人入学生には、授業料・教育充実費・施設設備費を2年間半額免除するという制度により経済的支援を行っている。社会人入学の学生は向学心が高く、研究室へ質問に来ることが多いので、必要に応じ個人指導を行っている。

障害者対応としてバリアフリー化を取り入れつつあるが該当者はいない。19年度は聴覚障害者を受け入れ、授業担当教員に口の動きが読み取れるよう講義法に配慮を求めている。

帰国子女、長期履修学生については、過去3ヶ年該当者はいない。

科目等履修生としては、本学の卒業生や併設の大学生が資格取得を目的に受講しており、正規の学生と共に学んでいる。

#### 【特記事項について】

(1) この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、学生の個人情報保護への取組み、成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

##### 1) スポーツクラブの活躍支援

スポーツ奨学生制度を導入し、スポーツクラブ振興に力を注いでいる。大会への出場には公欠を認め、教育後援会から各種機関への加盟・登録費、保険料、参加費、交通費、宿泊費等について、助成金交付基準にあわせて支給している。

各種大会における活動結果はその都度学生課に報告することになっており、学期末の教授会で活動報告をする。また試合結果や活動について新聞報道された場合は学内に掲示し、健闘を称えている。大会結果は別添資料の通りである。

##### 2) 意見箱の設置

大学のシステムや環境面に対する要望や提案を学生から聞くため意見箱を設置している。投函された全ての意見に対し、出来るだけ早く何らかの回答をすることにし、意見とともに掲示にて公表している。これを学生生活委員会に報告することにより、学生のニーズや問題点が把握され、委員会として検討することになる。これを教授会で報告し、全教員の共通認識となって改善への道がひらける。

### 3) 卒業時における学長表彰制度

在学中に、学術・文化・芸術・スポーツ等の各分野において、全国的、国際的に特に優れた功績のあった学生を、卒業式に学長が表彰するものである。推薦された候補者について主任教授会で審議するのであるが、この制度は権威あるものとして運用されているので17～19年度には該当者がなかった。基準には満たないが顕著な活躍が認められた場合は特別表彰をする場合があり、17年度の卒業式には国際支援に携わった学生が表彰されている。

### 4) 禁煙指導

健康増進法が施行された平成17年から大学敷地内を全面禁煙とし、入学ガイダンス時に禁煙啓発ビデオを見せ、禁煙指導を全学的に実施している。喫煙習慣のある学生が入学時に12%ほどいるため、保健室での禁煙指導とあわせて喫煙取締りのためのパトロールを行っている。学生の意識を高めるために、19年度は全学生が学内外の吸殻拾いをするなど、美化活動とあわせて実践した。

### 5) 麻疹（はしか）対策

本学は幸い昨年に流行し社会問題化する以前から麻疹対策を計画した。従って、全国的に検査試薬が不足する前に全学生を対象に抗体検査を実施し、抗体がない学生に対してワクチン接種を義務づけることが出来た。

なお、検査費用については学園側が負担した。また、平成20年度については、4月の「定期健康診断」時に麻疹抗体検査も併せて実施した。

- (2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。  
特になし。

〈添付資料〉 1. 短期大学案内

〈参考資料〉 1. 募集要項、入学願書等

2. 入学手続き者に対する入学までの情報提供のための印刷物等

3. 学習や科目選択のための印刷物

4. 学生支援のための学生の個人情報記録する様式

5. 進路一覧表等の実績（過去3ケ年）についての印刷物

6. クラブ活動成果についての印刷物



## VI 研究

## 《VI 研究》

## 【教員の研究活動全般について】

(1) 次の「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ケ年（平成17年度～19年度）の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

本学専任教員の過去3カ年の研究業績の概要を表のように学科別に示した。

表VI-1 平成17年度～19年度 専任教員の研究実績表

学科名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他 (註)			
食物栄養	山澤和子	教授	2	3	19		無	有	
	平光美津子	教授	6	2	3	6	無	有	
	寺嶋昌代	教授		4	3	4	有	有	
	尾木千恵子	講師	1	2	2		無	有	
	鷺見孝子	講師	1	2	2		無	有	
	大森正英	教授	1	2	3		有	有	H17
	杉山道雄	教授			1	1	有	有	H18のみ
	山内加代子	助手		4			無	有	
	古賀裕子	助手		1	11	9	無	有	
内田美佐子	助手		2	2	1	無	無		
コミュニ ケーショ ン	今井昌彦	教授			3	1	無	有	
	辻悦生	教授					無	無	
	下内充	准教授	1		5	1	無	有	
	熊崎雅夫	講師	1				無	有	
	Mark Borja	講師					無	無	
児童教育 学科	天野博江	教授			4		無	有	
	神谷眞弓子	教授					無	有	
	大森由美子	教授			11	1	無	有	
	安藤雅夫	教授		3	1	4	有	有	
	若杉雅夫	教授		4		17	無	有	
	篠田美里	教授		5		4	無	有	
	長谷部和子	教授	1	5	2	1	有	有	
	松尾良克	教授		2			無	有	
	伊藤功子	教授		2			無	有	
神谷かつ江	教授	1	9	2	9	無	有		

	杉山喜美恵	教授	1	7	8	58	無	有	
	三羽佐和子	教授		4	1	144	無	有	
	児玉孝乃	准教授		4		5	無	有	
	木戸久二子	准教授		2	2	1	無	有	
	小林和典	准教授	1			7	無	有	
	尾藤伸治	講師	1			6	無	有	
	生寫亜樹子	講師		1	3	1	無	有	
	窪田千恵子	教授					無	有	
	瀬地山葉矢	講師					無	有	
介護福祉	桑原信治	教授		1	1	4	無	有	
	本間恵美	教授		3	2		無	有	
	曾我千春	講師	5	2	2		無	有	
	木戸美代	講師				2	無	有	
	木俣光江	講師	1	1			無	有	
	森川洋	講師	1	2	4		無	有	
	遠藤幸子	講師	1	3	3		無	有	H19～
	浅井タヅ子	助教	2	2	1		無	有	H19～
	佐分行子	助教授					無	有	～H18
	堀場純矢	講師			1		無	有	H17
	真鍋智江	講師					無	有	～H18
大野佳代子	特任教授				1	無	無		

註：実習指導、研修セミナー、講演等を含む。

- (2) 教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準備下さい。
- 1) 教員の研究活動は、毎年発行の『東海女子短期大学紀要』の巻末に「東海女子短期大研究・活動報告一覧」として記載してある。この研究・活動一覧は、著書、論文、研究発表、講演、社会活動などを個人別に記載してある。
  - 2) 『東海女子短期大学紀要』第33号を2008年3月に発刊した。掲載論文・報告文数は、2005年度が11本、2006年度が12本、2007年度が14本、である。発行部数は、約350部であり、本学教職員、兼任教員に配布し、全国の希望する図書館(182箇所、2008年4月現在)に発送している。
  - 3) 「東海学院大学・東海女子短期大学 学術交流集会(以下 学術交流集会)」は、東海女子短期大学・紀要編集委員会および東海学院大学・研究支援委員会のメンバーが中心となる「学術交流集会委員会」が企画運営している。学術交流集会は、教員、学生、卒業生の研究成果を学内の理系、文系を超えた交流にするためだけでなく、学外にも

広く発信する趣旨で、大学祭の日曜日に市民に無料で開放している。2004年より開始し、全発表者に占める短期大学の発表者は、2004年（10月31日）が7名中1名、2005年（10月30日）が4名中2名、2006年（10月29日）は、7名中2名、2007年（10月4日）は8名中2名であった。

- 4) 「科研費申請書類作成講習会」が東海女子短期大学・紀要編集委員会と東海学院大学・研究支援委員会が中心となり、科研費について、補助金申請書類の作成などをわかりやすく支援する講習会が毎年開かれている。

(3) 過去3ケ年（平成17年度～19年度）の科学研究費補助金（以下「科研費」という。）の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況を一覧表にして下さい。

過去3カ年の申請件数と採択件数を表にまとめた。

表VI-2 外部研究資金の申請・採択状況（平成17年度～19年度）

外部資金 調達先等	17年度		18年度		19年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	1	1	3	0	2	1

(4) 学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

《食物栄養学科》

- 「ちびっ子食農教育実践事業」：当学科が中心となり企画したもので、「幼児食農教育実践プログラム」を本学附属幼稚園で実証し、岐阜県下の幼稚園等への普及を図り、食農教育の実践を推進する。

○上記「ちびっ子食農教育」の成果および評価に関して、本学紀要に執筆した。

○本学科所属の常勤教員担当科目を総合する研究として、学生参加のもと、紫さつまいもや人参という地産食材を用いた新加工食品の開発製造について、販売事業まで視野に入れ共同研究した。これらの開発製品については、試験的に各務原市主催の農業祭に出展・販売した。また、品質改良項目については、試食による調査をし、今後の検討課題を絞り込んだ。さらに、この研究は大学祭やオープンキャンパスなどの大学行事時にも提案している。

○岐阜県地域畜産協会依頼による「牛乳を使ったアイデア料理教室およびふれあい体験」を全教員協力の下で実施し、「乳」という食材を学問分野ごとに多面的に考えさせる事業を実施した。さらに、本時に於いては今まで習得した知識がどの程度学生に理解され、科目間の知識が有機的に把握されているかの調査を行った。この結果は、来期以降の教育内容充実の方策構築の資料として全教員で有効に利用する計画である。

《コミュニケーション学科》

- 「学・官・民（NPO）協働教育体制の構想Ⅳ- 映像コンテンツの創造教育-」（共同発表）、中部教育学会第56回大会、愛知教育大学、6月23日

○「情報教育の諸相」（共同発表）、中部教育学会第 56 回大会、愛知教育大学、6 月 23 日

《児童教育学科》

○保育実習に必要な養成カリキュラムの検討－保育士（岐阜県・愛知県）の意識調査について－2001 年 3 月東海女子短期大学紀要 27 号

○子育て支援プログラム「子育て親育ち学生の心の育成」－あそびの森の試み－ 2006 年 3 月東海女子短期大学紀要 32 号

○子育て支援プログラム「あそびの森」実践報告〈1〉2006 年 3 月

○子どもの遊びのイベント化の可能性についての調査研究、岐阜県産業文化振興事業団地域文化研究所・東海女子大学・東海女子短期大学共同研究

《介護福祉学科》

○セッティングズ・アプローチによる介護福祉士の活動の場の可能性：施設中心から生活者中心へ－2007 年 3 月東海女子短期大学紀要第 33 号

○心と対話者（看護・介護部門）講座におけるエンアグラムワーク体験－2007 年 3 月東海女子短期大学紀要第 33 号

【研究のための条件について】

(1) 研究費（研究旅費を含む）についての支給規程等（年間の支出限度額等が記載されているもの）を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去 3 ケ年（平成 17 年度～19 年度）の決算書から研究に係る経費を項目（研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等）ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備して下さい。

「旅費規程」に基づき支給している。

(2) 教員の研究成果を発表する機会（学内発表、研究紀要・論文集の発行等）の確保について、その概要を説明して下さい。なお過去 3 ケ年（平成 17 年度～19 年度）の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

年 1 回の発行の「東海女子短期大学紀要」にて、教員の研究成果を発表する機会が提供されている。本学の投稿規程によって、2 編まで発表可能である。

(3) 教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成 19 年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

図書については、表に示すように、学科ごとに予算が決められている。

表 VI-3 図書費

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
図書費（全体）	2, 143, 376	2, 013, 876	2, 474, 795
各学科予算が全体に占める割合 (%)	82	93	99
視聴覚資料	985, 448	1, 234, 714	1, 043, 629
雑誌・追録等	2, 818, 416	2, 684, 512	2, 697, 214

(4) 教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

「平成20年度学生便覧」169頁～173頁にあるように各教員にはそれぞれの研究室が設置され、個人の研究活動の場を提供している。また、実験系の教員には実験室、音楽、美術関係の教員にはピアノ室、美術室が提供されている。

(5) 教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

専任教員には、週1日の自宅研修日が確保されている。「東海学院大学短期大学部 教員の勤務に関する細則」で、夏期、冬季、春期の休業日を自宅研修日とすることが出来る、と規定されている。

#### 【特記事項について】

(1) この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

介護福祉学科では、毎年、学生による卒業発表形式の「事例研究発表会」（平成20年は2月26日）が行われている。この中で、教員は個々の学生を研究面で支援する一方、教員自身の学会活動へつながる努力をしている。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

- 〈参考資料〉
1. 教員個人の研究業績言（過去3ケ年）
  2. 教員の研究活動について公開している印刷物等（過去3ケ年）
  3. 研究費（研究旅費を含む）等の支給規程等
  4. 過去3ケ年の研究紀要・論文集

## VII 社会的活動

## 《Ⅶ社会的活動》

## 【社会的活動（国際的活動は別項で記述）への取組みについて】

(1) 社会的活動への取組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取組む予定かを記述して下さい。

本学は、地域との共生・社会的貢献を短期大学の重要な責務と捉え、公開講座委員会をこの地域の大学としては最も早い時期（平成5年）に設置した。毎年多数の公開講座を開講して、多くの聴講者を無料で受け入れ、先ず生涯学習の観点から社会的活動に本格的に取り組み始めた。その後、地域社会のニーズに応えるための組織を順次改変開設し、現在本学の社会的貢献活動は、大きく三つの組織が中核となって展開されている。第一に、公開講座から基をなす地域社会の教育・文化の向上に資するための生涯学習センター、第二に、今、社会に強く求められている子育て支援業務の一翼を担うための子育て支援センター「あそびの森」、第三に、本学の教育の目的でもある「教養ある有為な女性の育成」を達成する一環として、学生の主体性を培い、且つ社会貢献に寄与するためのボランティアセンター、以上の組織が三位一体となって、地域社会に根を下ろし着実に実績を積み上げ、社会的貢献活動の理念の支柱となっている。

平成20年度よりの改組を受け、今後の取組みとして、現在短期大学部独自の組織である生涯学習センターならびに子育て支援センター「あそびの森」を東海学院大学と一体運営するため、機構を改編し、社会的貢献活動の更なる活性化を図っていく予定である。

(2) 社会人受け入れ状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

本学では、地域社会への寄与の一環として社会人入試制度を平成6年から実施している。受け入れにあたっては、社会人の持つ学問に対する真摯な姿勢と明確な問題意識、同時に、一般学生や教職員に対する教育的刺激を考慮して、授業料半額免除等の特別優遇制度を設けて入学を奨励し広く門戸を開放している。さらに、平成16年度入学試験から卒業生リカレント制度（入学金等免除・学費の減免処置有）を実施し、本学および東海学院大学卒業生に再教育の場と機会を与えている。

生涯学習の観点から、今後も、社会人ならびにリカレントの入学者には、特別優遇制度を堅持し、積極的に受け入れていきたい。

平成17.18.19年度の社会人ならびに卒業生リカレント入試での入学実績を下記表に示す。

表Ⅶ-1 社会人・リカレント入学者数

入試年度	社会人	リカレント	総計
平成17年	9	1	10
平成18年	8	1	9
平成19年	4	3	7



(3) 過去3ケ年(平成17年度～19年度)に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

1) 生涯学習センターの取り組み

先に示したように本学では、平成5年より本学教員の教育研究の成果を広く社会に開放し、地域社会の教育・文化の向上に資することを目的とし、公開講座委員会を立ち上げ無料の公開講座を毎年実施してきた。公開講座の回を重ねるごとに、受講者の期待は高まり要望も多様化するに至って、卒業生や地域住民に最新の学問・情報を伝え、生涯学習の機会と場をさらに充実するため、平成14年4月に東海女子短期大学生涯学習センターを開設した。

東海女子短期大学生涯学習センターは「喜び」をテーマに、学ぶ喜び、出会う喜び、集う喜び、成長する喜び、そして生きる喜びを受講者の方々に実感して頂き、一人一人が喜び輝くことが、家庭・地域・社会・国・世界を良くする基盤となることを願っている。講座内容は、歴史ある公開講座のほかに、多様化する受講者の要望に応えるべく資格取得・検定対応講座、リカレント講座、エクステンション講座など多種多様な講座を年間延べ200回前後(H18・19年度)準備し生涯学習講座の充実に努めている。また、平成17・18年度には、岐阜県高等教育機関地域連携推進事業費補助金の助成を受けた公開講座(各年テーマに沿って5講座)を開催し好評を博している。その他当センターの講座は、岐阜市の生涯学習長良川大学リカレント課程、大学公開講座や各務原市の木曾川アカデミーと提携して認定書を交付し、地域住民の生涯学習に対する意欲を高めている。

平成17.18.19年度の東海女子短期大学生涯学習センターの講座数と受講者数の実績を次の表に示す。

表Ⅶ-2 生涯学習センター講座・受講者数(年度別)

年度	公開講座(無料講座)			
	公開講座数	講座数(延)	受講者数	受講者数(延)
平成17年	5	5	491	491
平成18年	11	14	1062	1386
平成19年	5	5	543	543
	有料講座			
	講座数	講座数(延)	受講者数	受講者数(延)
平成17年	15	92	263	1714
平成18年	40	211	681	3650
平成19年	46	195	773	3277

上の表が示すように、本学生涯学習センターが開催する講座は年々着実に地域の人々に浸透し、本センターのテーマでもある「一人一人が喜び輝く」ことが、受講された方それぞれの生き甲斐や充足感に繋がり、そのことが広く地域社会を活性化する一助となっていくことと確信している。

○生涯学習センターの課題

開講講座数ならびに受講者は増加しているが、さらに発展するためには、教職員全員が

生涯学習を通しての社会貢献が短大としての大きな使命の一つであるとの共通認識を持つことが必要である。また、団塊世代がリタイアする時代を迎え、その世代にアピールできる講座、3万人に及ぶ卒業生が求めている講座をリサーチし、時代のニーズに応ずることができる生涯学習センターの講座を企画する必要がある。

## 2) 正規授業の開放

本学は、卒業生ならびに社会人の就学意欲に応えるため、昭和44年に聴講生制度を設け、受け入れ可能な科目に限って正規授業を開放した。その後、社会の変化ならびに聴講生の要望に応えるため、平成に入って科目等履修生制度に改め、履修した科目を単位認定し成績・単位修得証明書を交付している。平成17年～平成19年の科目等履修生は、延べ18名が45科目の授業を履修した。

科目等履修生以外に本学では、平成13年度後期から国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業（岐阜県が企画、県内15の大学・短期大学が参加する単位互換授業）に加盟し、コンソーシアム共同授業についてシラバスに記載して受講を奨励し、正規授業の開放も行っている。平成14年度からは、卒業要件単位として認定している。

### (4) 過去3ケ年（平成17年度～19年度）の短期大学と地域社会（自治体、商工業、教育機関、その他団体等）との交流、連携等の活動について記述して下さい。

本学は教員の教育研究の成果を広く社会に開放することと共に、教員の教育研究の裾野を広げ社会にとって有為な研究活動の発展を願い、地域の行政ならびに各機関等と積極的に連携している。連携内容は委託事業、委員や共同研究、イベント参加など多岐にわたっている。取り組みを積み重ねることで本学に対する地域社会の信用と評価は高まり、年毎に交流活動の事業数は増加している。

平成17年～平成19年の主な実績に関して次に表記する。

表VII-3 行政、商工業、教育機関、文化団体等と効果的な交流活動（年度別）

年度	事業名	連携機関
平成17年	日韓国際児童画フェスティバル	国際児童画協会
	岐阜地域産学官連携交流会	岐阜市、岐阜地域大学・高専
	介護技術講習会	日本介護福祉養成協会
	オンリーワン 私たちの芸術祭	岐阜市社会福祉協議会
	子どもの遊びのイベント化の可能性についての調査研究	岐阜県産業文化振興事業団 地域文化研究所
	国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業	岐阜県環境生活部人づくり文化課
	東海女子短期大学生涯学習センター 講座互換	岐阜市生涯学習長良川大学 各務原市木曾川アカデミー
	東海女子短期大学公開講座 「東海から元気・発信！」5講座	岐阜県高等教育機関地域連携推進事業 費補助金
	第18回岐阜県子どもと親の青空広場	岐阜県児童館連絡協議会

平成 18 年	ちびっ子食農教育実践事業	岐阜県農政部農政課
	フードフェスティバル出展	各務原市国際交流課
	第一回畜産加工調理体験教室	社団法人 岐阜県畜産協会
	子どもと一緒にスローフードを見直す	地域と共同の研究センター
	岐阜県産食肉の部位別アイデア料理	岐阜県畜産協会委託事業
	国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業	岐阜県環境生活部人づくり文化課
	岐阜地域産学官連携交流会	岐阜市、岐阜地域大学・高専
	子育て支援 happy day	岐阜市女性センター
	オンリーワン 私たちの芸術祭	岐阜市社会福祉協議会
	東海女子短期大学生涯学習センター 講座互換	岐阜市生涯学習長良川大学 各務原市木曾川アカデミー
	介護技術講習会	日本介護福祉士養成協会
	東海女子短期大学公開講座 「現代をどう生きるか」5講座	岐阜県高等教育機関地域連携推進事業 費補助金
	平成 19 年	オンリーワン 私たちの芸術祭
子育て支援 happy day		岐阜市女性センター
介護技術講習会		日本介護福祉士養成協会
岐阜地域産学官連携交流会		岐阜市、岐阜地域大学・高専
国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業		岐阜県環境生活部人づくり文化課
親子クッキング教室		NPO 法人 地域と共同の研究センター
地産食材加工品の製造・販売事業		各務原市
親子で楽しむキャロットソーセージ作り		岐阜県岐阜農林事務所
牛乳を使ったアイデア料理教室・ふれあい体験		岐阜県地域畜産協会
鶏肉・鶏卵料理コンクール企画主幹校		岐阜県鶏卵協会
東海女子短期大学生涯学習センター 講座互換		岐阜市生涯学習長良川大学 各務原市木曾川アカデミー

表に示された交流事業等のほかに、外部機関から委託された委員や依頼された講演会、研修会講師ならびにオリンピックコーチを始めとするスポーツ指導者派遣等に関しても、本学教員の教育研究の成果を広く社会に開放し寄与する一環と捉え、積極的に協力する姿勢を示している。外部機関への教職員派遣件数は、平成17年度71件、平成18年度95件、平成19年度81件とここ3年間のトータルは247件に上る。このことは、本学の活動が地域社会に広く周知されてきたことを表していると同時に、学内全体で社会的貢献活動に取り組む機運が高まっていることをも示している。

## 【学生の社会的活動について】

(1) 過去3ケ年(平成17年度～19年度)の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

## 1) 東海学院大学大学・東海学院大学短期大学部ボランティアセンターの活動

ボランティアセンターは、学生の主体的ボランティア活動をサポートし促進をはかることで人間的成長を促し地域の社会貢献に寄与することを目的とし、短期大学が中心となって平成13年4月に開設された。主な活動内容は、情報提供、活動の相談・支援、ボランティアの登録(随時)・調整を行っている。これまでの参加ボランティア内容は、施設見学、研究会出席、施設の地域交流会、バザー、イベントの補助、清掃活動など広範囲に渡っている。平成17年度～平成19年度の3年間で239名の学生がボランティアセンターに登録し、様々な社会的貢献活動に携わっている。さらに、開設初年度から東女ボランティア通信を毎年2～6刊発行し、ボランティア募集情報や継続活動情報・学習会報告等を記載することで、ボランティア活動の情報開示ならびに学生の主体的な社会貢献活動に対する意識・意欲の向上に努めている。センター開設から7年間のボランティア通信の総発行号数は38号に上る。

※平成18年度より、登録学生を対象に、携帯メールによる情報の提供を行っている。

## 2) その他の社会活動

ボランティアセンター以外での取り組みとしては、児童文化研究会「ピノキオ」(サークル)が、地元の小学校、保育所、公民館、図書館などで絵本の読み聞かせやパネルシアターなどのボランティア活動を地道に行っている。また、大学祭実行委員が、大学祭バザーの収益金の30パーセントを毎年岐阜新聞・岐阜放送社会福祉事業団に寄付している。その他学生個人による募金活動も加わり、ボランティアセンターを中核として学生の主体的社会貢献活動は多岐に渡って活発に行われている。

(2) 短期大学では学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

児童教育学科幼児教育専攻では教育目標達成の一環として、学生の子育て支援活動ならびに地域の幼稚園や保育所等の福祉施設を訪問するボランティア活動をカリキュラムに組み込み、特色ある専門科目として学生の心の育成の柱としている。また、介護福祉学科においても専門科目の中にボランティア論を組み込み学生のボランティア活動を評価している。さらに、学生便覧にボランティア活動を奨励する項目を特別に設け、学生自らが社会的貢献活動に参加する意欲を喚起している。

## 【国際交流・協力への取組みについて】

(1) 過去3ケ年(平成17年度～19年度)の学生の海外教育機関等への派遣(留学〈長期・短期〉を含む)の状況を記述して下さい。

本学は、建学の精神に則り、イギリスに東海女子短期大学ケンブリッジ校を開設し、当時としては数少ない日本の学校法人が直接経営する海外語学研修校として、多数の語学留学生(ケンブリッジ校留学)を送り出してきた。また、昭和58年には、海外語学研修の派遣、外国人留学生の受け入れ、その他の派遣・留学に関する事項を審議する留学生委員会を設置

し、国際交流・協力に取り組むための基盤を整備した。

ケンブリッジ校語学研修留学生の派遣に関しては、昭和50年の開始以来、途切れることなく実施している。また、学生便覧にもケンブリッジ校留学のプログラムを記載し、語学研修制度についての周知に勤めている。その他、留学参加者には国際理解(教養科目)ならびに英会話体験実習(外国語科目)として単位認定するとともに、特に語学能力の高い学生については特別奨学生(CAE学費免除・渡航費免除)として優遇し留学を奨励している。

過去3年間のケンブリッジ校語学研修留学参加者は下記の表に示すとおりである。

表Ⅶ-4 ケンブリッジ校留学参加者一覧(年度別)

H17	2005	CAE3ヶ月留学 春季プログラム	2005.3.26(土)出発~2005.6.19(日)帰国	2名	2英コミュ…1名 2情コミュ…1名
H17	2005	CAE3ヶ月留学 冬季プログラム	2005.12.31(土)出発~2006.3.19(日)帰国	2名	短大生(1英コミュ)…1名 四大学生…1名
H18	2006	CAE3ヶ月留学 春季プログラム	2006.3.25(土)出発~2006.6.18(日)帰国	1名	2英コミュ
H18	2006	CAEヨーロッパ研修旅行(ケンブリッジ研修旅行)	2007.2.17(土)出発~2007.3.13(火)帰国	3名	短大生(1食)…2名 四大学生…1名
H19	2007	CAE3ヶ月留学 春季プログラム	2007.3.24(土)出発~2007.6.17(日)帰国	4名	2英コミュ…4名
H19	2007	CAE3ヶ月留学 冬季プログラム	2007.9.22(土)出発~2007.12.16(日)帰国	2名	2英コミュ…2名
H20	2008	CAE3ヶ月留学 春季プログラム	2008.3.29(土)出発~2008.6.22(日)帰国	1名	2英コミュ…1名

(2) 過去3ケ年(平成17年度~19年度)の短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

海外教育機関との連携については、開学から7年目の昭和45年に米国コロラド州デンバー市テムブルビューエルカレッジ(現コロラドウィメンズカレッジ)と姉妹校の盟約を結び、留学生の交換並びに教員の相互訪問を行った。本学は海外教育機関との交流という点で、この地域の大学の先駆的存在となっている。その後、昭和54年に米国ニューヨークファッション工科大学と姉妹校の盟約を結び、本学教員が工科大学で研修生として学び、専門性の向上と国際性を培った。また、昭和59年にハワイ州立大学とも姉妹校の盟約を結び語学研修団を派遣した。さらに、平成20年2月には、韓国の春川教育大学と学術交流協定を結び、教育・文化の交流を図っている。

現在まで、下記表に示した米国の6大学と姉妹校の盟約を結んでいる。

表Ⅶ-5 海外姉妹校一覧(年度別)

提携年月日	海外姉妹校
昭和45年2・16	米国・コロラド州デンバー市、テムブルビューエルカレッジ (現コロラドウィメンズカレッジ)
昭和54年8.10	米国・ニューヨーク州、ファッション工科大学
昭和59年8.22	米国ハワイ州立大学
昭和59年8.23	米国ハワイ・ロア大学
昭和59年11.27	米国ホバート・アンド・ウィリアム・スミス大学
昭和62年8.11	米国ゴールデン・ステート大学

(3) 過去3ケ年(平成17年度～19年度)の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

留学、海外派遣、国際会議出席等に関しては、建学以来その精神を顕在化するため、教職員の海外研修派遣を毎年実施し積極的に取り組んできた。

平成17年度～平成19年度の海外派遣、国際会議出席については、世界家禽フォーラム(メキシコ グアダナラダ市)・オーストラリア国際競技会(日本バドミントン協会)・カンボジア中等理科教育改善計画(JICAのプログラム)・カンボジア高校理数教科書策定支援プロジェクト等の学術・国際協力・スポーツ面で幅広く教員の派遣を行っている。特にスポーツ部門では、アテネオリンピック ホッケーチームコーチ(平成16年)始め、バドミントンの分野でも国際競技会等に数多く派遣している。

#### 【特記事項について】

(1) この《VII社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関との連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

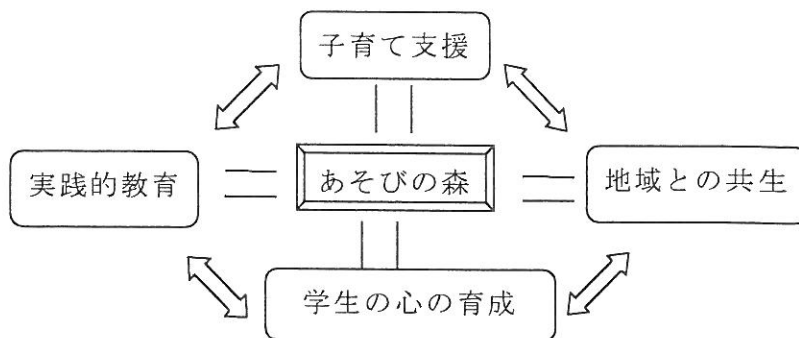
##### 1) 子育て支援プログラム「あそびの森」

子育て支援は、保育の今日的課題として次世代育成支援の中核をなしている。本学児童教育学科では幼児教育専攻を中心に平成15年度から地域との共生をテーマとして、短期大学の理念・特性を生かした子育て支援のあり方と、いかに支援業務を学生育成に繋げるかについて試行錯誤を行い、平成16年4月、子育て支援教育プログラム「あそびの森」を作成した。また、同時期に本学園では、今日の教育のニーズに対応した教育改革を目指し、大学と短大合同の教育プロジェクトチームを平成16年4月より立ち上げた。プロジェクトチームでは様々な改革案が立案答申され、その中で短大幼児教育専攻が作成し提案した、子育て支援に関する教育プログラムが実施プロジェクトとして承認され、全学的支援の元に平成16年10月から実施する運びとなった。

##### ○「あそびの森」の概要

この子育て支援プログラムの特色は、本学の保育実習室を核として、「あそびの森」と銘打ち毎月第2土曜日もしくは第4土曜に未就学児とその親に遊びを提供し、遊びの支援には授業の一環として学生が参加するところにある。学生が、実践的体験を積みながら、親と子に関わる中で自然に人間的成長を遂げ、更に、地域の子育て支援にも貢献できる内容となっている。「あそびの森」の理念は、「子育て親育ち・学生の心の育成」である。親は子と遊びを共有することで、その心を深く理解し親自身も成長を遂げることが出来る。また、子どもは親と遊びながら温かさや優しさを感じ、人やものと触れ合って遊ぶ楽しさを知り、豊かに心を耕す。更に、学生は遊びの支援を通して、実習では経験が出来ない親子の繋がりを間近に体験する。そのことは学生の心の育成に大きな影響を与える。この試みは、子育て支援に関する社会貢献のみならず、学生が保育者として現場に就いたとき、子育て支援に関する業務に必ず生かされると考えている。

## 「あそびの森」のコンセプト



図VII-1 「子育て・親育ち・学生の心の育成」

## ○「あそびの森」の実施について

プログラムの実施にあたって、遊びの支援などに関わるボランティアの学生は、幼児教育専攻学生全員とした。実施に関わる業務を円滑に行えるように、プログラムの内容についての講義を、幼児教育専攻の特色となっている一年半に渡るゼミ（総合演習・保育ゼミⅠ・保育ゼミⅡ）の中に組み込んだ。ここで学んだ子どもや保護者に対する言葉掛けや援助のあり方を「あそびの森」で生かすことになる。そのほか実施の準備段階として、出席カードや保育実習室を遊びの場として子どもが活動しやすいようにするための危険防止の工夫、室内装飾なども、ゼミの学生が製作した。更に、乳児のための託児室「おねむさんのへや」、子ども用トイレなども保育実習室に隣接して設け、遊びの間の託児や授乳などに対応できるように施設を整えた。

「あそびの森」のプログラムのテーマは各ゼミ（8ゼミ）の教員が中心となって担当し、未就学児が親と一緒に遊びを楽しめることを考慮するとともに、造形遊びやリズム遊び、運動遊びから絵本の読み語りなど多彩な内容になるように心掛けた。実施にあたっては、一つのプログラムにつき2～3ゼミで担当しているのので、毎回40名ほどの学生が準備や当日の受付・案内・託児ならびに遊びの援助を行っている。

開設初年度にあたる平成16年度後期プログラムは、10月30日（土）のオープニングイベントから始まり、全7プログラムを実施した。その他、地元幼稚園2園が参加した特別イベント「あそびの交流」も行い、初年度にもかかわらず延べ409名の参加者に遊びを提供することが出来た。また平成17年度のプログラムから「子育てに関する懇話会」を企画し、子育て相談の場をも提供した。更に子育て支援を全学的に取り組む第一歩として、食物栄養学科と提携したプログラムを実施し、食育の面からも子育て支援に取り組み、年毎に発展的変貌を試みている。

「あそびの森」の実施状況は短期大学のホームページに毎回公開しており、また新聞紙上でも取り上げられ、本学の取り組みは広く社会に周知されている。さらに、『子育て支援プログラム「あそびの森」実践報告』として、毎年、本学紀要に発表し、子育て支援活動に関する研究を深めている。

平成17年度～平成19年度までの「あそびの森」延べ参加者数を年度別に下記表に示す。

表VII-6 「あそびの森」年度別参加者数等

年度	プログラム数	参加者人数(延べ)	学生ボランティア人数(延べ)
平成17年度 前期・後期	1 1	9 0 4	2 8 6
平成18年度 前期・後期	1 2	1 0 7 8	3 1 2
平成19年度 前期・後期	1 2	1 2 8 7	3 4 7

※平成17年度より予想を超える参加申し込みがあり、希望に応えるためプログラムを午前・午後の2度に渡って実施している。

※「あそびの森」は平成19年度より、子育て支援センター「あそびの森」と名称変更している。

## 2) 「保育を語る会」

幼児教育専攻では現任者研修の一環として、平成18年度4月より、あそびの森(7号館保育実習室)にて「保育を語る会」を毎月第4土曜日に実施している。教員を中心に幼稚園・保育所(園)・施設などに勤務している人たちや卒業生等が集まって保育の楽しみ、嬉しさ、悩み、情報などを気楽に話し合っている。語る会では、保育現場で日々子どもたちと向き合っている保育者が、日ごろの悩みや思いを情報交換することでより良い保育に繋がることを願っている。

## 3) 社会的貢献活動を専門科目に組み込む

### 保育内容研究Ⅱ「ボランティア活動」

幼児教育専攻では、平成14年度から実施された改正保育士養成課程の大きな柱である大綱化科目の設定にあたって、保育の今日的な課題(子育て支援能力)と現在の学生気質・資質の両面から捉え、柔軟性と幅広い人間性を兼ね備えた人材育成を目的に、コミュニケーション能力と自己表現力・自己学習能力ならびにボランティア精神を培う中核科目として保育内容研究Ⅱ「発表活動」を新設した。

保育内容研究Ⅱ「発表活動」の概要は、学生が創作した劇や手遊び・楽器演奏等を幼稚園や保育所で発表し、地域の保育現場等と交流を深め相互連携を図ることにある。平成17年度から科目の内容をよりの確に表すため、保育内容研究Ⅱ「発表活動」を保育内容研究Ⅱ「ボランティア活動」に名称変更した。

平成17年度～平成19年度までの「ボランティア活動」での訪問先を次に示す。



表Ⅶ－7 訪問先（年度別）

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
各務原中屋保育所	各務原中屋保育所	各務原蘇原西保育所
東海第一幼稚園	各務原幼稚舎	岐阜市立岐阜東幼稚園
オンリーワン私たちの芸術祭 岐阜市社会福祉協議会主催	岐阜市子育て支援イベント HAPPY DAY	オンリーワン私たちの芸術祭 岐阜市社会福祉協議会主催
東海第二幼稚園	各務原蘇原西保育所	東海第一幼稚園
/	オンリーワン私たちの芸術祭 岐阜市社会福祉協議会主催	岐阜市子育て支援イベント HAPPY DAY
	岐南町図書館	岐阜市立加納幼稚園
	岐阜市まどか幼稚園	岐阜東・大洞幼稚園交流会
	東海第二幼稚園	/

## 4) 高大連携

本学は高校生の進路選択の一助として、適性の認識と希望する分野・学科・コースに対する理解を高めることを目的とした出前講義・模擬授業（進路別ガイダンス）・バス見学ツアー（短期大学施設見学と体験授業実施）等の依頼があれば積極的に受け入れている。

平成17年度～平成19年度までの3年間の体験授業・ガイダンス等の参加件数は約250件に及ぶ。この実績は、教職員が一体となって高大連携に積極的に取り組んでいることを表している。

## 5) 図書館の一般開放

本学図書館は平成6年に、それまで短期大学と東海女子大学にそれぞれ置かれていた図書館を統合する形で、両大学に付設する施設として新設し開館した。設置に当たっては、「集う、交わる、語らう」をスローガンに、両大学の学生、教職員といった学内関係者の利用、生涯学習社会に学外者の利用を視野に入れ、取り組むこととなった。それは、図書館の施設面にも反映されている。

一般的に従来の図書館では、資料の収蔵、閲覧、検索、貸し出しを主要な機能としていたが、図書館新設に当たっては、視聴覚機を備えたセミナー室や多目的ホールを併せ持つ施設が構想理念となった。

図書館の一般開放は、設置の基本理念を具現化するため、新設開館から5年後の平成11年より本格的に実施している。また、施設の一般開放についても「東海女子大学・東海短期大学附属図書館大ホール・大セミナー室の施設使用規則」を平成16年度に制定し平成17年4月から施行されるようになった。

以下に、平成17年度～平成19年度の図書館一般開放の実績を示す。

○図書館利用状況

表Ⅶ－８ 学外者年間入館者数について（単位：人）

	開館日数	学外者	1日平均
平成17年度	265日	1,349	5.1
平成18年度	264日	1,168	4.4
平成19年度	273日	1,379	5.1

（平成20年3月31日現在数）

表Ⅶ－９ 学外者館外貸出利用状況

	利用状況		1日平均	
	人数	冊数	人数	冊数
平成17年度	183	445	0.7	1.7
平成18年度	314	926	1.2	3.5
平成19年度	336	992	1.2	3.6

（平成20年3月31日現在数）

表Ⅶ－10 年間情報サービス（参考事務）処理件数

	利用状況		計
	受付	依頼	
平成17年度	4	5	9
平成18年度	4	2	6
平成19年度	33	5	38

（平成20年3月31日現在数）

※ 参考事務(レファレンスサービス):読書案内とは別に学習、研究のための質問に対する回答、情報源としての資料を提供する業務(人的援助)

表Ⅶ－11 学外者「図書館利用カード」登録数の推移

	人数
平成17年度	81
平成18年度	82
平成19年度	84

（平成20年3月31日現在数）

表Ⅶ－12 図書館ホールの多目的利用状況（学外利用）

	利用内容	主催
H17年度	試写会「森の学校」	未来創造プロジェクト
	日韓国際児童画フェスティバル	国際児童画協会
	塾生父兄に対する高校入試説明会(12/3.3/4)	須田塾
H118年度	社員研修会	岐阜商工信用組合

H19 年度	トリッキーバンダースジュニアクラブ入会についての説明会	岐阜トリッキーバンダース
	岐阜県高等学校理科実験研究会 理事会・総会	県高等学校理科実験研究会
	各務原市能力開発事業「ピアノ教室」	各務原市教育委員会
	塾生父兄に対する高校入試説明会	須田塾
	父母会	須田塾

#### 6) 「介護技術講習会」の実施

福祉施設で働く介護職員が介護福祉士の資格を取得する場合、従来は筆記試験合格後さらに実技試験を受験しなければならなかったが、平成 17 年度から介護技術講習制度が取り入れられ、講習受講者は実技試験が免除されることになった。

この介護技術講習会は介護福祉士養成施設が実施するもので、本学では介護系教員が主任指導者の養成講習を受け、18 年度より開始した。18 年度は 1 回 4 日間のコースを 2 回で 80 人、19 年度は受講希望者増に応じて 5 回、延べ 20 日間の実施で 169 人の講習を行った。実施に当たっては受講者の受付から会場準備や事務などを学科の教職員が受け持ち、介護系教員だけでなく介護福祉学科が一丸となって取り組んでいる。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

〈添付資料〉 社会人受け入れについての印刷物等

〈参考資料〉 海外留学希望者に向けた印刷物等

## VIII 管理運営

## 《Ⅷ管理運営》

## 【法人組織の管理運営体制について】

(1) 短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

学校法人神谷学園の業務決定最高機関として理事会があり、理事長は学校法人代表者として位置づけられている。また、学校法人の運営に関する重要事項の議決及び理事会の諮問事項の審議を行う機関として評議員会が置かれている。

本法人は、大学、短期大学部、2幼稚園、英国ケンブリッジ校（Cambridge Academy of English）を統轄し、一体となった運営を行っている。

理事長は、理事会において、理事である大学学長、短期大学部学長より本学の運営状況、重要事項についての報告を受け、必要に応じて業務内容を確認・指示している。また、理事長は、本学に係る重要事項について適宜、理事と協議し必要に応じて指示を行っている。

更に、本学に来学時は、学長や事務職員と面談すると共に、極力現場の教職員とも、意見交換の場を設け、教職員の状況把握に努めている。それにより、理事長は学校法人運営全般を統括・管理するとともに、本学の運営管理に適切なリーダーシップを発揮している。

(2) 過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の理事会の開催状況（主な議案、理事の出席状況等を含む）を下表を例に開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。平成20年5月1日現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りがないことをお示し下さい。また理事会議録は必要に応じて閲覧いたします。

「学校法人神谷学園 寄附行為」において、理事会は第6条から第18条に規定されており、理事7人、監事2人で現員の役員を構成している。理事長が業務を総理し、理事長が法人の代表権を有している。

本学寄附行為においては、第6条に「この法人に次の役員を置く。」として、理事7人以上10人以内、監事2人以上3人以内と規定している。現員の理事数は7人であるが、その内訳は、学内理事3人、学外理事4人である。理事の任期も4年間となっており、4年に1度は任期満了による理事の選任が審議されている。

理事会は、学校法人の最高意思決定機関として、適切に運営されている。過去3ヶ年の理事会開催状況は以下の通りである。

表Ⅷ-1 理事会の開催回数

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開催回数	9	10	8

表Ⅷ-2 理事会の開催状況（平成17年度～19年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
17	4	28	・大学 英米文化学科、美学美術史学科廃止承認 ・短大 介護福祉学科への名称変更承認	理事7人 監事2人	理事 7人以上 10人以内 監事 2人以上 3人以内
17	5	26	・平成16年度財務諸表承認 ・スクールバス委託契約承認 ・大学 男女共学化について	理事7人 監事2人	

17	7	7	・大学 学科廃止に伴う寄附行為一部変更承認	理事 7人 監事 1人	理事 7人以上 10人以内 監事 2人以上 3人以内
17	9	1	・大学 新名称について理事長一任承認	理事 7人 監事 1人	
17	10	27	・個人情報保護に関する神谷学園の基本方針承認 ・神谷学園における個人情報保護に関する規程承認 ・第二幼稚園 園則の一部変更承認 ・東海デザイン 専門学校廃校承認 ・大学 男女共学に伴う新名称承認 ・「男女共学化に伴い新校名による事務手続き事務の委任に関する原案」承認	理事 7人 監事 2人	
17	11	10	・教員住宅売却承認 ・研修会館売却承認	理事 7人 監事 2人	
17	12	1	・自動車学校売却承認 ・自動車学校退職規程の一部変更承認 ・自動車学校廃校に伴う寄附行為一部変更承認 ・デザイン専門学校廃校に伴う寄附行為一部変更承認 ・第一幼稚園遊戯室(体育館)空調機取替えに伴う改修工事承認 ・大学 男女共学化再確認	理事 7人 監事 2人	
18	2	9	・短大 学則一部変更承認 ・短大 学科の名称変更に伴う寄附行為一部変更承認 ・大学 人間関係学科の改組届出による子ども学科の設置に伴う寄附行為一部変更承認 ・教職員退職金支給規程一部変更承認 ・後任評議員選任	理事 6人 監事 2人	
18	3	30	・大学 体育館兼講堂補修工事承認 ・大学 男女共学化に伴う施設設備改修等承認 ・平成17年度第1回補正予算案承認 ・大学院 文学研究科 平成17年度入学生の転籍に関わる内規承認 ・大学院 特任教員内規承認 ・大学院 学則一部変更承認 ・大学 学則一部変更承認 ・平成18年度事業計画及び当初予算承認 ・後任評議員選任 ・短大 学長辞任に伴う後任学長選任 ・第一幼稚園 後任園長選任	理事 6人 監事 2人	
18	5	25	・平成17年度 財務諸表承認 ・大学院 「研究科及び専攻名」の変更承認	理事 8人 監事 1人	
18	6	22	・大学 目的変更、名称変更に伴う学則一部変更承認 ・大学院 名称変更に伴う学則一部変更承認 ・大学院 研究科及び専攻名称変更承認	理事 8人 監事 2人	
18	8	10	・大学 体育館兼講堂の改修工事承認 ・神谷学園 組織規程一部変更承認	理事 7人 監事 2人	
18	10	26	・第一幼稚園 園則一部変更承認	理事 8人 監事 2人	
18	11	16	・大学 平成19年度学則一部変更承認 ・大学院 平成19年度学則一部変更承認 ・大学 男女共学化に伴う改修工事承認 ・大学 校名変更に伴うサイン類の改修工事承認 ・男女共学化に伴う短大の校名変更承認 ・大学 新学部新学科設置準備室承認	理事 8人 監事 2人	
18	12	21	・短大 学則一部変更承認 ・大学 学則一部変更承認	理事 8人 監事 2人	
19	1	18	・平成20年度 大学健康福祉学部(仮称)名称変更及び同学部 健康栄養学科(仮称)設置並びに同学部	理事 8人 監事 2人	

			<ul style="list-style-type: none"> <li>総合福祉学科定員増承認</li> <li>平成20年度 短大の改組転換等に伴うコミュニケーション学科及び食物栄養学科並びに介護福祉学科の学生募集停止承認</li> <li>大学 男女共学化に伴う改修工事承認</li> </ul>		
19	2	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 短大 就業規則一部変更承認</li> <li>平成19年度 大学 就業規則一部変更承認</li> <li>平成19年度 第一幼稚園 園就業規則一部変更承認</li> <li>平成19年度 第二幼稚園 園就業規則一部変更承認</li> <li>平成19年度 法人本部就業規則一部変更承認</li> <li>大学の名称変更及び同大学院研究科並びに専攻の名称変更に伴う寄附行為一部変更承認</li> </ul>	理事 8 人 監事 2 人	
19	3	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 大学 学則一部変更承認</li> <li>平成22年度 短大 専攻科福祉専攻募集停止承認</li> <li>平成18年度 神谷学園 第一回補正予算承認</li> <li>短大 学長辞任に伴う後任学長選任承認</li> <li>大学 任期満了に伴う後任大学学長選任</li> </ul>	理事 8 人 監事 2 人	
19	3	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 第一幼稚園 園則一部変更</li> <li>平成19年度 第二幼稚園 園則一部変更</li> <li>平成19年度 大学院 学則一部変更</li> <li>平成20年度 短大食物栄養学科を募集停止し、大学健康福祉学部（仮称）食健康学科（仮称）（入学定員80名）を設置</li> <li>平成19年度 神谷学園 事業計画原案及び当初予算</li> <li>後任評議員候補者選任</li> </ul>	理事 8 人 監事 2 人	
19	4	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>神谷学園 給与規程一部変更承認</li> </ul>	理事 7 人 監事 2 人	理事 7人以上 10人以内 監事 2人以上 3人以内
19	5	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度 事業報告承認</li> <li>平成18年度 財務諸表承認</li> <li>第一幼稚園 園則一部変更承認</li> </ul>	理事 5 人 監事 1 人	
19	6	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 大学 学生納付金承認</li> <li>平成20年度 大学院 学生納付金変更承認</li> <li>平成20年度 短大 学生納付金変更承認</li> <li>大学 食健康学科設置に係る寄附行為変更承認</li> <li>大学 総合福祉学部食健康学科創設費計上承認</li> <li>大学 多目的トイレ3ヵ所設置承認</li> </ul>	理事 7 人 監事 1 人	
19	7	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度 大学院 学則一部変更承認</li> <li>大学目的コート設置承認</li> </ul>	理事 6 人 監事 2 人	
19	11	23	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 大学院 学則一部変更承認</li> <li>平成20年度 大学院 学則一部変更承認</li> <li>短大 駐車場用地購入承認</li> </ul>	理事 7 人 監事 2 人	
20	2	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 短期大学部 学則一部変更承認</li> <li>第二幼稚園 後任園長選任</li> </ul>	理事 7 人 監事 2 人	
20	3	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年度 大学 学則一部変更承認</li> <li>平成20年度 大学院 学則一部変更承認</li> <li>平成19年度 神谷学園 第1回補正予算承認</li> <li>大学 総合福祉学部人間関係学科廃止承認</li> </ul>	理事 7 人 監事 2 人	
20	3	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学 学科廃止に伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>大学 学部名称変更に伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>短大 名称を東海学院大学短期大学部に変更することに伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>平成20年度 神谷学園 事業計画原案及び当初予算承認</li> </ul>	理事 7 人 監事 2 人	

(3) 理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規程、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

現在は、理事会の下に理事会の業務を一部委任する機関を設置していない。

(4) 監事の業務についての寄附行為上の規定、平成19年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

監事の選任及び業務については、「学校法人神谷学園 寄附行為」第6条、第8条、第10条、第15条に規定しており、規定に基づいて適切に業務運営を行っている。

平成19年度会計年度に係る監査については、平成20年5月に実施した。

本学園の平成19年度における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細書）・同年度財産目録について監査し、学校法人会計基準に準拠しており、本学園の財政状況・経営状況は適正に表示されているものと認めた。

尚、健全な財務処理に基づく、運営が行われるよう公認会計士との間で打合せ会も開催した。

また、法人の業務監査については、各監事は理事会に出席し、理事から業務執行状況について報告を受けた。このことに基づき、寄附行為に規定された違背、不正行為や法令違反の有無等を適宜監査した結果、その事実がないことを確認し、その旨の監査報告書が提出された。

(5) 平成19年度の評議員会の開催状況（主な議案、評議員の出席状況等を含む）を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

評議員会については、「学校法人神谷学園 寄附行為」第19条から第25条まで規定しており、理事会の諮問機関として適切に運営されている。過去3ヶ年の評議員会開催回数及び平成19年度の開催状況は次頁の通りである。

尚、評議員は定員21人で、現員21人である。

表VIII-3 評議員会開催回数

年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開催回数	7	10	5

表VIII-4 評議員会開催状況（平成19年度）

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
19	4	19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神谷学園 給与規程一部変更承認</li> <li>・後任評議員候補者選任</li> </ul>	20人	21人
19	5	24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度 事業報告承認</li> <li>・財務諸表承認</li> <li>・第一幼稚園 園則一部変更原案承認</li> </ul>	18人	
19	6	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度 大学 学生納付金原案承認</li> <li>・大学院 学生納付金変更承認</li> <li>・平成20年度 短大（平成20年度東海学院大学短期大学部に変更予定）学生納付金変更承認</li> <li>・大学 総合福祉学部食健康学科設置に係る寄附行為変更承認</li> <li>・大学 総合福祉学部食健康学科創設費計上承認</li> <li>・大学 多目的トイレ3カ所設置承認</li> </ul>	19人	



20	3	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度 大学 学則一部変更承認</li> <li>・平成20年度 大学院 学則一部変更承認</li> <li>・平成19年度 神谷学園 第1回補正予算承認</li> <li>・大学 総合福祉学部人間関係学科廃止承認</li> </ul>	19人
20	3	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学 総合福祉学部人間関係学科廃止に伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>・平成20年度 大学 総合福祉学部の名称を健康福祉学部に変更することに伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>・平成20年度 短大の名称を東海学院大学短期大学部に変更することに伴う寄附行為一部変更承認</li> <li>・平成20年度 神谷学園 事業計画原案及び当初予算承認</li> </ul>	19人

(6) 法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えのない範囲で記述して下さい。

現状では、公益法人としての情報公開が必ずしも十分なされているとは言えないので、今後改善に努めたい。

【教授会等の運営体制について】

(1) 短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。なお学長選考規程等があれば訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

短期大学部運営上の重要事項は、教授会において審議され決定されている。また、行事等の校務運営や各種委員会の開催結果なども教授会の報告事項となる。教授会の運営方法等については、細則の教授会規程によって定められており、学長が議長を務めることになっている。さらに日々の決裁事項についても、学長は、全ての書類に目を通し、事務局部長および各学科長のサポートのもと、適切にリーダーシップが発揮できる制度になっている。また、実際の大学運営にあたって適切にリーダーシップが発揮されている。

(2) 教授会についての学則上の規定（教授会で議すべき事項等を含む）、平成19年度における開催状況（主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む）を年月日の順に記述して下さい。なお、学則を添付して下さい。

本学は、学則第4章および細則に「教授会」に関する規程を設けており、本学の重要な事項を審議するための機関として機能している。また、その構成員は、助教以上の専任教員と規定されているが、事務局課長以上の職員と図書館長・図書館事務長も常時出席することになっており、大学運営の最重要審議機関として適切に運営され、意思決定機関となっている。

下記表Ⅶ-5は平成19年度の教授会開催状況である。

表 VIII-5 平成19年度 教授会開催状況

年	月	日	主 な 議 案	出席者数	定数
19	4	3	[承認事項] 第8回教授会議事録承認 [人事事項] 教職員の人事異動/各種主任の委嘱・各種委員会委員の委嘱 [審議事項] 学籍関係の異動等について [報告・連絡事項] 委員会報告/平成18年度卒業生進路状況/入学式・年度始め行事について/年間行事予定/4・5月行事予定/CAE3ヶ月留学の公欠について	34	36
19	5	23	[人事事項] 校名変更・共学化準備室の設置に伴う辞令の発令 [審議事項] 学籍関係の異動等について [報告・連絡事項] 委員会報告/5月1日現在学生在籍者数/平成18年度卒業生進路最終状況/5・6月行事予定/消防計画/「あそびの森」平成18年度実施報告	34	
19	7	4	[審議事項] 学籍関係の異動等について [報告・連絡事項] 委員会報告/夏季集中講義/研修計画/校名変更・共学化準備室会議報告/7・8・9月行事予定/教職員健康診断/クラブ活動状況/就職試験対策/地域食育サポートセンター平成19年度事業計画	33	
19	9	5	[審議事項] 学籍関係の異動等について/建学の精神および学則の一部改正について [報告・連絡事項] 委員会報告/オープンキャンパスの報告/夏期休暇中行事/クラブ活動成果/就職対策講座/前期試験とその処理/9・10月行事予定/抗体検査結果/CAE夏季研修留学の公欠について	32	
19	10	3	[審議事項] 学籍関係の異動等について [報告・連絡事項] 委員会報告/平成19年度卒業生進路状況/10・11・12月行事予定	31	
19	10	24	[審議事項] 入学試験の合否判定について (A0入試)	23	
19	11	7	[審議事項] 入学試験の合否判定について (指定校推薦入試・第1回推薦入試他)	32	
19	11	28	[審議事項] 入学試験の合否判定について (第2回推薦・スポーツ推薦入試他)	34	
19	12	12	[審議事項] 学籍関係の異動等について/学則・細則の一部改正について [報告・連絡事項] 委員会報告/平成19年度卒業生進路状況/冬季・春季集中講義/研修計画/12・1月行事予定/実習についての公欠/法人新学部新学科設置準備室報告	32	
20	1	30	[審議事項] 学籍関係の異動等について [報告・連絡事項] 委員会報告/平成19年度卒業生進路状況/卒業式の総代選出について/年度末行事要項について	33	
20	2	4	[審議事項] 入学試験の合否判定について (一般試験Ⅰ期・社会人試験Ⅱ期他)	26	
20	2	13	[審議事項] 入学試験の合否判定について (A0Ⅲ期入学試験)	27	
20	3	5	[審議事項] 入学試験の合否判定について 一般試験Ⅱ期/社会人試験Ⅲ期/卒業生リカレント試験Ⅲ期/専攻科試験Ⅳ期/学籍関係の異動/卒業認定について/学長表彰について [報告・連絡事項] 委員会報告/第4回進路状況等報告/後期クラブ活動成果/学生相談実績/保健室業務報告/バイオサイエンス研究センター活動概況/地域食育サポートセンター事業報告/子育て支援センター事業報告/校名変更・共学化準備室会議報告/平成19年度卒業証書授与式/年度末に係る留年者・休学者への指導/3・4月行事予定	34	

(3) 学長もしくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成19年度の開催状況等を記述して下さい。

本学では、主任教授会及び12の委員会が、細則の規程のもと設置され運営されている。主任教授会の議長は学長が務め、各委員会の委員長は、一部の委員会を除き専任教育職の委員から互選により選出され、事務局と協力体制のもと運営されている。主任教授会および委員会の結果は、教授会で報告され学則改正や入学者選抜など重要事項については審議の上、決定される。主任教授会および委員会の種類、概要、組織、平成19年度委員会等の開催状況は以下の通りである。

### 1. 主任教授会

「主任教授会規程」に基づき、教職員の人事、学生の賞罰、その他大学に関する重要な事項について審議し、教授会に提案する。理事長、学長、副学長及び専攻科長・学科長・一般教養・専攻の主任・並びに図書館長、事務局長、事務局各部長で構成される。

表Ⅷ-6 平成19年度主任教授会開催状況

開催回数	主 な 議 案	委員数
2	平成19年度学長表彰候補者について/平成20年度人事異動について/平成20年度学科長・専攻主任等について	11

### 2. 委員会

#### 1) 教務委員会

「委員会設置規程」に基づき、学則及び諸規則、学科・課程・教育課程、学生の学業成績、学生の入学、休学、復学、転学、退学、除籍および卒業、また教育実習等を除く教務に関する事項について審議する。副学長及び専攻科長・学科長・一般教養・専攻の主任ならびに図書館長、事務局長、事務局各部長と教学部から選出された教職員で構成され、学長は常時出席する。また、その下部組織として「カリキュラム検討委員会」があり、教員免許法に伴うカリキュラムの変更、学年暦を含む日課表等の検討を行う。

表Ⅷ-7 平成19年度教務委員会開催状況

委員会開催回数	主 な 議 案	委員数
4	学則・細則の一部改正/建学の精神の見直し/奨学生の進級時の見直し/学習支援室/感染症対策/コンソーシアム共同授業/単位互換事業/平成20年度学年暦/入学前指導	11

#### 2) 入試委員会

「委員会設置規程」に基づき、学生募集、入学試験に関する計画及び処理の日程、合否判定会議の原案作成、その他入学試験にかかわる重要事項について審議する。学長、副学長及び専攻科長・学科長・一般教養・専攻の主任・入試問題作成者並びに事務局長、事務局各部長と渉外部・教学部から選出された教職員で構成される。

表Ⅷ-8 平成19年度入試委員会開催状況

委員会開催回数	主 な 議 案	委員数
11	平成20年度入試制度/オープンキャンパス/入学生アンケート結果報告/指定校依頼校/AO入試選抜方法/入試合否判定原案の作成	15

#### 3) 学生生活委員会

「委員会設置規程」に基づき、学生の課外活動・集会・行事、課外研修（国内語学研修・スキー研修等）、奨学・援助、健康管理、学生寮、その他学生の福利厚生及び指導に関する

る事項について審議する。専攻科・学科・一般教養・専攻・コースに所属する教職員からそれぞれ1名並びに教学部から選出された教職員と総務部・渉外部より各1名で構成される。

表Ⅷ-9 平成19年度学生生活委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
6	親睦会/学内美化活動/防犯講習/学内禁煙/マナー講座/意見箱/大学祭/学生会組織	15

## 4) 図書館委員会

「委員会設置規程」に基づき、図書館運営、研究用図書の購入・利用に関する事項について審議する。図書館長及び専攻科・学科・一般教養・専攻並びに教学部及び図書館の教職員からそれぞれ1名で構成される。

表Ⅷ-10 平成19年度図書館委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
2	図書購入費予算および執行状況/推薦図書	7

## 5) 教育実習等委員会

「委員会設置規程」に基づき、教育実習等（中学校・小学校・幼稚園の教育実習、保育所・その他の施設の保育実習、栄養指導臨地訓練の校外実習、介護実習、企業体験実習）の専門的な研究、実習所の選定と連絡協議、実習等の計画と指導、その他実習に関する事項について審議する。副学長・事務局長及び専攻科・学科・専攻・コースに所属する教職員からそれぞれ1名と並びに本学附属幼稚園長、教学部から選出された教職員で構成される。

表Ⅷ-11 平成19年度教育実習等委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
1	教育実習等実施計画	6

## 6) 紀要編集委員会

「委員会設置規程」に基づき、紀要の発行に関する計画の立案、紀要の編集等についての全学的な調整、その他紀要の発行に関する重要事項について審議する。専攻科・学科・一般教養・専攻・教学部の教職員からそれぞれ1名で構成され、開催時の議題の内容に応じて委員長から要請がある場合、図書館長は適時委員会に出席する。

表Ⅷ-12 平成19年度紀要編集委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
4	印刷所の選択/発行に関する計画/編集/学術交流会/科学研究費補助金申請書類作成講習会	6

## 7) 芸術祭委員会

「委員会設置規程」に基づき、東海芸術祭の企画・立案、準備・運営、東海芸術祭 美術デザイン展の推進協力、その他芸術祭に関する事項について審議する。東海学院大学及び東海学院大学短期大学部の委員で構成され、本学委員は、副学長及び専攻科・学科・専攻・コースに所属する教職員、並びに事務局長及び事務局各部に属する教職員からそれぞれ1名で構成される。

表Ⅷ-13 平成19年度芸術祭委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
4	芸術祭の開催内容/スケジュール調整/学外公演の会場確保/ポスター・チラシ作成、配布/マスコミへの取材依頼/プログラム・案内状作成、配付/スクールバス手配/学生参加状況/会場の座席について	9

8) 留学生委員会

「委員会設置規程」に基づき、海外語学研修の派遣、外国人留学生の受け入れ、その他派遣・留学に関する事項を審議する。副学長及び専攻科・学科・専攻・コースに所属する教職員からそれぞれ1名、並びにコミュニケーション学科から選出された教職員2名と本学ケンブリッジ校事務局長、事務局長及び教学部・渉外部から選出された教職員それぞれ1名で構成される。

表Ⅷ-14 平成19年度留学生委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
1	平成19年度C A E留学予定	7

9) 自己評価等検討委員会

「自己評価等検討委員会規程」に基づき、自己点検・評価項目の設定、点検・評価項目の具体的実施方法と体制の整備、評価結果に基づく改善案の作成、21世紀の展望に立つ将来構想案の作成、その他本学に関する重要な事項について審議する。理事長、学長、副学長、専攻科長・学科長および一般教養・専攻の主任ならびに図書館長、事務局長、事務局各部長及び教学部から選出された教職員1名で構成される。

表Ⅷ-15 平成19年度自己評価等検討委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
5	授業アンケート/卒業生アンケート/自己点検/評価報告書/第三者評価への対応/F D講習会/成績評価の厳格化	12

10) 生涯学習委員会

「生涯学習委員会規程」に基づき、地域社会への貢献を目的とし生涯学習や資格取得に関する講座の企画・立案及び実施する各種講座の統括と運営を行う。生涯学習センター長、統括責任者、学科長、一般教養・専攻の主任、事務局長、事務局各部長及び教学部から選出された教職員1名で構成される。

表Ⅷ-16 平成19年度生涯学習委員会開催状況

委員会 開催回数	主 な 議 案	委員数
2	平成19年度春講座/秋講座/公開講座/収支報告/アンケート集計	11

11) 人権委員会

「人権委員会規程」に基づき、人権に関する認識の徹底と指導、キャンパス・ハラスメントをはじめ人権侵害の防止及び排除のための措置、人権侵害の実態調査及び情報収集、人権侵害に起因する問題が生じた場合の処分・処置の原案の作成、相談員の任務にかかる具体的事項、相談員の行った対応についての確認及び検討、調査委員会の設置、その他人権に関する重要な事項について審議する。副学長、事務局長、教学部長、学科長もしくは学長の任命するもので構成され、また、少なくとも女性が半数を占めるよう組織される。

## 12) バイオサイエンス研究センター運営委員会

「東海学院大学大学・東海学院大学短期大学部バイオサイエンス研究センター規程」に基づき、管理運営、事業計画、その他必要な事項に関して審議する。東海学院大学大学・東海学院大学短期大学部の専任の教員のうちから選出された各1名、所長、センター研究部門から各1名、その他委員会が必要と認める者で構成される。

## (4) 短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。

本学は、平成19年度をもって3学科を募集停止したため、平成20年度は、2年次に4学科の学生が在籍するものの1年次の学生は1学科（および専攻科）のみである。平成20年度は1学科体制への移行期にあたり、平成21年度以降教員組織、委員会組織、事務組織等1学科体制になった場合どのように運営していくかが、課題となっている。

## 【事務組織について】

(1) 現在の法人全体の事務組織図を記載し、その中に短期大学の事務部門を記入して下さい。また組織図には短期大学の事務部門の役職名（課長、室長相当者以上兼職の有無を含む）、各部門の人員（専任・兼任の別を含む）、各部門の主な業務を含めて記入して下さい。また事務組織が使用している部屋等は、機器・備品を含めて訪問調査の際に案内いただきます。

次頁に組織図記載 図Ⅷ-1 学校法人の事務組織図

(2) 事務職員の任用（役職者の任免を含む）について現状を訪問調査時にご説明下さい。

東海学院大学短期大学部の事務組織は次頁組織図のように、総務部に4名、教学部に17名（保健室1名寮監3名含む）、渉外部に3名、入試広報部に3名、図書館に4名が配置されている。人数の配置は適切であると考えられるが、事務職31名中、教員との兼務者が8名、兼任職員が4名、派遣社員5名、寮監3名と専任事務職11名は、決して多くはない。これは、平成20年度の短期大学部への名称変更と3学科の募集停止、それにともなう事務局の再編が予定されているため、臨時的職員の割合が高くなるのは、やむを得ない状況と考える。

また、任用については、教職員任用規程に則り、適切に行われている。



(3) 事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。なお諸規程等は訪問調査の際に拝見することかありますのでご準備下さい。

本学は昭和42年に事務分掌規程を制定し、その後実態に応じ改正し、現在に至っている。(現在は学校法人神谷学園組織規程第4章事務分掌) また、個々の事務分担は、毎年4月に課ごとに分担表を作成し総務部が管理している。学生には便覧に記載し、ガイダンスで周知が図られているが、学生満足度調査の結果から、わかりにくい部分があることが判明した。各課の窓口に業務内容を明示する案内を設けるなど、改善を図っている。

(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類(学籍簿等)の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

#### 1) 決裁処理

本学のすべての起案文書は、学校法人神谷学園文書取扱規程に則り、各学科や事務局各部課より総務部長・学長の決裁を経て、法人本部事務局長・理事長の決裁を得るシステムになっている。

#### 2) 公印管理

公印は学校法人神谷学園公印取扱規程に則り管理する。短大では、総務部長および教学部長が管理し、業務終了後はキャビネット内に収納し施錠している。

#### 3) 重要書類・データの管理

文書については、学校法人神谷学園文書取扱規程第5章文書の整理及び保管や学校法人神谷学園文書保存規則、さらに学校法人神谷学園における個人情報の保護に関する規程に則り、厳重に管理されている。

#### 4) 防災対策

法令に定められた防火設備の点検等を除き、本学の主な防災対策を挙げると以下のとおりである。

① 2年に1度、地震や火災を想定した全学避難訓練を実施している。これは、学生への予告なしに授業中に緊急放送を入れ、授業を中止し避難させるものである。各教室には避難経路が明示され、それに沿って行動する。(学生寮については毎年実施している)

② 学生には、入学時に自己防衛ハンドブックが配布され、近い将来起こると予想されている東海地震を念頭に地震防災対策を周知させている。

③ 事務局においては、緊急持ち出し箱を用意し、緊急時に持ち出す重要書類(学籍簿等)が事前に決められている。

④ 昭和時代の電子化以前の学籍簿については、現在電子化の作業を進めているところであるが、平成20年度中には作業を終える予定である。

#### 5) 情報セキュリティ対策

学内パソコンからネットへのデータ流失を防ぐため、学生情報を管理する学内LANはネットへの接続を許可しておらず、パソコンをネット接続機と分けて管理している。また、教職員・学生情報について、印刷は最小限に留め、データの学外への持ち出しを禁じている。事務局のすべてのパソコンに最新のウイルス対策ソフトをインストールし、ウイルス・スパイウェア対策にも万全を期している。

(5) 事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者(事務局長等)が現状を率直に記述して下さい。



平成16年度に学園改革プロジェクトの命を受け、全学的に学生満足度調査を実施した。その結果、「事務局職員の言葉遣い・態度は適切である」の項目については比較的高い評価を得た。したがって、事務局の学生への対応は問題ないと考える。

しかし、アンケート結果の中には、「利用しやすい体制でない」と回答した学生の割合が37%と、対応を迫られる項目もあった。大きな理由は前述(3)のところで述べたように事務局が分散し、用件により事務局間を行き来することが必要になることなどが考えられる。

その後、以下のような改善を行った。

- ①用件によりできるだけ1つの窓口の対応だけで済むように業務分担の見直しを行った。
- ②カウンターに業務内容を明示し、わかりやすい窓口にした。
- ③就職活動アンケートを実施し、学生支援対策を充実させた。

この他、以前から「意見箱」を設置し、学生の意見を業務に取り入れられないか、常に検討している。

(6) 事務組織のスタッフ・ディベロップメント(SD)活動(業務の見直しや事務処理の改善等、授業改善を支援する職員等の研修等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等)の現状を記述して下さい。

今日、大学事務職員の役割も変化し、大学の組織としての意思決定とその執行を支える人材の育成の必要性が叫ばれるようになった。こうした意味での本学の取り組みは、十分ではなく、組織を設けて実施するには、至っていない。しかし、平成16年に発足した学園改革プロジェクトチームの中でも、「カリキュラム調整」・「新学科設置」・「事務局一体化」・「人事」の各プロジェクトは、事務職員が中心的役割を果たしており、SD活動の意義を十分備えたものであるといえる。

なお、以下に平成19年度の事務職員の研修会等の参加状況を記載する。

表VIII-17 平成19年度事務職員対象研修会参加状況

研修期間	職名	研修名等
19.5.17	総務部長・総務課員	補助金事務説明会
19.5.24	渉外部次長	企業と大学就職担当者の研修会
19.6.18	渉外課課長補佐	入試動向セミナー
19.6.20	渉外部次長	雇用対策懇談会
19.6.22	渉外課課長補佐	入試選抜・教務研修会
19.7.10	渉外部次長	私立短大就職担当者研修会
19.7.11	図書館司書	初任者研修会
19.7.12~13	総務部長	第三者評価員研修会
19.8.3	総務課員	岐阜県私立短大協会事務担当者研修会
19.8.3	教務課係長	岐阜県私立短大協会事務担当者研修会
19.8.22	教学部次長(教務)	教員免許更新制に関する説明会
19.8.22	教学部次長(学生)	厚生補導研修会
19.8.22	渉外部次長	就職対策研修会
19.9.5~9.7	渉外部次長	私立短大就職担当者研修会
19.9.18~19	教学部長	A L O 研修会
19.9.23	渉外部次長	民間保育園就職セミナー
19.9.27~28	学生課保健担当	東海北陸メンタルヘルス協議会

19. 9. 27～28	図書館係長	東海北陸図書館員研修会
19. 10. 3～4	総務課員	防火管理者講習会
19. 10. 22～24	教務課係長	私立短大協会教務研修会
19. 11. 17	渉外部次長	地域人材確保・養成懇談会
19. 11. 28	図書館員	図書館職員基礎研修
19. 12. 11	総務課員	科研費説明会
19. 12. 18	教学部長	岐阜地域留学生交流推進会議
20. 1. 18	総務課員	知的財産戦略研修会
20. 2. 26	学生課主任	日本学生支援機構連絡協議会

(7) 短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい。

平成20年度より本学は、4学科の内の3学科の募集停止、校名を東海学院大学短期大学部に変更および共学化など短期大学として大きな転換点を迎えている。事務組織については、これまで短期大学単独で事務組織を形成してきたが、平成19年度より入試・広報部門を併設の四年制大学と統合、平成20年度より就職部門の統合を予定している。その他の部門についても現在、統合を検討中であるが、大学・短期大学部のキャンパスが東西に分かれ、ブリッジで繋がれている配置の中で、いかに効率的に事務局各部門を配置し運営するかが、課題となっている。

#### 【人事管理について】

(1) 教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。なお教職員の就業についての規程（就業規則、給与規程等）を訪問調査の際にご準備下さい。

現在のところ教職員の就業についての課題等は特にはない。以前就業管理が課題であった専任教員については、就業規則の他に教員の勤務に関する細則を定め、柔軟に対応している。

(2) 法人（理事長及び理事会等）と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

理事長は、必要に応じ、教授会に出席し、理事会の方針や開催結果を説明する。また、1号理事でもある学長は、理事長を補佐する立場でもあるため、理事長・理事会と教授会の橋渡し役を務める。平成20年度から東海女子短期大学は、東海学院大学短大部に名称変更し、学科の再編が行なわれているところであるが、この決定の経緯は、決して理事会の一方的なものではなく、学科長・部長クラスで組織された、短大将来構想プロジェクトで十分な議論が行われた後、答申を参考の上になされた決定である。この決定後の教授会では、理事長より丁寧な説明があり、全教職員の理解を得ることができた。そういった経緯からも、互いの立場を尊重しつつ、協力する体制であるといえる。

(3) 教員と事務職員との関係について、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。

《学科長》現状としては、良好な関係が保たれていると考えている。

《総務部長》【事務組織について】(2)の欄で述べたように、事務職員31名中教員との兼務者が8名と双方の考え方が理解できる立場の者が事務組織の中に多い。これは、教員

と事務職員の兼務者は職務が多忙になる傾向があり、問題がなくはないが、教員と事務職員の関係を良好に保つことに役立っている。

(4) 教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

1) 教職員の健康管理については、毎年、全教職員に対して学内で健康診断を実施し、受診結果の内容についても看護師資格を有する保健室担当職員が相談・指導等のアフターケアを行っており、健康管理上の配慮は、十分なされているといえる。

2) 就業環境について、かつて残業が目立った部局には、優先的に派遣社員を配置し、改善された。土曜休業にともない5時限目を導入したが、事務局は時差出勤により対応した。時期的に残業が避けられないケースは、申請により残業手当を支給することになっている。

#### 【特記事項について】

(1) この《Ⅷ管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

##### 1) 教職員の人事考課の導入

本学園は、平成16年度に法人企画室の主導で、給与規程を大幅に改正し、年齢と職位で給与が決まる制度に移行した。これは一方で公平すぎるが故の不公平を生む事態となることを予想し、同時に教職員の人事考課導入を検討した。平成16年度に設置された学園改革のプロジェクトでは、人事考課の導入を検討する人事プロジェクトが、メンバーに元企業の人事担当者2名を加え設置された。半年間の検討を経て作成された人事考課表は、平成16年度末より試験導入の運びとなった。教員については、人事考課が馴染まない部分がないとは言えないが、学科長を一次考課者とし結果のフィードバックを含め、2年間実施したところである。人事考課の導入は、なれ合いになりがちな事務局職員の関係を見直し、また自己評価をすることにより、教員・事務職員ともスキルアップを目指すよい機会となった。平成18・19年度は、分析・検討期間として休止したものの、今後改めて教員・職員とも実施していく予定である。

##### 2) 教員の職位の外部評価

大学の教員は、設置基準が示す職位にそれぞれが位置づけられるが、大学や学科の新設等の機会が無ければ、文部科学省の設置審議会による教員審査は行われない。1)の項目で述べたように、平成16年度の給与規程の大幅改定の際、現在の教員の職位が適正かどうか問題になった。そこで、全教員に改めて文部科学省様式である履歴書・研究業績書の提出を求め、外部機関に職位の審査を依頼した。結果は一部の教員に問題があったものの、概ね問題がないことが分かり格下げ等の事態は免れた。そうしたことから、毎年教員の昇格候補者については、外部機関の意見も取り入れ検討することとしている。これは、公平性の観点だけでなく、大学が位置づける職位の妥当性からも重要と考える。したがって、この方法は、今後も継続していく予定である。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

- 〈添付資料〉 1. 寄附行為  
2. 短期大学部学則
- 〈参考資料〉 1. 現在の理事・監事・評議員名簿  
2. 平成19年度の理事会議事録  
3. 学長選考規程  
4. 委員会規程等  
5. 事務組織についての諸規程  
6. 教職員の就業についての規程

## 区 財務

《区 財務》

【財務運営について】

- (1) 学校法人もしくは短期大学において「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。なお中・長期の財務計画は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

学校法人神谷学園 「中期財務計画」

本学園では大学、短期大学部をあげての改組転換を計画し、平成 20 年度開設を目標に文科省、厚労省に認可申請し、認可を受け、予定通りスタートしたが、これ等の申請にあたって作成した。なお完成年度は平成 23 年度であり、当面それまでの計画とし、途中の推移を見ながら、また逐次見直しを行いより実態に近いものに修正し、次の計画に進んで行く方針である。

- (2) 学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続を簡潔に記述して下さい。

毎年 1 月下旬までに各部門（大学、短大、幼稚園）から提出される事業計画に基づき法人本部においてヒヤリングを行い、予算案を作成し、3 月下旬に行われる理事会に翌年度の事業計画、予算を上程し承認を得るようにしている。

- (3) 決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続を含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程名を列記して下さい。財務諸規程は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

整備している規程名

学校法人神谷学園 経理規程  
 学校法人神谷学園 資産運用管理規程  
 学校法人神谷学園 勘定科目取扱要領

予算決定後に短期大学部へ決定の内容を伝達しこれに基づき、案件毎に稟議手続により理事長承認を得た上で予算の執行をしている。なお当初予算外のものが発生した場合においては随時稟議手続により、理事長承認を得た上で予算の執行をしているが、これらにより予算の補正手続が必要となった場合は補正予算を組み理事会の承認手続を得るようにしている。

また、年間 10 回前後開催される評議員会、理事会において直前月までの月次報告を行い年度途中の財務状況について関係者への周知を計るようにしている。

- (4) 過去 3 ケ年（平成 17 年度～19 年度）の公認会計士監査状況の概要を開催日順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計

士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

表IX-1 公認会計士による監査実施状況（平成17年度～19年度）

	平成19年度	平成18年度	平成17年度
実施時期	平成19年4月23日	平成18年4月24日	平成17年4月25日
	平成19年4月24日	平成18年4月25日	平成17年4月26日
	平成19年4月25日	平成18年4月26日	平成17年4月27日
	平成19年4月26日	平成18年4月27日	平成17年4月28日
	平成19年4月27日	平成18年4月28日	平成17年5月16日
	平成19年5月14日	平成18年5月15日	平成17年5月17日
	平成19年5月15日	平成18年5月16日	平成17年5月18日
	平成19年5月16日	平成18年5月17日	平成17年5月19日
	平成19年5月17日	平成18年5月18日	平成17年5月20日
	平成19年5月18日	平成18年5月19日	平成17年11月30日
	平成19年11月19日	平成18年12月4日	平成17年12月1日
	平成19年11月20日	平成18年12月5日	平成17年12月2日
	平成19年11月21日	平成18年12月6日	平成18年1月19日
	平成19年12月17日	平成19年3月22日	平成18年1月20日
	平成19年12月18日	平成19年3月23日	
	平成19年12月19日		
	平成20年3月26日		
監査内容	期中監査、金融機関残高確認、期末監査、計算書類確認		

表IX-2 監事の監査実施状況（平成17年度～19年度）

年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	備考
実施時期	平成20年5月16日	平成19年5月15日	平成18年5月19日	期末監査
	平成20年5月22日	平成19年5月24日	平成18年5月25日	監査報告
			平成18年1月19日	期中監査
監査内容	教育研究経費及び管理経費並びに資産計上の確認			

#### 公認会計士と監事の連携

公認会計士により、年14回～19回程度監査が行われている。過去3カ年の監査状況は表IX-1のとおりである。公認会計士は監査の方針、結果（途中経過報告含む）について期中監査、期末監査の際に監事に報告している。

監事は収支報告及び財務諸表について、関係法令等に準拠し、適正に処理されているか等について公認会計士より聴聞を行い疑問点等あれば関係帳票類を閲覧する等して監査をしている。

#### 公認会計士からの指摘事項

公認会計士から特段指摘を受けた事項はない。

(5) 財務情報の公開は今までどのように行ってきたか、また私立学校法第47条第2項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述して下さい。

平成15年度分より下記の学内報“Kamiya Gakuen News Letter”に掲載し、財務情報の公開を実施している。

平成15年度分	H. 16. 12. 28 発行	News Letter	No. 2 掲載
平成16年度分	H. 17. 12. 20 発行	News Letter	No. 3 掲載
平成17年度分	H. 18. 12. 20 発行	News Letter	No. 4 掲載
平成18年度分	H. 19. 9. 20 発行	Tokai Gakuin	第2号掲載
平成19年度分	平成20年度中に発行するTokai Gakuin に掲載予定		

私立学校法第47条第2項に基づく財務諸表の公開については平成16年度分以降に法人本部において閲覧できるようにしている。希望者には、「学校法人神谷学園財務書類閲覧規程」に基づき「財務書類等閲覧申請書」に必要事項記入の上閲覧できる。また、現在ホームページでの掲載を検討中であり、出来るだけ早い時期に実施したいと考えている。

(6) 寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

基本方針は“元本回収の確実性の確保”であるが同時に“支払準備資金としての流動性の確保”を考慮すると共に、昨今の低金利時代がまだまだ続くと考えられる状況から、定期預金のみならず、有価証券での運用も上記2点を考慮の上行い、資金運用の効率性を高めるよう努力している。

整備している規程名

学校法人神谷学園 資産運用規程

(7) 寄附金・学校債の募集を行っていればその概要を記述して下さい。なお寄附金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

寄附金・学校債の募集を行っていない。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1) 過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成し、添付して下さい。

〈添付資料〉IX財務－1. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要(別紙様式1)のとおり。



(2) 平成20年3月31日現在の貸借対照表の概要を、別紙様式2にしたがって作成し、添付して下さい。

〈添付資料〉IX財務-2. 貸借対照表の概要（別紙様式2）のとおり。

(3) 財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表）について、過去3ケ年（平成17年度～19年度）分を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

訪問調査時に提示する。

(4) 過去3ケ年（平成17年度～19年度）の短期大学部における教育研究経費比率（消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率）を、小数点以下2位を四捨五入し1位まで求め記述して下さい。

教育研究経費比率（平成17年度～19年度）

	17年度	18年度	19年度
教育研究経費支出 (a)	353,432 千円	335,827 千円	337,002 千円
帰属収入 (b)	922,133 千円	870,441 千円	811,825 千円
教育研究経費比率 (c)	38.3	38.6	41.5

#### 【施設設備の管理について】

(1) 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

- ・ 学校法人神谷学園 固定資産及び物品管理規程
- ・ 学校法人神谷学園 経理規程
- ・ 学校法人神谷学園 第5章. 固定資産会計
- ・ 学校法人神谷学園 第6章. 物品会計
- ・ 学校法人神谷学園 勘定科目取扱要領
- ・ 学校法人神谷学園 年度末棚卸実査要領
- ・ 学校法人神谷学園 特別研究費支給規則
- ・ 学校法人神谷学園 文書保存規則
- ・ 東海学院大学短期大学部 施設の使用に関する管理規程
- ・ 東海学院大学短期大学部 体育施設管理規程
- ・ 東海学院大学短期大学部 講堂兼体育館使用に関する内規
- ・ 東海学院大学、東海学院大学短期大学部附属図書館の大ホール、大セミナー室の施設使用規則
- ・ スポーツ寮施設利用に関する規程

(2) 火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

「東海学院大学短期大学部防災規程」に基づき対応策をとっているが個々の対応については以下の通りである。

#### ①火災等の災害対策

火災等の災害や避難対策については消防計画を策定し、それに基づき対応しているほか、教職員に緊急時の連絡網を作成、学生便覧に防災規程を記載する等により、緊急時に対応できるようにしている。また、災害発生時の学生等への周知については、インターネット上に携帯電話用の緊急サイトを整備している。

消防用設備等については、消火栓・火災報知設備・消火器等が適切に整備され、消防法に基づく点検を6ヶ月に1回実施し消防署長に報告している。また、年2回のボイラー点検整備、毎月のエレベーター点検整備等、災害を未然に防ぐための対策を実施している。

学生の送迎等に使用されるバスについては車両の検査はもとより、消防法の観点から消防署員による検査も定期的に行っている。

#### ②防犯対策

校内の各所にタイマー付の照明や人感センサー付のスポット照明を配置し、夜間の防犯対策としているほか、特に必要と思われる施設には警備会社による機械警備を依頼している。また、学生寮全室に懐中電灯を整備し防災・防犯に役立てている。

#### ③学生、教職員の避難訓練等の対策

寮学生を対象とした避難訓練等、年1回以上の避難訓練を実施しており、消防署と連携することにより、各消防設備使用方法の実践や消防士による講演も実施している。また、全ての教室に災害発生時の避難経路図を掲示しており、避難経路の周知に努めている。

#### ④コンピュータのセキュリティ対策

コンピュータのセキュリティ対策については、「学校法人神谷学園事務系情報システム管理規程」を策定し、サーバや端末機の管理を始め、施設に関する物理的な対策、プリンタによる印刷物の管理等に至るまで明確に規定している。それに基づきⅧ管理運営【事務組織について】の(4)情報システムの安全対策の欄に記載したように、情報システム対策を実施している。

#### ⑤個人情報の保護

個人情報については、個人情報の保護に関する基本方針に基づき個人情報保護に関する規程を設け、適正に利用及び保護に努めている。

#### ⑥省エネ及び地球環境保全対策

空調設備については、効率の良い省エネタイプの機器への順次切り替え、空調機の効率維持のため定期的な配管の点検及び修繕、適切な温度の設定等の対策をしている。また、空調機の切り忘れを防ぐため、主要な教室等の空調機については集中管理が可能となっている。

照明器具については、点灯時間・点灯頻度等を考慮し蛍光管と電球を使い分けているほ

か、高効率タイプのランプを使用することにより省エネに努めている。また、授業終了時の消灯を心がけており、教職員に省エネの意識を徹底している。

地球環境保全対策としては、備品等の廃棄の際にはできるかぎりリサイクルが可能な処理方法を業者に依頼しているほか、リサイクルペーパーの導入を検討している。

⑦その他

学生に「自己防衛ハンドブック」を配布し、防災・防犯に対する意識啓発のみならず、様々な事案に対しての指導を実施している。

【特記事項について】

(1) この《IX 財務》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、財務管理について努力していることがあれば記述して下さい。

特になし。

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（造成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

〈添付資料〉 1. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要（過去3ケ年）

2. 貸借対照表の概要

〈参考資料〉 1. 中・長期の財務計画

2. 資金等の保有と運用に関する諸規程等

3. 財産目録及び計算書類（過去3ケ年）

4. 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程、財務諸規程

X 改革・改善

## 《X改革・改善》

## 【自己点検・評価について】

(1) 短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか、また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

平成3年の「短期大学設置基準の改正」に伴い、本学は平成4年5月に「東海女子短期大学自己評価等検討委員会規程」を定め、自己点検・評価を実施し教育研究水準の向上を図る組織を整備し、平成11年、14年及び平成18年に自己点検・評価報告書を作成した。

今後は、外部評価を兼ねた自己点検評価を少なくとも3年に1回は実施する予定である。

(2) 過去3ヶ年（平成17年度～19年度）の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配付先の概要を記述して下さい。なお過去3ヶ年（平成17年度～19年度）にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

大学・短大の全教職員に配付するとともに、短期大学基準協会の会員校の短大に配付した。また、希望があれば、同窓生の求めに応じ配付するつもりである。

## 【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1) 平成19年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

平成20年度に第三者評価を迎えるに当たり、平成17年度より準備段階に入り、各学科長・専攻主任・専攻科長・事務局各部長が主要メンバーである「自己評価等検討委員会」を中心に問題点の抽出及び改善に向けての方策が検討され、各学科・専攻・各部署の全教職員が従来以上に深く関与することが出来る体制を確立した。

現在の体制は、全教職員が関わる事が出来る体制であると認識しているので、今後とも維持するつもりである。

(2) 平成19年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

学生による授業評価の実施、FD講習会の実施、在学生の卒業時におけるアンケート調査等を実施した。また、平成20年度入学生に対する「入学前オリエンテーション」を計画し、入学事前指導を強化した。

今後も継続してこれらの活動をするのみならず、更なる活用を模索していく方針である。

## 【相互評価や外部評価について】

(1) 平成19年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

平成10年に京都市の華頂短期大学との間で相互評価の協定書を取り交わしたが、平成14年に華頂短期大学（学校法人華頂学園）が仏教大学（学校法人浄土宗教育資団）と法人合併するのに伴い、協定が白紙に戻り、それ以来、他大学との相互評価はなされていない。

しかし、平成18年度版自己点検・評価報告書では「財団法人日本開発構想研究所高等教育研究部」による独自の外部評価を導入し、更に、今回の平成20年度版自己点検・評価報告書でも外部評価を受けた。今後も相互評価の計画は無く、寧ろ、外部評価を重視する方針である。

- (2) 相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。  
また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

相互評価及び外部評価を実施するための体制の確立及び規程の整備が不十分なので、今年度の第三者評価実施後に、相互評価・外部評価を受ける規程等を整備する予定である。

また、前述の本学独自の外部評価は今後も継続し、「自己評価等検討委員会」を中心に指摘された課題点の改善に取り組むつもりである。

#### 【第三者評価（認証評価）について】

- (1) 第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

改正学校教育法に伴う第三者評価に向けては、学長を委員長とする「自己評価等検討委員会」が、短期大学基準協会の評価基準マニュアル及び認証評価の手順を踏まえ、ALOを中心に認証評価への実地計画、書面調査、訪問調査に対応した。

- (2) 第三者評価に当たって短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及びALO（第三者評価連絡調整責任者）がそれぞれ記述されても結構です。

今回の第三者評価は、本学が抱える課題点がより鮮明になることが予測される。その結果を真摯に受け止め、本学が高等教育機関であることを再認識し、指摘された課題点の改善に取り組み、今後の社会的評価を更に高めるための第1歩としたい。

#### 【特記事項について】

- (1) この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力していることがあれば記述して下さい。

特になし。

- (2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現（達成）できないときはその事由や事情を記述して下さい。

特になし。

- 〈参考資料〉 1 過去3ヶ年にまとめられた自己点検・評価報告書  
2 相互評価、外部評価の実施についての規程等  
3 第三者評価の実施についての規程等

\* \* 将来計画の策定（自由記述）

## 《\*\*将来計画の策定（自由記述）》

近年の少子化に伴う18才人口の減少は急激であり、更には四年制大学への志向も強く、短期大学を巡る環境は極めて厳しい状況である。また、男女共学の流れは高等教育の場においても標準化されつつあり、併設の東海学院大学（旧東海女子大学、平成19年度から男女共学）の共学対象年度の男子入学者数は4割を占める。このような社会情勢を鑑み、「短大の在り方」は勿論のこと、今までの教育・研究及び学内の組織・体制の改革は急務で、学園全体で協議した結果、本学は、昭和38年より今日まで女子教育に専念してきたが、平成20年度より共学化し東海学院大学短期大学部として校名変更することになった。

この様な改組移行期間中に今回の第三者評価を迎えるわけであるが、過去に取り組んできた自己点検と今回の第三者評価自己点検の諸相違を認識することが出来たし、また、各領域・項目での点検作業を通じた本学の現状把握、また浮き彫りとなった諸課題の改善や打開策の検討を把握することが出来た。

以下に今回検証した結果を元に「新たな課題」として列記する。

**（1）建学の精神に基づいた教育の再確認**

本学は創立以来、女子教育に専念してきたが、今年度からの共学化・短期大学部化を契機に、従来の建学の精神および教育理念に男女共同参画の時代における「教育は女子のみに限らず」との認識を取り入れた、新たな建学の精神のもとに教育を再構築しつつある。また、今後の教育の指針として、教職員および学生の学内関係者は言うまでもなく、入学志望者、地域、行政など学外の関係者にも広く浸透させることが必要であると感じている。

**（2）伝統の維持と同窓会との連携の強化**

現在まで約30,000名の卒業生を輩出してきた。同窓生諸姉が半世紀余に亘って築いてきた歴史と伝統を守りつつ、本学の高等教育機関としての使命を果たすために、更なる教育水準の向上や各活動に努力を重ね、短期大学部の一層の充実を図っていくつもりである。また、本学の存在意義や活動状況の卒業生への周知および情報交換等のためにも、これまで以上に、同窓会通信発送、ネット上での諸行事の紹介等を積極的に行っていくなど同窓会との強力な組織体制構築が必要であると認識している。

**（3）地域社会への一層の寄与**

短大教育の使命として地域社会と連携した教育活動がある。地方に存立し、入学生の大部分が県内地域出身者である本学としては、「遊びの森」「生涯学習教育」「公開講座」「市教育委員会主催の行事への教職員・学生参加」など、これまでも積極的な活動を展開してきたが、今後も短大ならではの地域社会に密着した様々な教育活動を計画し、人材育成は言うまでもなく、地域住民、企業、行政との連携を図り、地域社会の充実や発展へ寄与すべく更なる努力をしていくつもりである。

**（4）東海学院大学と短期大学部の管理体制及び教職員の連携の強化**

創立以来、大学と短大はそれぞれ独自の教員組織・事務局体制を堅持してきたが、本学が短期大学部となり、一部共通の学科構成であることもあり、可能な範囲での事務局一体



化など、今まで以上の連携体制の強化が必要になってきた。今後、学園の中核である法人本部を中心に、有機的に機能する体制を如何に構築するかが運営上の検討課題であると認識している。

以上のことを最優先課題として大学全入時代への近い将来計画の策定の一部としたい。

卷末

《巻末》

【教育課程表】

表Ⅱ－1

平成19年度入学生 食物栄養学科 教育課程（教養・専門科目）

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考	
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任			
教養科目	歴史学	○			2			○	79(2)	↑ 10 単位 以上 必修 ↓	
	日本国憲法	○			2			○	53(1)		
	社会と自然	○			2	○			57(1)		
	生活と化学	○			2	○			79(1)		
	情報基礎		○		1			○	37(2)		
	教養ゼミナール	○			2			○	40(1)		
	国際理解				2				—		CAE3ヶ月研修参加者に認定
	コンソーシアム共同授業Ⅰ				2				—		
外国語	英語		○		2			○	80(2)		
	英会話体験実習				2				—	CAE語学研修参加者に認定	
保健体育	体育講義	○			1			○	80(2)	1年後期後半	
	体育実技		○		1			○	80(2)	1年前期～後期前半	
					4	17					
					21						

専門科目	公衆衛生学	○			2			○	57(1)		
	社会福祉概論	○				2		○	58(1)		
	解剖生理学	○			2			○	79(1)		
	解剖生理学実験	○			1			○	79(1)	2㉔	
	運動生理学	○			2	○			57(1)		
	生化学	○			2	○			58(1)		
	医療と健康	○			2			○	57(1)		
	食品学Ⅰ	○			2	○			80(2)		
	食品学実験Ⅰ			○	1	○			79(2)	2㉔ 1年後期後半～2年前期前半	
	食品学Ⅱ	○			2			○	80(2)		
	食品学実験Ⅱ	○			1	○			33(1)	2㉔ 2年前期後半	
	食品衛生学	○			2			○	58(1)		
	食品衛生学実験			○	1			○	57(2)	2㉔	
	基礎の栄養学	○			2		○		79(2)		
	栄養学実験Ⅰ			○	1	○			57(2)	2㉔	
	ライフステージの栄養学	○			2		○		79(2)		
	ライフステージの栄養学実習			○	1			○	57(2)	2㉔	
	臨床栄養学	○			2			○	79(1)		
	臨床栄養学実習			○	1	○			37(1)	2㉔	
	健康と食物	○			2			○	58(1)		
	栄養指導論	○			4		○		79(2)		
	栄養指導実習			○	1	○			39(1)	2㉔	
	栄養の情報処理実習			○	1	○			75(2)	1年前期後半～1年後期	
	公衆栄養学概論	○			2	○			57(1)		
	給食経営管理論	○			2	○			53(1)		
	給食管理実習Ⅰ			○	2	○			20(1)	3㉔	
	給食管理実習Ⅱ				1	○			57(1)	校外実習	
	調理学	○			2		○		80(2)		
	調理学実習Ⅰ			○	1	○			80(2)	2㉔ 1年前期前半	
	調理学実習Ⅱ			○	1	○			40(1)	2㉔ 1年前期後半～後期前半	
	専門関連科目	食品の加工と品質管理	○			2			○	52(1)	2㉔ 2年前期前半
		食品の加工と品質管理実習			○	1			○	31(1)	2㉔ 2年前期後半
和洋菓子のクッキング				○	1	○	○		35(1)	2㉔ 1年前期前半	
生活経営論		○			2			○	5(1)		
保育学		○			2			○	5(1)		
衣生活論Ⅰ				○	2			○	20(1)		
住生活論Ⅰ					2			○	23(1)	集中講義	
食の安全性		○			2			○	17(1)		
食品の分析				○	1			○	17(1)	2㉔ 2年後期前半	
課題研究				○	1			○	17(1)	2㉔ △は認定研修を含む	
学校栄養教育論	○			2			○	16(1)			
コンソーシアム共同授業Ⅱ				2				—			
					小計	16	54				
					合計	70					

表Ⅱ－２

平成19年度入学生 食物栄養学科 教育課程(資格科目)

科目名	授業形態			単 位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備 考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
医療 士科 目	医療事務総論	○			2			○	43(1)	メディカルクラーク科目
	医療事務演習		○		1			○	40(1)	メディカルクラーク科目
	医療秘書実務	○			2			○	32(1)	
	医療秘書実務実習			○	1				32(1)	夏季休暇中実習予定
		小計			0	6				
		合計			6					
教 職 科 目	総合演習		○		2			○	16(2)	
	教職論	○			2			○	38(1)	
	教育原理	○			2			○	35(1)	
	教育心理学	○			2	○			35(1)	
	家庭科教育法	○			2			○	12(1)	
	道徳教育の研究	○			1			○	35(1)	
	特別活動論	○			1			○	16(1)	
	教育課程編成論	○			1			○	38(1)	授業期間を前半・後半に分けて開講
	メディア教育論	○			1			○	38(1)	
	生徒指導論	○			2			○	16(1)	
	教育相談	○			2			○	15(1)	
	教育実習			○	4	○			5(1)	2年の5～6月実習予定
	実習概説	○			1			○	35(1)	
	栄養教育実習			○	1	○			16(1)	2年の11月実習予定
実習概説(栄養)	○			1			○	16(1)		
		小計			0	25				
		合計			25					
司 書 教 科 目	学校経営と学校図書館	○			2			○	2(1)	1年夏季集中講義
	学校図書館メディアの構成				2			○	2(1)	2年夏季集中講義
	学習指導と学校図書館	○			2			○	2(1)	2年冬季集中講義
	読書と豊かな人間性	○			2			○	3(1)	1年春季集中講義
	情報メディアの活用				2			○	2(1)	2年夏季集中講義
		小計			0	10				
		合計			10					

表Ⅱ－3

平成19年度入学生 コミュニケーション学科 教育課程表

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
教養科目	歴史学	○			2			○	34(1)	↑ 10単位以上必修↓
	文学	○			2			○	16(1)	
	日本国憲法	○			2			○	17(1)	
	社会と自然	○			2			○	30(1)	
	生活科学	○			2			○	34(1)	
	生活と経済	○			2			○	30(1)	
	コンソーシアム共同授業Ⅰ				2				—	
外国語	仏語		○		2			○	16(1)	1科目2単位以上必修
	英語		○		2	○			15(1)	
保健体育	体育講義	○	○		1			○	34(1)	1年後期後半
	体育実技		○		1			○	34(1)	1年前期から1年後期前半
小計				2	18					
合計					20					

科目名	必修	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
必修科目	コミュニケーション論		○		2		○			31(2)	
	異文化間コミュニケーション	○	○				○			16(1)	
	海外事情	○	○		2		○			37(1)	
	日本語表現	○	○		2		○			31(1)	
	人間関係論	○	○		2				○	37(1)	
	職場の心理学		○		2		○			37(1)	
	情報処理(演習)		○		2				○	34(1)	
共通選択科目	世界の英語		○			2	○			16(1)	
	日本文化論	○			2		○			11(1)	
	基礎英作文Ⅰ		○		2		○			17(1)	英語コミュニケーションコースは必修
	英会話		○		2		○			16(1)	
	海外通信	○			2		○			27(1)	
	インターネット・イングリッシュ		○		2		○			17(1)	
	英米文化論	○			2				○	14(1)	
	行動科学入門	○			2				○	14(1)	
	情報処理概論	○			2		○			35(1)	
	コンピュータリテラシーⅠ		○		2		○			30(1)	
	情報科学概論	○			2				○	27(1)	
	ビジネス実務総論	○			2				○	35(1)	
	ビジネス実務演習		○		2				○	23(1)	
	簿記会計学		○		2				○	34(1)	
事務管理	○			2		○			28(1)		
専門科目	プログラム言語Ⅰ		○		2				○	30(1)	
	プログラム言語Ⅱ		○		2				○	26(1)	
	マイクロソフト オフィススペシャリスト一般		○		2				○	25(1)	
	マイクロソフト オフィススペシャリスト上級		○		2				○	22(1)	
	オフキャンパスワークショップ			○	2		○			29(1)	夏季・春季休暇中
	英会話海外実習				2					—	CAE語学研修
	コンソーシアム共同授業Ⅱ				2					—	
小計				12	44						
合計					56						

【英語コミュニケーションコース】

科目名	必修	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
コース専門科目	コミュニケーション・イングリッシュⅠ		○		2		○			16(1)	
	コミュニケーション・イングリッシュⅡ		○		2		○			16(1)	
	コミュニケーション・イングリッシュⅢ	○				2	○			12(1)	
	トピック・スタディ		○			2	○			0(0)	
	観光英語		○			2	○			13(1)	
	英語音声学		○		2		○			16(1)	
	基礎英作文Ⅱ		○		2		○			16(1)	
	英語リーディングⅠ		○		2				○	16(1)	
	TOEIC対策講座		○			2	○			9(1)	
	映画の英語		○			2	○			12(1)	
	小計				10	10					
合計					20						

【情報コミュニケーションコース】

科目名	必修	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員(クラス数)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
コース専門科目	情報ネットワーク入門		○		2		○			7(1)	
	情報整理法	○			2				○	7(1)	
	情報メディア論	○			4		○			15(1)	
	ビジネスとコミュニケーション	○			2		○			4(1)	
	ビジネスと法律	○			2				○	18(1)	
	システム・アドミニストレーターⅠ		○		2				○	14(1)	
	システム・アドミニストレーターⅡ	○			2				○	19(1)	
	セキュリティ・システム論Ⅰ	○			2				○	6(1)	
小計				0	18						
合計					18						

司書資格科目	図書館概論	○			2		○	7(1)		
	図書館資料論		○		2		○	7(1)		
	情報サービス概説	○			2		○	7(1)	2年夏季集中講義	
	レファレンスサービス演習		○		2		○	7(1)		
	資料組織概説	○			2	○		7(1)		
	資料組織演習		○		2	○		7(1)		
	図書館サービス論	○			2	○		7(1)		
	児童サービス論	○			1		○	7(1)	1年夏季集中講義	
	資料特論	○			1		○	7(1)	授業期間を前半・後半に分けて開講	
	専門資料論	○			1		○	7(1)		
	情報検索演習		○		2		○	7(1)	2年冬季集中講義	
	図書館経営論	○			1	○		7(1)	1年夏季集中講義	
	生涯学習論	○			1	○		7(1)	1年夏季集中講義	
	情報処理演習		○		1		○	8(1)	1年冬季集中講義	
	図書館演習・実習		○		2		○	7(1)	2年夏季集中講義	
		小計			0	24				
		合計				24				

表Ⅱ－４

平成19年度入学生 介護福祉学科 教育課程表

科目名	授業形態			単位		教員配置			前年度の履修人員 (クラス数)	備考
	講義	演習	実習	必修	選択	専任	兼任	兼任		
教養科目	人間関係論	○			2		○		29(1)	
	日本国憲法	○			2			○	23(1)	
	生活と経済	○			2			○	19(1)	
	生活と化学	○			2			○	18(1)	
	情報基礎		○		1			○	17(2)	
	教養ゼミナール	○			2			○	9(2)	
	コンソーシアム共同授業Ⅰ				2				—	
外国語	英語		○		2			○	29(2)	
	英会話体験実習				2					
体育	スポーツと健康		○		1		○		29(2)	
	スポーツ実習		○		1		○		29(2)	
小計				2	17					
合計					19					

専 門 科 目	社会福祉概論Ⅰ	○			2		○		29(1)	
	社会福祉概論Ⅱ	○			2		○		29(1)	
	老人福祉論Ⅰ	○			2		○		29(1)	
	老人福祉論Ⅱ	○			2		○		29(1)	
	障害者福祉論	○			2		○		29(1)	
	リハビリテーション論	○			2			○	40(1)	
	社会福祉援助技術	○			2		○		29(1)	
	社会福祉援助技術演習		○		1		○		29(1)	
	レクリエーション活動援助法Ⅰ		○		1		○		40(1)	
	レクリエーション活動援助法Ⅱ		○		1		○		40(1)	
	老人・障害者の心理Ⅰ	○			2			○	29(1)	
	老人・障害者の心理Ⅱ	○			2			○	29(1)	
	家政学概論Ⅰ	○			2			○	29(1)	
	家政学概論Ⅱ	○			2			○	40(1)	
	家政学実習Ⅰ			○	1			○	29(1)	
	家政学実習Ⅱ			○	1			○	40(1)	
	医学一般Ⅰ	○			2			○	29(1)	
	医学一般Ⅱ	○			2			○	29(1)	
	医学一般Ⅲ	○			2			○	40(1)	
	精神保健	○			2			○	29(1)	
	介護概論Ⅰ	○			2		○		29(1)	
	介護概論Ⅱ	○			2		○		38(2)	
	介護技術Ⅰ		○		2		○		29(1)	
	介護技術Ⅱ		○		2		○		29(1)	
	介護技術Ⅲ		○		1		○		40(2)	
	形態別介護技術Ⅰ		○		2		○		29(1)	
	形態別介護技術Ⅱ		○		2		○		40(2)	
	形態別介護技術Ⅲ		○		1			○	40(2)	
	介護実習Ⅰ			○	2		○		28(2)	
	介護実習Ⅱ			○	4		○		40(2)	
	介護実習Ⅲ			○	4		○		39(1)	
	介護実習指導Ⅰ		○		1		○		29(1)	
	介護実習指導Ⅱ		○		1		○		40(2)	
介護実習指導Ⅲ		○		1		○		40(2)		
卒論ゼミナール		○			2	○		3(1)		
家族心理学	○				2		○	37(1)		
臨床心理学	○				2		○	38(1)		
カウンセリング論	○				2		○	25(1)		
ケアマネジメント論	○				2	○		10(1)		
地域福祉論					2	○		7(1)		
児童福祉論	○				2		○	19(1)		
レクリエーション実技		○			2	○		1(1)		
ボランティア論	○				2	○		23(1)		
データ処理演習		○			1	○		26(1)		
介護事務総論	○				2		○	36(1)		
介護事務演習		○			1		○	26(1)		
音楽療法	○				2		○	3(1)		
園芸福祉士養成講座		○			1	○		28(1)		
コンソーシアム共同授業Ⅱ					2			—		
小計				62	27					
合計					89					

## 外部評価



## 平成 20 年(2008 年)度 自己点検・評価報告書について

今回、東海学院大学短期大学部より、「平成 20 年度自己点検・評価報告書」に対する外部評価の依頼を受け、当研究所においてコメントを付すことになった。書類は前年度(19 年度)の報告書を踏まえ、それぞれの評価領域について丁寧に作成されている。

大学・短期大学とも 18 歳人口の急減期に入り、経営環境は厳しい状況に置かれている。特に短期大学の状況は 4 年制大学以上に定員割れが進行し、淘汰の波にさらされている。そうした状況の中で定員を維持していくことは容易ではない。一定の規模がなければ人件費や教育研究費といった支出がまかなえず、単に定員を縮小して定員割れを防ぐだけでは、経営が成り立たない。今後、我が国の私立短期大学が高等教育機関の一つとして存続していくためには、何か制度的な抜本的改革が必要にも思われる。

また別の観点から言えば、今日置かれている状況は、これからの社会において短期大学という高等教育機関が社会的制度として必要とされるのかどうか、存在意義が問われているということもできる。

今回の報告書については、それぞれの評価領域ごと別紙に、感想等を付してみた。貴短大にとって何らかの役に立つ部分があれば幸いである。

平成 21 年 7 月 30 日

財団法人 日本開発構想研究所

高等教育研究部

平成20年度第三者評価

# 機 関 別 評 価 結 果

学校法人神谷学園  
東海学院大学短期大学部  
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日  
財団法人短期大学基準協会

## 東海学院大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 神谷学園
理事長名	神谷 哲郎
学長名	神谷 眞弓子
A L O	辻 悦生
開設年月日	昭和38年4月14日
所在地	岐阜県各務原市那加桐野町2丁目43番地

## 設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
児童教育学科	初等教育専攻	50
児童教育学科	幼児教育専攻	100
	合計	150

## 専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

専攻科	専攻	入学定員
専攻科	福祉専攻	30
	合計	30

## 通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

## 機関別評価結果

東海学院大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

## 機関別評価結果の事由

### 1. 総評

平成 19 年 6 月 30 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

開学以来の建学の精神が明確に示され、入学案内、学生便覧などに明示するとともに、理事長、学長をはじめ全教職員が学生への周知に努めている。また、生涯学習センター、地域子育てセンター、ボランティアセンターなどの活動を通じて地域社会に周知を図っている。教育の理念に基づく教育目的・目標も学科の特性に応じて明確に示され、点検は毎年教育課程作成時に行っている。全学的には平成 19 年度の短期大学の改組転換時に検討を行った。また、イギリスのケンブリッジに直営の語学研修校を開設し、さらに、外国の多くの大学と友好・協力関係を結ぶなど、建学の精神の趣旨を教育に反映させるよう努力していることは特筆に値する。

全学科の教育課程は、建学の精神・教育理念を背景に体系的に編成されており、教養教育や専門教育は各学科の専門性、学科固有の資格取得に配慮した科目構成など学生の多様なニーズに対応している。また、各学科における主要科目は、専任教員が担当し、全科目にわたって適切な単位認定がされている。授業計画（シラバス）を配布し、かつウェブサイト上で公開されている。学生による授業評価も実施されている。

専任教員数は短期大学設置基準を満たしている。教員の採用・昇任は学内規則に基づいて適正に行われ、教員は適正な資格と資質を有し、年齢構成も大きな問題はない。校地、校舎、施設など、短期大学設置基準を十分満たす規模であり、機器・備品及び情報機器やそのシステムも十分に整備され機能し、適正な教育環境を維持している。学内のバリアフリー化も進捗している。図書館も整備され適切に運営され、地域社会に公開されている。

単位の認定、学習評価の方法は適正に行われている。単位取得状況は妥当な範囲である。各学科の教育目標に沿った免許・資格も多数導入され、実績をあげている。

「学生による授業評価」の集計結果も十分活用され、学習効果の確認と教育方法の改善に組織的に取り組む意欲と努力が十分に汲み取れる。クラス担任制をとり、学習支援室を設置して多様化した学生へのサポート体制を整えるなど、教育の実施体制が意欲的に運営されている。また、「意見箱」を常置し、学生の勉学・生活上の問題を早期に解決するよう努めている。

入学前・後のオリエンテーションなどでの就学、学習支援に始まり、クラス担任制を採って、個々の学生への勉学・学生生活への支援・対応も行き届いている。就職支援の組織は整備されており、高い就職率を確保している。資格受験講座なども置き学生の多様な進路に対応し、学園直営の語学研修校への研修制度を整備し留学を推奨している。心身の健康管理体制も整い、学生寮や独自の奨学生制度も整えている。このように教員・職員の連携の下に様々な側面から学生生活支援体制が整備されている。

教員の研究活動は一定の効果을あげている。研究成果は紀要及び学術交流集会で公開され、科学研究費補助金の取得もある。研究費、図書費の支給もあり、教員個々の研究室が整備されている。教育研究成果を地域へ還元するため、生涯学習センターを設置し、豊富な内容の講座を提供するなど地域社会で大きく貢献している。また、地域子育てセンター及びボランティアセンターを置き、講座化、単位化している。イギリスでの学園直営の語学研修校に加え国外の教育機関と留学協定などを結び国際交流に取り組んでいる。

理事長、学長は、それぞれリーダーシップを發揮し、運営方針を教職員に示し、将来計画や行動指針を明確にしている。寄附行為及び学則に従って理事会、評議員会及び教授会は適切に運営されている。事務部門の組織及び構成は適切で、人事管理は就業規則に従って適切に運営されている。教員と事務職員はお互いの協力体制の下に自己の任務を意欲的に果たしている。

財務管理は適切に行われており、予算の編成は定められた過程を経て決定され、適正に執行されている。施設設備、物品の保守・管理の諸規程はほぼ完備されている。中期財務計画が作成され、財務体質改善に教職員が一丸となって取り組んでいる。

自己点検・評価活動の実施主体が確立しており、理事長・学長をはじめ各学科、各部署の責任者で構成される「自己評価等検討委員会」の下に、全学的・組織的に改革・改善を進め、報告書も定期的に公刊されている。平成 18 年度自己点検・評価報告書を基に「財団法人日本開発構想研究所高等教育研究部」による外部評価を受けた実績を持つ。

## 2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

### (1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

#### 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- イギリス（ケンブリッジ）に学園直営の語学研修校を設立し、特別奨学生制度により学生に留学を奨めるなど、建学の精神の具現化を図っている。

#### 評価領域Ⅱ 教育の内容

- 入学時に学生自身が卒業までの学びをおおむね把握できるよう、2年間の履修登録を行わせ、担任教員が指導・確認し、また、学生と担任教員が履修登録票を一部ずつ持つなど担任の履修指導体制が整っている。

#### 評価領域Ⅴ 学生支援

- 「意見箱」を設置して学生の要望・意見を聞き出す努力をし、また学生の要望・意見に対し迅速に回答を学生全体に掲示・公表するなど、学生生活支援に努力している。
- 細部にまで配慮された『自己防衛ハンドブック』を学生に配布し、様々な安全対策を取り入れて自己防衛ができるように促している。

#### 評価領域Ⅵ 研究

- 「ちびっ子食農教育実践事業」や子育て支援プログラム「あそびの森」などに代表される、自治体などの短期大学外の機関と学科との実践的な共同研究が行われ、成果をあげている。
- 教員・学生・卒業生の研究成果を併設四年制大学と共同開催の「東海学院大学・東海女子短期大学 学術交流集会」において市民に公開し、自らの教育研究の成果をアピールする機会としている。

#### 評価領域Ⅶ 社会的活動

- 子育て支援センター「あそびの森」は、「子育て親育ち・学生の心の育成」を合言葉に未就学児、親に遊びを提供するもので、学生も授業の一環として参加するものである。地域社会への貢献と学生教育が合致した好事例である。
- 社会人の受け入れを促進させるため、授業料半額免除の特別優遇制度を設置し、卒業生リカレント制度も導入して、経済的な支援を含め社会人を積極的に受け入れる制度が整備されている。

### （２）向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

#### 評価領域Ⅱ 教育の内容

- 学生にとって科目履修の指標となる授業計画（シラバス）に評価基準などの明示及び参考書・文献などの記載が望まれる。

- 「学生による授業評価アンケート」が前期・後期交互に行われているが、全科目での実施が望まれる。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 卒業後の追跡調査や就職先での評価を組織的・定期的の実施することが望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

- 余裕資金は十分あるものの、短期大学部門及び学校法人全体の収支バランスの改善が望まれる。

**(3) 早急に改善を要すると判断される事項**

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし



### 3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

#### 評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

創始者、神谷一三、神谷みゑ子は自らのヨーロッパ諸国での研修体験から、女性が国際的視野に立った思考力を持ち、かつ豊かな社会性及び創造性を身に付けた行動ができるような資質を養うことを教育理念とした高等教育機関の設立が急務であると、昭和 38 年に県内初の私立高等教育機関として短期大学を創立した。以来現在まで一貫して「広く国際的な視野に立つ社会性、創造性と行動力豊かな女性の育成」が建学の精神として継承されている。また、昭和 50 年にイギリスのケンブリッジに語学研修校を開設し、長期・中期・短期の語学留学、研修などを実施している。その他アメリカ、韓国などとも友好・協力関係を結ぶなど建学の精神の趣旨を教育に反映している。

この建学の精神は、各学科ともに常に実社会から求められている即戦力を身に付け、心豊かで知性と気品高い女性を育成するという教育理念として確立している。建学の精神は、入学案内、学生便覧などに活字として明確に示され、理事長、学長をはじめ担任を含む教職員が入学後も学生への周知に努めている。建学の精神に基づき、学科・コースごとに具体的な教育目標を設定している。教育目標の点検は毎年、新入生の資料作成時に行われている。全学的には平成 19 年度の短期大学の改組転換時に検討を行っている。また、ボランティアセンター、生涯学習センター、地域子育てセンターなどの活動を通じて地域社会への浸透を図っている。

#### 評価領域Ⅱ 教育の内容

当該短期大学が設置している全学科の教育課程は、いずれも建学の精神や教育理念を背景として、教養科目、外国語、保健体育科目、専門教育科目で構成されている。教養教育

は教養科目において、人文・社会・自然分野にわたって学科目が開講されている。また、教養科目の「国際理解」、外国語科目では英語、中国語、フランス語、英会話体験実習などが開講され、建学の精神である国際性を担保していることが感じられる。専門教育は各学科の専門性、学科固有の免許・資格取得に配慮した科目構成になっている。教養科目の構成に手薄の感もあるが、全体として適切であると判断する。また、各学科における主要科目は、専任教員が担当し、全科目にわたって適切な単位認定がされている。

授業内容、教育方法及び評価方法などについては、全学生に授業計画（シラバス）が配布されている。「学生による授業評価アンケート」も実施されており、その集計結果を各教員へ提示し、専任・兼任教員に定期的に結果の考察の提出を義務付けるなど、授業内容や教育方法を改善しようとする組織的な意欲と努力が十分に汲み取れる。

### 評価領域Ⅲ 教育の実施体制

各学科とも短期大学設置基準の教員数の規定（教授数を含む）を充足している。専任教員は、年齢構成に特に問題もなく、学位、教育実績、研究業績、経歴など適切であり、その採用・昇任については就業規則、選考規程など学内規程に基づき適正に行われている。

各教員は担当授業のほか、学生指導や教育研究上の業務に意欲的である。校地、校舎などは短期大学設置基準を大幅に上回る規模で、ゆとりのある教育環境の下、それぞれの授業を行うのにふさわしい機器・備品及び情報機器やそのシステムも十分に整備され機能している。

図書館は併設四年制大学と共用であり面積・設備・蔵書数ともに十分に整備され、適切に運営されている。また、同施設にはバリアフリーの大規模ホールやゼミナール室も備え、地域社会に公開されている。

### 評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位の認定は適切に行われており、単位取得状況は妥当な範囲である。学科の教育目標に沿った免許・資格も多数導入されている。「学生による授業評価アンケート」により授業の満足度を調査し、その結果を基に各教員に対し結果の考察の提出を義務付けるなど授業改善に向けて組織的な取り組みをしている。クラス担任制の下、教員は勉学・学生生活にきめ細かな指導をしており、また、学習支援室を設置し入学生の多様化に対応した基礎学力特別補講を行っている。目的意識を持たない学生に対して専攻教員及びクラス担任が指導するサポート体制を整えている。

「意見箱」を常置し、学生の勉学・生活上の問題を早期に解決するよう努めている。退学者は学科間の差もあるが全学科平均6パーセント前後である。専門就職の割合も適正であり、各学科、各教員ともに教育目標達成への努力が大いにみられる。

卒業生に対する追跡調査や就職先へは担任教員や就職課における個人的なレベルで意見の聴取が行われている。平成18・19年度、卒業直前の学生に対しアンケートを実施している。例年の求人状況から判断して卒業生への評価が高いことが推測できるが、卒業後の社会的な評価として組織的に意見を聴取する制度は整っていないのが現状である。

## 評価領域V 学生支援

入学に関する支援体制は、入学希望者などに建学の精神を柱とした各学科の教育目標などを含む種々の情報を分かりやすく学校案内パンフレット、ウェブサイトで説明されている。受験生からの問い合わせには入試広報センターを中心に対応している。多様な入学選抜試験に関しても教職員が一体となり公平なプロセスで実施されている。入学手続き者に配布する冊子に入学までにに関する諸注意を記載し、巻末に不安や疑問を質問できる「質問票」を付けるなど便宜を図っている。さらに、平成 20 年度は「入学前オリエンテーション」を実施し、先輩との懇談などを行い入学、学生生活への不安の解消に努めている。

入学時の履修指導に関しては、クラス担任が個々の学生に資格取得や実習授業についての説明と確認を取りながら2年間の履修登録をさせ、学びの概要を自覚させるなど履修指導を行い、さらに学期ごとの単位習得確認を行うなど登録ミスを防ぐ仕組みになっている。

生活支援のための教員組織と事務組織（学生課と厚生課）が置かれ、日常的に支援・指導している。学生の活動に対する支援体制も確立している。食堂は整備され、書店、売店もある。保健室、学生相談室を整備し、健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制は整っている。日本学生支援機構の奨学金制度のほかに、短期大学独自の入試区分による学費減免制度を整備し、経済的支援を行っている。学業途中での学費納入困難者に対しては、遅延、分納制度を整えている。

「意見箱」を設置し、学生の要望を汲みあげる努力がされている。さらに、社会人入学生に対しては、経済的支援（授業料ほかを2年間、半額免除）を行い、学習面においても個別指導を行うなど積極的な支援をしている。また、現在、施設・設備のバリアフリー化も進捗している。現在、聴覚障がい者の入学があり、科目担任が講義方法の配慮を行っている。

就職支援に関しては、事務組織の就職課を中心に、クラス担任が協力しながら就職支援を行っている。就職ガイダンス、就職試験対策（放課後の特設就職対策講座）、就職のためのマナー講座を実施し、就職手引きを配布している。短期大学求人以外で学生自ら探した求人（自己開拓就職者）の割合が 50 パーセントを占め、就職率は全国平均よりも高く十分な水準である。進学や海外留学に関する情報提供も行っている。

このように様々な側面から学生生活支援体制が整備されている。

## 評価領域VI 研究

教員の研究活動は、個人差があるが、おおむね妥当である。教員個々の業績は研究活動一覧として公表されている。国際的活動を行っている教員は約 10 パーセントである。教員あるいは教員グループの担当授業科目に関する研究や教育実践及びその成果について学外諸機関との実践的な共同研究が行われ、成果をあげている。研究紀要が発行され、併設四年制大学と共同で「学術交流集会」なども行われている。また、毎年、科学研究費補助金の申請を行い、採択もされている。一方、研究業績が不振な教員もあり、研究活動がより活発に展開される取り組みが必要である。

教員個々の研究室、研究備品が整い、順次更新されている。海外学会発表を含む研究費の旅費規程が整備され、土・日を除く1日を研究日として設定し、また長期休業期間も自

宅研修日に位置付けられている。科学研究費補助金の申請事務手続きの講習会などが開催されるなど研究活動活性化のための方策がとられている。

#### 評価領域Ⅶ 社会的活動

地域との共生・社会的貢献を掲げ、主要な柱として、生涯学習センター（公開講座・地域社会の教育文化の向上）、子育て支援センター「あそびの森」（子育て支援）、ボランティアセンター（学生の主体性かつ社会貢献の寄与）の3つの組織が設けられている。

生涯学習センターでは、様々な分野において「喜び」を実感してもらう公開講座を定期的に関いている。委託事業、共同研究、イベント参加、講演会・研修会講師派遣、スポーツ指導者派遣など積極的に地域と連携・協力している。

子育て支援センター「あそびの森」は、大学・短期大学共同プロジェクト「子育て親育ち・学生の心の育成」として開発され、未就学児、親に遊びを提供するもので、学生も授業の一環として参加するものである。

人間的成長を促し地域社会に貢献するため、ボランティアセンターを中心に学生の主体的ボランティア活動を支援し活発な社会貢献活動が行われている。また、教育目標達成の一環として、子育て支援活動、幼稚園・保育所・福祉施設訪問活動を教育課程に組み込み、ボランティア活動を授業の要素の一つとして評価もしている。

また、社会人の受け入れを促進させるため、授業料半額免除の特別優遇制度を設置、卒業生リカレント制度も導入し、経済的な支援を含め社会人を積極的に受け入れる制度が整備されている。

イギリスに直営の海外語学研修施設を持ち、特別奨学生制度（学費免除・渡航費免除）を設け語学留学生の派遣（1～2人）を毎年実践している。米国、韓国などの教育機関との姉妹校や学術交流協定としての連携も行われている。また、教員の海外研究派遣も行われている。

#### 評価領域Ⅷ 管理運営

理事会・評議員会の運営は寄附行為に基づき適切に運営されている。また、監事は理事会への出席、財務・業務に対する監査など適切に職責を果たしている。理事会・評議員会の構成に偏りはなく適正である。理事長は理事会及び評議員会の運営に加えて、短期大学の教授会の構成員として教授会に出席し理事会の意向を伝えるなど、教員との意思疎通を図っている。また、事務局職員との面談などにより相互の意思の疎通を図るようにしている。理事会による管理運営体制も整っており、スムーズな意思決定とリーダーシップが発揮される体制である。

学長は主任教授会、教授会を召集し、議長として教学面の総責任者としての職責を果たしている。教学部門、事務部門において学長のリーダーシップが発揮できる体制であり、教育研究上のすべての事項が学長の統率下にある、主任教授会、教授会、各種委員会を通じて行われている。管理職事務職員の教授会への出席を認め、教授会の意向が事務の執行に反映されるよう図っている。また、事務の組織及び構成ともに適切で、人事管理は就業

規則に従って適切に行われている。事務諸規程は整備され、規程に基づき執務されている。施設・備品・情報機器・その他の事務機器は整備されている。就業規則、教員の勤務に関する細則などに基づき教職員の就業時間などは適正に管理されており、教職員の過重勤務の防止に努めるとともに、健康管理もされている。

#### 評価領域IX 財務

財務管理は適切に行われているが、特に帰属収入と消費支出とのバランスの改善が望まれる。短期大学が、学校法人の財政に影響を与えているが、教職員一丸となった経営改善の努力がみられ、平成23年度を最終年度とする「中期財務計画」が立てられている。

財務情報は学内報で公開され、財務諸表の公開は、「学校法人神谷学園財務書類閲覧規程」に基づき法人本部で行われている。現在、ウェブサイトでの公開も検討中である。

危機管理対策は充実しており、省資源対策も進捗している。

#### 評価領域X 改革・改善

自己点検・評価活動のための規程及び組織が整備され、改革・改善のために取り組むシステムが構築されている。「自己評価等検討委員会」の下に定期的に全教職員がかかわり自己点検・評価を実施し、その報告書を公表している。また、点検・評価の結果を活用し改革・改善につなげている。自己点検・評価活動の実施体制は確立している。

外部機関による外部評価も行われ、現在、外部評価により指摘された事項について改善中である。また、未整備である外部評価規程を早急に整え、今後は外部評価を兼ねた自己点検・評価を少なくとも3ヶ年に1回は実施する予定である。このように、自己点検・評価活動のシステム及び実施体制は確立し、改革・改善に向けて努力する体制も整っている。

## お わ り に

今振り返れば、私が初代 ALO を拝命した時点で、私の ALO についての認識は「ALO とは Accreditation Liaison Officer の略で第三者評価連絡調整責任者である。」という漠然としたものでした。しかしながら、平成 16 年 11 月末に東京で開催された初めての第三者評価 ALO 研修会で、私の認識は大きく変わり、全てがその時点から始まり、自己点検・評価の中心的役割を果たすこととなりました。

以来 3 年半の歳月を準備期間とし、短期大学基準協会のマニュアルに従い点検項目を確認し、今回の 20 年度認証評価に結び付けました。

その間、学園規模の学部学科の再編により本学は、平成 20 年度より東海女子短期大学から東海学院大学短期大学部に名称変更し、男女共学の児童教育学科 1 学科体制となりました。平成 19 年度（評価対象期間）と平成 20 年度（評価実施年度）の学内体制に大きな差があり、報告書の記載に苦勞をしました。

学長を中心とした各学科長・専攻主任・専攻科長・事務局各部長が主要メンバーである「自己評価等検討委員会」で問題点の抽出及び改善に向けての方策を検討し、全教職員が従来以上に深く関与する体制を確立することが出来ました。これは大きな経験と自信になりました。

また、認証評価を受ける上で、理事長・学長の指導の下、「自己評価等検討委員会」のメンバーに多くの時間と労力を強いることになりましたが、特に大きな問題も無く完遂する事が出来ました。これもメンバーのチームワークと献身がなければ成し得なかったことで、今まで以上の強い絆が生まれました。素晴らしいメンバーの協力に感謝の意を表します。

最後に、今回の第三者評価は、長年、整理・改善することが出来なかった事項・体制を見直す良い機会であったと思います。また、今後とも、今回の結果を真摯に受け止め、『終わりのない始まり』との認識の下、高等教育機関としての自己点検評価活動を継続して行く所存です。

東海学院大学短期大学部

初代 ALO 辻 悦生

## 平成20年度 自己評価等検討委員会

委員長 : 神谷眞弓子 (学長)  
副委員長 : 山澤和子 (食物栄養学科長)  
委員 : 今井昌彦 (コミュニケーション学科長)、安藤雅夫 (初等教育専攻主任)、  
若杉雅夫 (児童教育学科長)、桑原信治 (介護福祉学科長)、  
本間恵美 (専攻科福祉専攻科長)、神谷和孝 (図書館長)、  
天野博江 (総務部長)、辻悦生 (教学部長・ALO)、  
熊崎雅夫 (教学部次長)

## 東海学院大学短期大学部 平成20年版 自己点検・評価報告書

---

発行日:平成21年7月30日発行

---

編集:東海学院大学短期大学部自己評価等検討委員会  
発行:東海学院大学短期大学部  
〒504-8504 岐阜県各務原市桐野町2  
TEL:(058)382-1148・(058)246-0490  
FAX:(058)383-5455  
印刷:合同印刷株式会社

---

